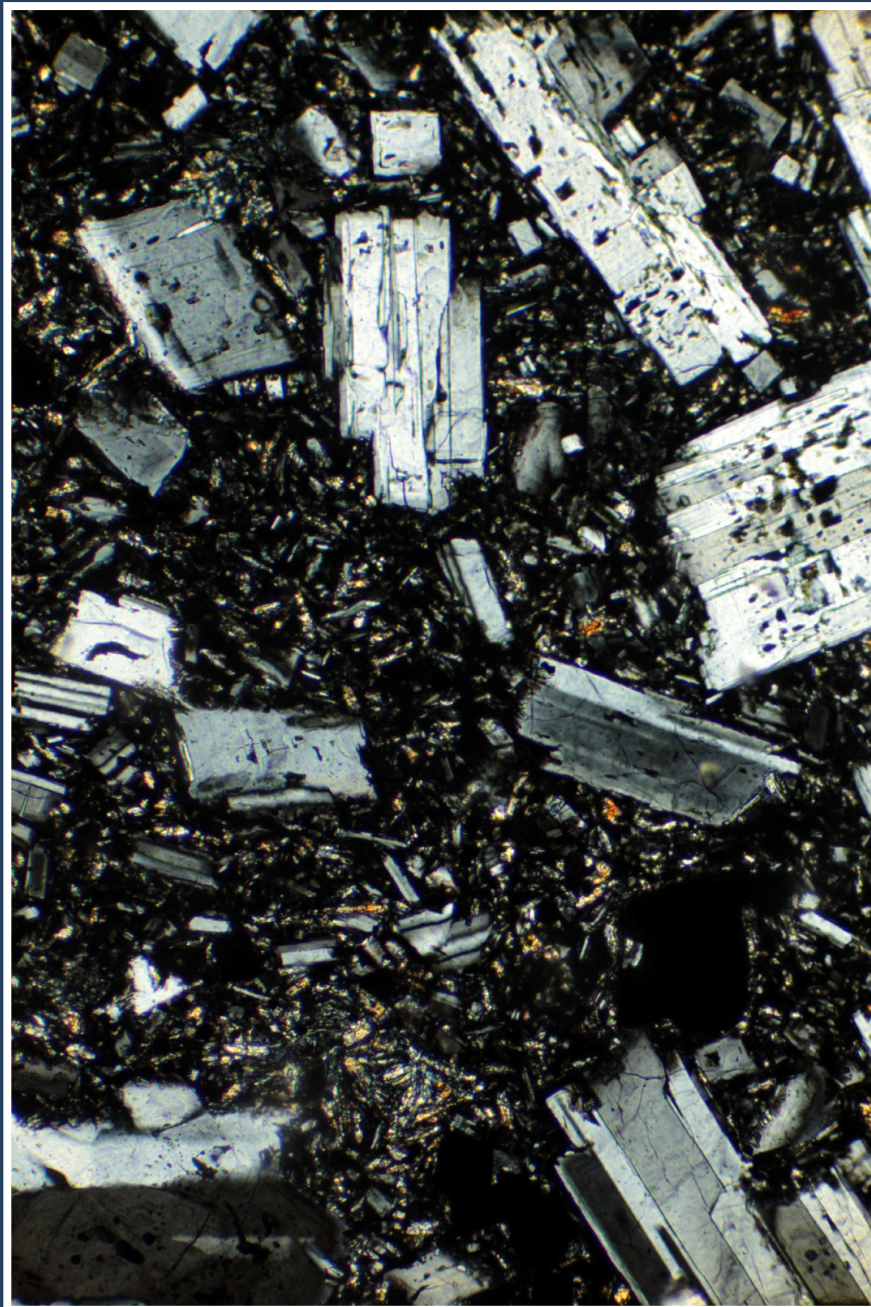


[駒場] 2012

K O M A B A 2 0 1 2



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

〔駒場〕 2012

K O M A B A 2 0 1 2



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は(株)禅の石塚静夫氏。

表紙写真

岩石薄片（偏光顕微鏡写真、撮影：安井万奈）
安山岩（静岡県富士市岩本）

所蔵：東京大学駒場博物館、市村毅標本

表紙の写真は、静岡県富士市岩本で得られた安山岩を薄片にし、プレパラート上に固定、偏光顕微鏡によって撮影されたものである。これは、市村毅（いちむらたけし、1892～1965）標本の一つとして、現在は駒場博物館に所蔵されている。

市村毅は新制大学となった東京大学教養学部（初代地学教室教授）である。東大地質学科を卒業後、三菱製鉄に入社し兼二浦製鉄所に勤務し鉄鉱石の調査などにに関わり、その後、朝鮮総督府の技師として資源調査に従事した。台北帝国大学においては、台湾の地質調査に精力的に取り組み、火山岩や堆積岩、鉱床、岩石など広範囲の研究で業績を残した。特に重鉱物の分析から、第三紀には台湾西方に花崗岩質の陸域が存在したことを推定している。台北帝国大学は終戦後、国民党によって接收され国立台湾大学となり、請われて教授として留まったが、1947年帰国。1949年の教養学部創立と同時に教授に着任、自然科学科長をつとめた。この頃、蔵王火山の研究に熱意を傾け、また健脚でも知られ、教養学部の地学巡検の伝統をつくった。1952年の自然科学博物館準備委員会にも関わっている。1953年に東大を定年退官し山形大学教育学部地学教室に移り、その後も10年以上、蔵王火山の地質だけでなく、温泉地質や重鉱物、第三紀の地層や火山岩についての論文を発表している。駒場博物館には研究に使用した蔵王火山の火山岩薄片や、筑波地方の変成作用を受けた堆積岩から取り出した重鉱物の資料などが数多く保管されている。

この資料は、2012年に開催された駒場博物館の夏期特別展「石の世界 ―地球・人類・科学―」（2012年7月21日～9月17日）にて、市村毅使用の顕微鏡および机（両資料とも駒場博物館所蔵）と共に出陳された。

[駒場] 2012

K O M A B A 2 0 1 2



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目次

まえがき	7
I 2012 年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長から）	10
2 運営諮問会議（第4期第2回会議）	11
3 東アジア四大学フォーラム（北京会議）	13
4 学術俯瞰講義	14
5 教養学部附属教養教育高度化機構（KOMEX）	16
5-1 生命科学高度化部門	19
5-2 科学技術インタープリター養成部門	21
5-3 社会連携部門	23
5-4 アクティブラーニング部門	25
5-5 国際化部門	27
5-6 チーム形成部門	30
5-7 環境エネルギー科学特別部門	32
6 グローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies=IAGS）	34
6-1 アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）	35
6-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	37
6-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター	39
6-4 中東地域研究センター（UTCMES）	43
6-5 アジア地域研究センター	45
7 ALESS/ALESA	46
8 東アジアリベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）	47
8-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム	49
9 国際環境学教育機構	50
10 複雑系生命システム研究センター	51
11 進化認知科学研究センター	54
12 グローバル・コミュニケーション研究センター（CGCS: Center for Global Communication Strategy）	56
13 共生のための国際哲学研究センター（UTCPC）／上廣共生哲学寄附研究部門	58
14 「人間の安全保障」プログラム（HSP）	60
15 グローバル共生プログラム（GHP）	62
16 欧州研究プログラム（ESP）	64
17 日独共同大学院プログラム（IGK）	66
18 寄付講座	
18-1 寄付講座 中皮腫予防・治療法開発講座（ニチアス株式会社）	68
18-2 寄付講座 難民移民（株式会社法学館）	69
18-3 組織可塑性科学寄付講座（株式会社 正英）	70
19 駒場インターナショナルオフィス（駒場 IO）	71
20 国際化推進学部入試担当室	72
21 初年次活動センター	73
22 駒場博物館	74
22-1 美術博物館（ http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/index.html ）	75

22-2 自然科学博物館 (http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/nature.html)	77
23 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2012	79
24 ホームカミングデー	80
25 オルガン演奏会・ピアノ演奏会	81
26 キャンパスの整備 2012 年度の施設・環境整備の概要	82
II 大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か	
1 沿革——東大駒場	84
2 教育・研究上の特色——学際性と国際性	85
3 教育・研究組織の特色——三層構造	86
4 教員集団——多様多才な人材	88
5 意思決定の機構	89
6 各種委員会	91
7 予算	93
8 建物配置図	94
9 事務組織	95
III 大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究	
1 前期課程	98
2 後期課程	104
3 大学院	115
付属資料	
付属資料 1	137
2012（平成 24）年度志願・合格・入学状況	138
2012（平成 24）年度進学内定者数	139
定員の推移 2006（平成 18）年度～2011（平成 23）年度	140
2012（平成 24）年度クラス編成表（1 年）	141
2012（平成 24）年度クラス編成表（2 年）	142
研究生	143
留学生	144
付属資料 2	145
シンポジウム	146
講演会	147
学外からの評価（受賞など）	151
2012（平成 24）年 科学研究費助成事業（科研費）	152
2012（平成 24）年 厚生労働科学研究費補助金	166
2012（平成 24）年 寄附金	167
2012（平成 24）年 受託研究・受託事業	170
2012（平成 24）年 共同研究	172
2012（平成 24）年 組織的な若手研究者海外派遣事業	173
2012（平成 24）年 最先端・次世代研究開発支援プログラム	174
2012（平成 24）年 ナショナルバイオリソースプロジェクト	175
2012（平成 24）年 卓越した大学院拠点形成支援補助金	176
2012（平成 24）年度の役職者	177

まえがき

各部署の担当者の寄稿により『[駒場]2012』を編纂することができた。皆様に改めて御礼申し上げたい。

年報『[駒場]XXXX』は1991年創刊である。「駒場」すなわち大学院総合文化研究科・教養学部は、ひとつの部局に学部前期課程、後期課程および大学院を内包する、巨大かつ特色ある教育・研究組織である。大学院レベルの高度な研究成果を、直接・間接に前期課程の教育現場にフィードバックさせるためのさまざまな仕組みが備わり、それが日々更新され、発達の途上にある。

『[駒場]20XX』は、このようにつねに革新の途上にある駒場キャンパスの教育・研究活動の「XXXX」年度末におけるいわばスナップショットを提供するものである。1991～2010年には印刷媒体として刊行され（バックナンバーは総合文化研究科・教養学部のウェブサイトで閲覧できる）、新入生を読者に想定したキャンパス情報誌であるとともに、教員にとっての自己点検・評価の材料としてもすこぶる重宝されてきた。文理にまたがる数百人の研究者から成るこの巨大組織の、直接自分の目には触れないところで、どのような教育・研究活動が行われているのか、その実態を知るうえで貴重な情報源であった。

インターネットの発達・普及に伴い、『[駒場]2011』からは紙版を印刷することをやめ、電子版を総合文化研究科・教養学部のウェブサイトに登載することとした。『[駒場]20XX』に載っている情報はウェブサイトにも載っているのだが、ウェブサイトは日々の新しい取り組みを反映してつねに更新され、一日として渋滞することがない。その不斷の発展の過程のなかで、各年度末を中仕切りとして駒場キャンパス全体のスナップショットを残し、アーカイブとして現在および未来の参照に供することには、なお大きな意義がある。この共通認識のもと、広報委員会は今後も、研究科長室の全面的な支援を得て、年報『[駒場]20XX』の編集・登載を続けていく方針である。今後とも変わらぬご協力を各方面にお願いするとともに、有効に活用していただくことを希望する。

2013年3月31日

広報委員長 キャンベル ロバート

I

2012 年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長から）

2012 年は、ひとことでいえば「秋入学」と「学事暦」をめぐる議論に追われた 1 年であった。

年度としては 2011 年度のことになるが、濱田純一総長の主導で本部に設置された「入学時期の在り方に関する懇談会」（座長＝清水孝雄理事・副学長）は、2012 年 1 月 20 日付で、秋入学の可能性を前向きに検討すべきであるという趣旨の「中間まとめ」を公表した。その直前の 1 月 18 日、日本経済新聞の朝刊に「東大、秋入学に全面移行」という断定的な見出しの記事が先行報道されたため、それまでほとんど情報を知らされていなかった多くの教員は、大きな驚きとともに強い当惑を覚えることとなったが、ともあれこれがきっかけとなって、学内外の議論が活発になったことは事実である。

総合文化研究科ではこうした動きに対応すべく、2012 年 1 月の教授会で森山工教授を座長とする「入学時期検討特別委員会」を組織することが正式に承認された。この委員会は同年 3 月 3 日、長谷川壽一研究科長（当時）に対して、「教育の国際化ならびに入学時期の検討に係わる意見書」を答申した。

一方、本部の「入学時期の在り方に関する懇談会」は 2012 年 3 月に最終報告書を提出した後、同じく清水理事・副学長を座長とする「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」（以下、「基本検」）へと継承された。これに対応して総合文化研究科でも、同年 7 月の教授会で「入学時期検討特別委員会」を「学部教育検討特別委員会」（以下、「特別委員会」）と改称して検討を継続することが了承された。

その後、基本検の企画調整部会では、秋入学への移行は当面見送り、4 月入学を前提とする新学事暦案が検討された。その骨子は 2012 年 10 月 2 日（火）の科所長会議で公表されたが、この案に対しては、総合文化研究科の複数の教員からかなり強い反対意見が表明された。

こうした状況の中で、2012 年 12 月 17 日、駒場では 3 回目になる総長と教職員の意見交換の場がもたれた。当時、次期総合文化研究科長予定者に決まっていた私（石井）は、その場で総長に対し、部局での議論をリセットする時間をいただきたい、という趣旨の発言をした。

その後、特別委員会に対しては 7 項目からなる新たな諮問事項が提示され、それまでの議論の成果は十分に踏まえながらも、本来の道筋に沿った議論を積み上げることが要請された。特別委員会は 2013 年 1 月 10 日から 8 回に及ぶインテンシブな議論を重ねるとともに、基本検の企画調整部会とも 3 度にわたる意見交換をおこない、同年 3 月 19 日付で、この諮問に対する答申を「学部教育検討特別委員会答申書」としてまとめるに至った。

本件は現在も全学的なレベルでの議論が進行中であるため、本稿執筆時点ではこれ以上のことを記述できる状況にないが、少なくとも一連の経緯を通じて明らかになったのは、東京大学が取り組むべき課題は「秋入学」や「学事暦変更」に限定されるものではなく、あくまでもこれらを包含する「総合的な教育改革」であるということである。すなわち、現在の学生たちに不足している点があるとすればそれは何か、そしてそれを解決するにはカリキュラム・授業内容・学期構成等をどのように改善すればよいのか、そうしたことを綿密に検証した上で、現行制度の思い切った改革を多面的に推進することこそが求められている。

思えば、入学時期や学事暦だけではなく、入試の在り方、授業の組み方、進学振り分け方式、成績評価の基準、必修単位数の設定、留学制度の在り方等々、学部教育には手をつけなければならない問題がいくつも存在する。教養学部では、1993 年と 2006 年の 2 回にわたる大幅なカリキュラム改革をはじめ、より良い教養教育の構築を目指して不断の努力を重ねてきたが、そうした試みも、必ずしも明確な理念のもとでの「総合的な教育改革」として進められてきたわけではない。その意味で、今回の動きは、まさに東京大学始まって以来の大規模な改革であるといっても過言ではなからう。

こうした中で、前期課程教育に責任を持つ総合文化研究科・教養学部の果たすべき役割は格別に大きい。われわれとしては、少なくともこれから数年間は続くであろう改革に積極的に取り組み、後期課程諸学部との緊密な連携をはかりつつ、真に学生のために資する教育体制の構築を目指して努力する覚悟である。

なお、そのほかに特筆すべきこととして、2012 年 10 月から 27 名の PEAK 一期生が入学し、駒場キャンパスに新しい風を吹き込んでいることを記しておきたい。

平成 25 年 5 月 15 日

総合文化研究科長・教養学部長
石井洋二郎

2 運営諮問会議（第4期第2回会議）

大学院総合文化研究科・教養学部では、教育研究活動について外部のさまざまな視点から助言を頂くために、運営諮問委員会が設けられている。

2012年12月7日、第4期第2回の運営諮問会議が開催された。第4期の諮問委員は以下の方々である（以下敬称略、五〇音順、肩書は当時）。

茅幸二委員（理化学研究所次世代計算科学研究開発プログラムディレクター）、川本皓嗣委員（大手前大学学術顧問）、清原慶子委員（三鷹市長）、小泉英明委員（日立製作所フェロー）、佐々木毅委員（学習院大学教授）、室伏きみ子委員（お茶の水女子大学教授）。

前回の第3期第3回の運営諮問会議では「大学の社会的役割」をテーマに議論が行われたが、今回は「多様な教育プログラムの展開について」がテーマとなった。大学の国際化が喫緊の課題となる中、高校までの学習から大学での学びへの橋渡しを担うフレッシュプログラム（FP）やより開かれた場での学びをめざすサマープログラム（SP）が検討されているが、教育の多様化という視点から、特に学外（企業、地域、NPOなどの諸団体、他大学など）との協働によってどのような可能性が拓かれるか、各委員のご意見を伺うことにした。

会議は川本委員を議長に始まった。まず、学内での入学時期等の教育基本問題、サマープログラム、FLY Program など、新学事歴の検討状況についての説明が長谷川研究科長からあった。次に、総合文化研究科・教養学部において実施されている学外との連携による既存の教育プログラムの概要について伊藤副研究科長より短い説明があった。その上で、委員の先生方からご質問やご意見を頂いた。今回の運営諮問委員会では、なるべく委員の方々から多くのご意見を頂けるよう、教職員側からの説明の時間を最小限に止めたため、本稿には書ききれないほど多くの貴重なご提言を頂いた。

まず、多様なプログラムの礎となる思想の重要性を指摘して頂いた。多くのプログラムをただ乱立させるのではなく、統一された思想の中で多様性を生み出していく必要があり、そのためには文系と理系が新サイエンスを立ち上げるくらいの方向を考えてやってほしいという根本的なご指摘である（茅委員）。同様に、人文学、社会科学、そして自然科学が連携して、東京大学がめざす人間にとっても望ましいもの・目的をまず明らかにしてから、その目的を達成させるための手段としてのイノベーションを生み出すことを考えるべきだというご指摘も頂いた（小泉委員）。

多様な教育プログラムを支える全学的な運営体制の大切さについてのご意見も頂いた。プログラムを運営するには、企画、学外とのコーディネート、通常の授業との連携、危機管理、進行管理、経費の妥当性の確保など、負担の大きい多くの業務が伴うため、これを一部の教員に固定せずに全学的に運営していく体制を確立することが望ましいというご意見である（清原委員）。また、教員の研究時間を奪われないよう、プログラム運営専門の担当者を雇用し、この専従者が全体感を持ってプログラムを継続的に運営し、きちんとしたプログラムの評価を受けて質の保証に努め、プログラムとして成長させていくような仕組みをつくるべきだというご意見も頂いた（佐々木委員・室伏委員・川本委員）。

また、通常授業とは異なるこのようなプログラムを実施する重要性を大学として積極的に社会に訴えていくことの必要性も指摘された（清原委員）。それは、大卒者であっても就職が困難な社会状況であるにもかかわらず、キャリアデザインやライフデザインについて学生自らが考える「ゆとりの時間」を東大生に与えることについて、社会にもいわゆる「ポジティブギャップ」を重視するような価値観を受け入れさせることが大切だからである。

学外との協働の在り方についてのご意見も頂いた。民間企業と協働する場合には、大学の自治、価値自由、価値中立の原則に抵触するような事態も想定されるため、それにどう対処していくのかを考えておくことが大切だというご指摘（清原委員）や、財務省、外務省、文部科学省、経済産業省、内閣府などとの協働を通じて行政の場を経験させることの重要性のご指摘（室伏委員）、さらに、東大が主体性を持って多種多様な学外組織に競争させながらよりよい学外協働プログラムを作り上げるくらいの姿勢で臨むのがよいというご意見を頂いた（佐々木委員）。

大学教育の国際化についてもご意見を頂いた。海外の大学は学び方の「フレキシビリティ・柔軟性」を確保するために努力をしているのであって、東京大学も柔軟性の観点で国際水準にどのように近づけていくかを考えることが重要だという指摘を受けた（小泉委員）。とくに、GPAのような国際的水準の評価体系の導入とそれによる教育の質保証を推し進

めることで留学生を集めるべきであり、そのためには大学・教員の側も成績を満たさない学生をドロップアウトさせる覚悟が必要だという指摘を頂いた（川本委員）。さらに、春入学か秋入学かという問題ではなく春でも秋でも入学できる柔軟さが大切だが（室伏委員・川本委員）、その際教員が研究の時間を割いて行う現行の入試をやめてアドミSSIONの専門家集団をつくり、この専従者に権利と責任を与えてトップダウンで入試業務を担当させる仕組みが必要だというご意見も頂いた（川本委員）。

また、今後の教育の在り方として、万全な準備をしておく「プリペアドネス」を重視すればよかった時代から、どのような急激な社会の変化にも迅速に対応できる「レスポンスビネス」を重視する時代になっているので、教育もこれに応じて変えていくべきだとのご提言を頂いた（小泉委員）。

委員の先生方の貴重なご意見を真摯に受け止めたい。今後とも引き続き温かいご意見・ご助言を頂ければ幸いである。

（学部長室）

3 東アジア四大学フォーラム（北京会議）

「東アジア四大学フォーラム」(BESETOHA)は、日本、中国、韓国、ベトナムの東アジア4カ国における代表的な総合大学である東京大学、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校が、特定のテーマや個別の機関において行っている教育・研究交流を超え、四大学としての相互交流を行うことで、東アジアにおける教育・研究の共通のプラットフォームの構築と維持を目指すために組織されたもので、1999年以来、年1回、4大学持ち回りで開催されている。フォーラムでは、個々の大学が直面するさまざまな経験と問題意識を共有しながら、それぞれの大学の組織的な交流基盤を構築するとともに、4つの大学が連携・協力して、各国の歴史的・社会的、かつ文化的な相違を踏まえつつ、21世紀の東アジアにおける大学教育や研究を連携して推進するための体制や具体的な方法について議論を行ってきた。

第4ラウンドの2回目にあたる第14回会議は、12月13日、14日に、"Impact of Science & Technology on Human Conditions & Development"を全体テーマとして、北京大学で開催され、羽田正副学長・国際本部長のほか、本研究科からは、長谷川壽一大学院総合文化研究科長、古田元夫総合図書館長、石井剛准教授、岩月純一准教授、齋藤希史教授、清水剛准教授、高橋英海准教授、月脚達彦教授が参加し、伊藤博教務補佐が通訳等に当たった。

13日は北京大学による歓迎レセプションが開かれ、すでに旧知の間柄となった各大学の教員同士がなごやかに歓談する姿が見られた。14日午前には、開会式に引き続き、4大学の総長による基調講演が行われ（本学は羽田副学長による講演）、さらに午後には、“Creation of University Data Exchange Scheme Among Asian Leading Universities”、“The Integration of Scientific Advancement in General Education”、“Classics in Liberal Arts Education”の三つのワークショップが開かれた。

基調講演においては、人類の歴史において科学技術が果たしてきた意義はもちろんのこと、大学という学術の府がこれまで果たしてきた、そして今後果たしていく役割についても、各大学の視点から総括と提言があった。

第1ワークショップ“Creation of University Data Exchange Scheme Among Asian Leading Universities”では、本学大学総合教育研究センターの小林雅之教授による報告が行われ、今後の大学改革・連携において重要度の増しつつある基礎データの交換スキームについて、活発な議論が行われた。

第2ワークショップ“The Integration of Scientific Advancement in General Education”では、長谷川研究科長による報告が行われ、駒場における先端研究と教養教育との連携が大きな注目を集めた。

第3ワークショップ“Classics in Liberal Arts Education”では、齋藤教授による報告が行われ、古典教育を活性化する方法について、各国からさまざまな提言がなされ、とくに、共通の古典教科書の策定や、4大学の学生が一同に会して古典を読むワークショップの開催などの実現可能性を探ることとなった。

全体を通じて、4大学としての連携が大きな意味をもつことが再確認されたフォーラムであった。近年、東アジアにおいても2カ国間の交流はさかんに行われ、成果を上げることも比較的容易になってきたが、4カ国共同で事業を行うのには、さまざまな困難がともなう。今回のフォーラムは、それを乗り越えるためのいくつかの試みがなされ、大学間の教育データ交換スキーム、科学教育の方法の相互参照、古典教育の交流方法など、共通のプラットフォームを構築しやすい分野について、議論の進展があったことは喜ばしい。

なお、今回の北京会議では、開催校の都合によって、3つのワークショップはすべて英語を使用することとなったが、基調講演は各国語で行われ、また、“The Integration of Scientific Advancement in General Education”では、中国語も併用された。通訳などのコスト面から言えば、すべてを英語で統一するのが有利であることは否めないが、本フォーラムが、東アジア各国の歴史と文化を尊重する立場から開催されるものである限り、運用言語においても、4カ国語の使用を原則とすべきであるという本学の姿勢に変わりはないことを、特に記しておきたい。

4 学術俯瞰講義

2005 年よりはじまった学術俯瞰講義は、学問の入り口にいる大学 1、2 年生が、「知」の大きな体型や構造をより広い視点から見ることにより、それぞれの学問領域の全体像や学問領域同士の有機的なつながりを実感できることを目指している。この講義が、学生達が駒場で開講している授業科目の意義や位置づけを認識し、更に将来の研究についての展望を見いだすきっかけとなることを期待している。本学教員を中心に、それぞれの学問分野をリードする世界的に著名な研究者が講義を分担して担当し、学生の学習に大きな刺激をもたらしている。

2012 年度より、開講教室を新しくできた 21 KOMCEE レクチャーホールに移動したが、開放的な教室の雰囲気もあり、大人数講義ではあるが、活発な質疑が行われている。

2012 年度には、以下の 4 つの講義を開講した。

○夏学期 「学際情報学 ― 情報と諸学問の融合」

コーディネータ 石田英敬（情報学環）、ナビゲータ：植田一博（情報学環）

1. 「俯瞰的視座と情報学の歴史」 石田英敬、植田一博、林 香里（情報学環）
2. 「情報と社会」 林 香里（情報学環）
3. 「情報と人間」 植田一博（情報学環）
4. 「情報と経済」 植田一博（情報学環）
5. 「情報と生命」 佐倉 統（情報学環）
6. 「情報と教育」 山内祐平（情報学環）
7. 「情報と文化」 石田英敬（情報学環）

○夏学期 「リスクと社会」

コーディネータ：城山英明（公共政策大学院）、ナビゲータ：石原孝二（教養学部）

1. 「総論」 城山英明（公共政策大学院）、藤垣裕子（教養学部）
2. 「分野別リスク対応」
堀井秀之（工学部）、住 明正（IR3S, TIGS）、柳川範之（経済学部）、中嶋康博（農学部）、
渋谷健司（医学部）
3. 「リスクに対する横断的視座」
中尾政之（工学部）、藤原帰一（法学部）、池田謙一（文学部）、目黒公郎（生産研）、
城山英明（公共政策大学院）
4. 「コンピュータとバーチャルリアリティ」 廣瀬通孝（工学部）
5. 「まとめ」 石原孝二（教養学部）

○冬学期 「光の科学-未来を照らす究極の技術とアイデア」

コーディネータ 五神 真（理学部）、ナビゲータ 鳥井寿夫（教養学部）

1. 「光科学への扉」 五神 真（理学部）
2. 「自然の理解を進めた光技術」 井上 慎（工学部）
3. 「光を導き、活用する」 保立和夫（工学部）
4. 「時を極める」 香取秀俊（工学部）
5. 「より速く、より強く」 石川顕一（工学部）
6. 「自然や人間を光で観る－原子から精神まで」 小泉英明（日立製作所）
7. 「微かな光の不思議な世界」 小芦雅斗（工学部）
8. 「光のデザイン」 石井幹子（照明デザイナー）

9. 「光技術のこれから」 五神 真（理学部）

○冬学期 「『世界史』の世界史」

コーディネータ 羽田 正（東洋文化研究所、ナビゲータ 後藤春美（教養学部）

1. 「世界の中の日本の世界史」 羽田 正（東洋文化研究所）
2. 「近代的学問としての世界史」 島田竜登（文学部）
3. 「日本における『日本史』－『自国史』を語るいとなみ」 松井洋子（史料編纂所）
4. 「『正統』の歴史と『王統』の歴史」 杉山清彦（教養学部）
5. 「ヨーロッパにおける『歴史』の誕生」 西川杉子（教養学部）
6. 「まとめ 新しい世界史へ」 後藤春美（教養学部）

どの講義も、文系理系を問わず多くの学生が受講し、学問を俯瞰するということを考えるきっかけとなったといえるだろう。

学術俯瞰講義を収録したDVDが駒場図書館の視聴覚コーナーで講義終了の数日後から閲覧できる。また、東京大学のオープンコースウェア（Todai OCW）で、講義映像や講義資料が広く一般に公開されている。

学術俯瞰講義ホームページ：<http://www.gfk.c.u-tokyo.ac.jp>

Todai OCW ホームページ：<http://ocw.u-tokyo.ac.jp/>

5 教養学部附属教養教育高度化機構（KOMEX）

前身の「附属教養教育開発機構」の取り組みを、国際標準化プログラムへと高度化する目的で、2010 年度概算要求で「附属教養教育高度化機構」（以下、「高度化機構」と呼ぶ）が発足した。当初は特別経費で運営されたが、2011 年度からは一般予算による運営交付金の運営となっている。教養教育の新たなプログラムを、学部前期課程に重点を置きながら、後期課程・大学院専攻からの授業を前期課程に降ろすことで双方向のスタンスを広げる。

さらに、2011 年度に教養教育戦略会議（以下、「戦略会議」と呼ぶ）が高度化機構の上に設置され、この戦略会議は高度化機構の各部門の予算審議や部門改廃などの重要事項を審議する役割を担っている。つまり、特別経費から一般予算に変わって運営されるために、形式上は中央経費の予算と何ら変わらない扱いになる。このように特別経費時代の自律性に制限を加えることで、逆に、学部の一般予算と同じ扱いになるため各部門のプログラムが学部全体にとってはより身近な授業科目、つまり前期運営委員会や後期運営委員会に携わる一般の教員にとって審議しやすい体制になったと言えよう。

戦略会議設置の初年度 2011 年度は、教授会で承認を受けることが遅れたために、戦略会議のスタートそのものが五里霧中の面もあったと思う。私の後任として就いた永田敬副研究科長の苦勞がしのばれる。しかし、2 年目の 2012 年度には戦略会議は十分に機能を果たし、盤石の体制を築いたと言えよう。この改善は、経費面の改善だけでなく、運営の仕方でも大きな前進であると言える。つまり、特別経費には時限が設けられており、その時限が終了すれば、高度化機構で開発した授業カリキュラムは予算がないのならば実施できないことになりかねない。よって、早々と特別経費から一般予算に切り替えることに成功しつつ、研究科の運営費交付金で賄われる中央経費に組み込んで、効率化係数による減額をバネにして持続可能な組織運営ができる体制になったのは重要である。

このような体制の大きな改善を背景に、2012 年度は高度化機構の取り組みを国内外に発信する機会を得た。一つは、2012 年 6 月 8 日にソウルで開催された第 1 回国際一般教育シンポジウムで日本国内の大学では東京大学の高度化機構が招待されたことである。私の他に米国の大学一般教育の専門教員が 2 名招待され、韓国側も 5 名の教員が講演した。参加者は約 60 名。高度化機構長の私が基調講演をしたが、その中で私が強調したのは、高度化機構は東京大学の 2 代の総長（小宮山宏前総長と濱田隆現総長）の方針に沿ってデザインされ、創設された点である。小宮山前総長は、「知識の構造化」・「先頭に立つ勇氣」・「他者を感じる力」をメッセージとして発信し、濱田現総長は「タフな東大生の育成」である。これは、OECD が 21 世紀の学力としている DeSeCo (Definition and Selection of Competencies) の 3 つの能力とも相通じる (D.S. ライチェン & R.H.サルガニク編, 2006, OECD)。

(1) 「社会的に異質な集団（民族・言語・宗教など）で協働できる力」

- ・国際社会で通用する「タフな東大生の育成」
- ・「他者を感じる力」とは、集団内で自分を客観視できる能力

(2) 「自律的に活動できる力」

- ・「知識の構造化」とは、詳細に拘らず全体像を捉える理解力
- ・「先頭に立つ勇氣」は支援型リーダーが持つ重要な資質
- ・「タフな東大生」は如何なるときにも自律した精神を有すること

(3) 「対話の方法として道具を活用できる力」

- ・外国語 と ICT 技術を活用し、世界に発信する力

そして、高度化機構が打ち出している「国際標準化プログラム」は、以下の 3 つの柱を理念としており、この 3 つを支える形で各部門は配置されている。

図1 教養教育高度化機構の3つの理念



①「伸ばす」…課題に即応した教育プログラムの開発

環境エネルギー科学特別部門、科学技術インタープリター養成部門

社会連携部門、アクティブラーニング部門

②「幅を広げる」…教養教育の国際化

生命科学高度化部門、国際化部門

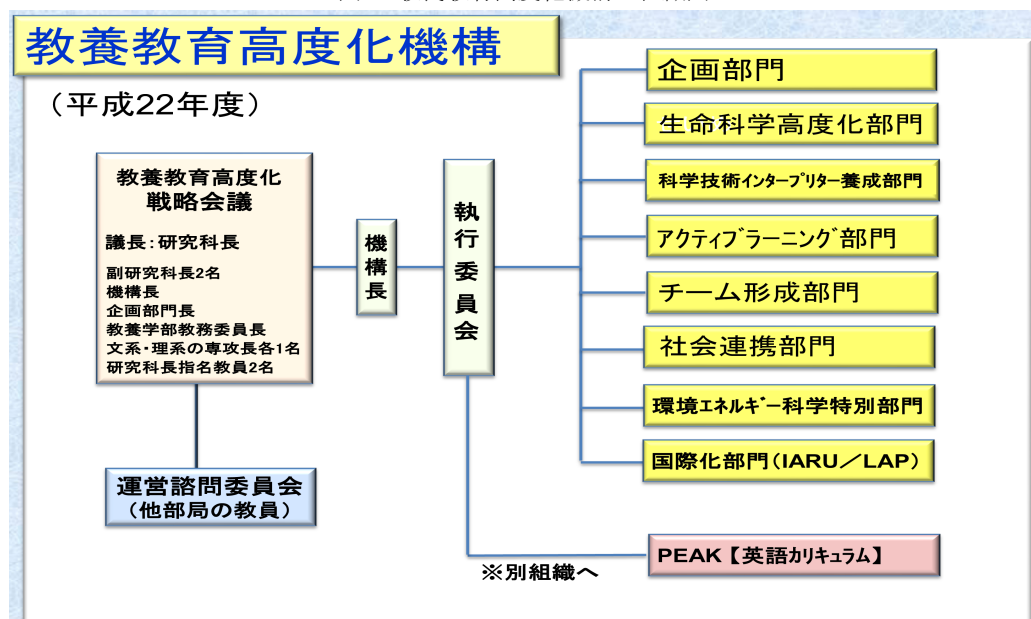
③「人と人を繋げる」…チームワークの育成

チーム形成部門

（※注：各部門は①②③の複数に跨ることもある）

この理念の下に、各部門の組織構造と取り組みを順に紹介した。

図2 教養教育高度化機構の組織図



しかし、この国際シンポの他の講演では、全般的に「一般教育で万遍なく教える体制から、学生自らの方向性を自己形成できる教育へ」と模索する段階にあるようで、東大よりだいぶ古典的な段階に留まって印象は、我田引水だろうか。東大は、late specialization と early exposure、late generalization の3つの視点を組み合わせて教養教育を展開しているところ（石井研究科長の講演で述べられたあるべき学びの姿）が大きく違うと思う。

二つ目は、2012年度末3月11日午後に開催された高度化機構シンポジウムである。こちらは他大学の管理職教員やキャリア開発センターの教職員、予備校の教育開発部門社員、企業の研修部門社員など150名ほどの参加者であった。最初に機構長の私が高度化機構とはどのような組織かを紹介した。これはソウルでの第1回国際一般教育シンポジウムと同じ内容を和文スライドで講演した。石井洋二郎研究科長の基調講演に引き続き、高度化機構の各部門長による各部門の活動を紹介した。総合討論で、フロアに質問票を配ってあったので、その質問をもとにパネリストが答えるという形式で質疑応答が行われた。

2013年度は松尾新高度化機構長の体制になり、研究科長室（戦略会議）と密接に連携する新たな体制に変わるが、これからの2年間は問題山積の時代に入る。それは、契約法改正がこの4月から実施され、特任教員は5年で雇い止めとなり、5年を越えて再任すると生涯雇用となるからだ。そのため、高度化機構の特任教員をどのように処遇すればよいのかは難しい問題である。この問題は教養学部全体で解決する課題と考え、良い知恵を出し合うことから検討を開始すべきであろう。

（教養学部附属教養教育高度化機構長 嶋田正和）

5-1 教養教育高度化機構 生命科学高度化部門

東京大学全学の支援の元に設立された生命科学構造化センター（平成 22 年 3 月まで活動）を基盤とし、平成 22 年 4 月、教養教育高度化機構生命科学高度化部門が設置された。拠点は駒場キャンパス 17 号館 1 階にしている。本部門の活動目的は、東京大学生命科学ネットワークの支援のもと、東京大学の知を集めて大学初習者向けの生命科学教科書を作るとともに、生命科学学習の補助教材を作成することである。また、グローバル化にあわせて、教科書のウェブ化や英語版生命科学教科書の作成も行っている。本年までに教科書作りのほか、各種教材を作成し、東京大学の前期課程学生に対する生命科学教育の定着に寄与してきた。また、この作業は本学だけではなく、全国の大学にも波及し、教科書は 51 大学で使用され（平成 21 年度のデータ）、我が国の生命科学教育の充実に貢献している。平成 24 年度は、石浦章一が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、高橋秀治（特任准教授）、関根康介（特任講師）、大間陽子（特任助教）、王旻（特任助教）のメンバーで活動を行っている。

教科書・参考図書の編纂・改訂

生命科学高度化部門の主要な仕事は、急速に進展しつつある生命科学情報をリアルタイムに収集し、大学における教養としてまた専門家育成の基礎となる生命科学の教科書を作成することである。私たちは、教育内容の異なる理工系学生向け（理科 I 類向け、改訂第 3 版）、理・医・歯・薬・農学系学生向け（理科 II・III 類向け、改訂第 3 版）、文系学生向け（文系選択授業「現代生命科学」用、改訂第 2 版）の三種類の教科書を作成した。生命科学の知は予想をはるかに上回るスピードで蓄積しているため、随時新しい研究の成果を盛り込んでいく必要がある。また生命科学学習を容易に開始するための DVD も英文の字幕を追加した改訂版を作成し、留学生にも理解できるように配慮した。この DVD「生命科学」は、平成 25 年度入学の理科系学生全員にも配付する予定である。

英語版生命科学教科書の作成

グローバル 30 計画が提案され、留学生のための生命科学教科書の必要性がでてきた。そのため生命科学高度化部門では上記三種全ての教科書の英語化を行い、ウェブベースで世界に発信した。この英語版「生命科学」では学習者の理解度を向上させるためにすべての図をフルカラーで新しく作り直し、また動画を装備している。

英語版生命科学実験実習書の作成

同時に、英語版でのやさしい生命科学の実習書の必要性も生じている。そのため生命科学高度化部門では、「生化学、分子生物学」および「細胞生物学」の基本操作を網羅した実習書を作成した。6 章編成で、1-2 ヶ月でタンパク質の定量、DNA 操作、電気泳動、細胞分画、細胞培養などの基本操作を習得できるようにしたものである。将来のグローバル 30 にも応用可能と考えられる。

新たな教材 LS キューブの改編

LS キューブは、インターネット上にある問題集に学生ユーザーが自らのアカウントでアクセスし、問題を解きながら履修内容を再確認できるように考案されたものである。この LS キューブは、平成 19 年度に立ち上がったが、平成 20 年度には携帯電話からでもアクセスできるようにし使用の範囲を広げた。また平成 23 年度にはより効果的な学習を目指して、個々の教員が独自に作成した練習問題を自分で公開することや、問題の順番を自由に変更できるシステムにバージョンアップを行っている。

教科書についての意見のフィードバック

生命科学高度化部門では、各種教材による知識定着の効率を見るために、授業アンケートを行っている。実際には、教科書についての反応、DVD の視聴率、知識の定着の度合い、などである。DVD は実際授業の前に見た人のほとんどが「大変役に立った」という意見を寄せているが、視聴の割合をあげる必要があることがわかった。授業アンケートを実際の教

育に反映させるように努力している。

CSLS サーチ

生命科学構造化センターから引き継いだ英文検索エンジン CSLS サーチは、生命科学に関わる論文を検索するシステムで、辞書機能を含め年度を経るに従い熟成を深めてきている。主な機能は検索結果のクラスタリングで結果を自動分類し、次のキーワードがわからないときの結果の絞り込みや自分の知らない分野への関係性を発見できることにある。是非、WEB (<http://www.csls.c.u-tokyo.ac.jp/>) にアクセスしていただき、特徴であるクラスタリングサーチ（検索結果が類似度で階層的に分類表示される）の威力を、ご自分で確かめていただきたい。

講義

平成 22-23 年度は、高橋を代表者として生命科学高度化部門メンバー全員と生命科学ネットワークの教員である辻真吾と酒井麻衣が、冬学期に全学自由研究ゼミナールとして「ニュースの中の生命科学」の授業を行った。この講義では報道やその他の情報の中に登場する生命科学関連のニュースを題材にし、これらについて知識を深め、どういった受け取り方をすべきか、どういった対処をすべきかなどを考察することになっている。また、平成 23 年度からは夏学期に全学体験ゼミナールとして「生命科学最前線体験実習」を開講した。内容は通常の前期課程の実習では行われていない最新の生命科学の実験手法を組み込んだ実習である。生命科学の教科書が最新の知識を盛り込んだものとなってきたためこれ対応して実習内容を考案している。平成 24 年度からは夏学期の講義に加え、冬学期にも同様の実習型の全学体験ゼミナールを開講している。

生命科学教材デジタルコンテンツデータベース（LS-EDI）の構築

これまでに蓄積した生命科学学習に関わるコンテンツを広く公開するために、ウェブを通じたデータベースの構築を行った。このデータベースには、これまでに作成した教科書のカラー版イラストや動画などのコンテンツが収められており、世界のどこからでも無料で内容を参照することができる。このデータベースは生命科学高度化部門の業務の集大成と位置付けられるとともに、将来にわたりそのコンテンツの充実を図っていくべきものである。

出版物

平成 22 年に東京大学オープンキャンパスで、「生命科学の未解決問題」と題した連続講演会を行った。このときの講演内容を書き起こし、平成 24 年 8 月に同名の書籍を出版した。内容は、主に高校生くらいを対象とした平易な文章で書かれており、広く社会における生命科学に対する感心を高める活動の一環である。

生命科学高度化部門の組織

役割分担は以下の通りである。石浦が全体の統括を行い、高橋は英語版生命科学ウェブ教科書の作成、渉外関係、予算関係も行っている。関根、王、大間は LS キューブに搭載する問題と模範解答の作成、カラーイラストの作成、英文実習書作成、新しい教科書向けの実習の開発の作成を担当している。生命科学高度化部門が設置されている 17 号館 1 階には、生命科学ネットワークの教員も常駐している。現在の主な仕事は、年 1 回開催されることになっている「東京大学生命科学シンポジウム」の開催で、この他には退職教員の最終講義の収録や特別な専門をもつ教員の講義収録のアーカイブ化、研究者のインタビュー等があり、本組織とも協力して事業を行っている。

（部門長・教授・石浦章一）

5-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。

現代の社会では、科学技術により、誰もが生活の利便性を得ている一方で、社会構造や生活様式までもが大きく変わってしまった。また、その適切な利用方法や情報の解釈・信頼性をめぐる問題が広がりつつある。同時に、急速な科学技術の発展にともない、ごく一部の専門家にしか理解できない情報が増えており、それが人々を科学技術から遠ざける状況を招いている。研究領域の細分化によって、研究者間のコミュニケーション不足も指摘されている。そうしたなか、研究者がアウトリーチ活動を行い、説明責任を果たすことの重要性が認識されるとともに、専門家と非専門家との間の橋渡しとしての役割を担う人材養成が活発化している。

一般にこのような人材は「科学コミュニケーター」と称されるが、本部門では、単にわかりやすい表現で情報発信するだけではなく、科学技術と社会との関係性という観点から、主体的に考え解釈することを特に重視して、「科学技術インタープリター」という名称で、教育と研究に取り組んでいる。

プログラムの特色

名称への特別な思いは、プログラムのキーワード「何を伝えるか、どう伝えるか」にも通じる。科学コミュニケーター養成では、「どう伝えるか」というハウツー的な部分がフォーカスされがちだが、そこから一歩踏み込み、「何を伝えるか」に、より力点を置くのが、このプログラムの最大の特徴である。興味喚起や啓蒙的な視点に留まらない、特定の科学技術の、将来までも見越した科学・社会の中での位置づけについて、自ら考え判断できる人材養成を実施している。他の近接の人材養成が、科学コミュニケーションを業として、あるいは目に見える形で実践する人材の輩出を目的としているのに対して、本部門では、受講生自らの本専攻の知識に加えて、先述のインタープリターのマインドをしっかりと持った人材を育て、社会の様々なセクションに送り出すことを目指している。このマインドは、より良い社会を築いていくための新しい「教養」でもあり、あらゆる場面で活かされるはずである。修了生がそれぞれの持ち場で活躍することで、このマインドが徐々に社会に浸透し、科学技術と賢く共存する社会風土が醸成されることを期待している。

本プログラム（大学院）は、全学の大学院生を対象とする副専攻であり、受講生の本専攻は、理学、医学、農学、工学から、法学、公共政策学、社会科学、人文科学まで多岐にわたる。バックグラウンドの異なった受講生間の相互作用も重視している。本専攻の研究や就職活動をしながらか副専攻を履修するのは楽なことではないが、それに取って代わってチャレンジする受講生の意識は極めて高い。進路も、研究機関、行政、企業、メディアなど、多方面にわたっており、それぞれの職業を通して、科学技術と人間との関係を真摯に考えて活躍している。12名の担当教員が、カリキュラムの策定と教育、内外との連携や情報発信を進めている。たとえば、東大広報誌（学内広報）のエッセイ「インタープリターズ・バイブル」を、毎月リレー執筆している。新聞や書籍などのメディアを通じた社会への発信の機会も大切にしている。

大学院副専攻

大学院副専攻において、夏学期4科目（科学技術リテラシー論、現代科学技術概論、科学技術ライティング論、科学技術コミュニケーション演習）、冬学期6科目（科学技術インタープリター論、科学技術コミュニケーション基礎論、科学技術インタープリター実験実習、科学技術表現論、科学技術ライティング実験実習、科学技術インタープリター特論）、通年2科目（科学技術インタープリター研究指導Ⅰ、科学技術インタープリター特別研究）を開講した。「社会のなかの科学」を多角的に考える教育カリキュラムは、ある科学技術の、科学全体・社会・時空間の中での位置づけ・意義に関する洞察と議論、科学の基礎知識や先端の研究動向、科学コミュニケーションの理論的考察、文章やモノによる表現、科学技術政策と科学教育の現状、科学史・科学哲学、メディアリテラシーなどの授業・演習の他、ジャーナリストなどの学内外の有識者による講義、科学博物館・放送局・公共事業現場等の見学を積極的に取り入れている。

なお、2012年度10月に新たに副専攻として本プログラムの履修生として受け入れた8期生は、11名である。また、2012

年度に無事修了研究に合格し、修了証書を得た7期生は7名である。7名の修了研究のテーマは、①東京大学前期課程におけるキャリア教育の試み、②現在求められている博物館像を探ったもの、③宇宙科学分野のミッションを高校生が自ら考えるプログラムの構築、④ホメオパシー論争をめぐる助産婦の科学的根拠とクライアント満足度との相克の分析、⑤国語の授業を通した科学的批判思考の育成手法の提案、⑥脳科学ブームにおける認知課題と脳活動の対応と、認知課題と心理学的構成概念との対応、そして構成概念と日常の素朴概念との対応について、⑦放射線測定を題材としたサイエンスカフェの実施、⑧進化論に関するパロディ宗教のもつ科学コミュニケーション手段としての有効性について、と多岐にわたっている。

また、2005年のプログラム発足以来、2012年3月現在7期生まで51名の修了生を輩出した。修了生の主専攻の分布は、以下のとおりである。総合文化研究科18名、理学系研究科13名、人文社会系研究科4名、新領域創成科学研究科3名、工学系研究科3名、医学系研究科2名、薬学系研究科2名、農学系研究科1名、数理科学研究科1名、教育学研究科1名、法学政治学研究科1名、公共政策学教育部1名、学際情報学府1名。また修了生の進路は、大学および研究所の研究職22名、科学政策関係の行政官および予算配分機関5名、出版およびメディア関係5名、科学教育1名、科学博物館1名、その他（メーカー、銀行、総研など）13名、博士進学4名である。

学部の学融合プログラム

本年度より、教養学部後期課程（学際学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム4つ（バリエーション、進化認知、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。科学技術インタープリター学融合プログラムでは、各科目につき、3名から8名の学融合プログラム参加者があった。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するときに他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 総合文化研究科教授 藤垣裕子）

5-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育開発機構の社会連携部門は、教育リソースを活用した中等教育の教養教育の発展と教養学部の利点を生かした高大連携プログラムの開発を目的として研究活動をしている。また、東京大学教養学部と社会との接点として、教養学部の活動の社会への発信や、社会のリソースを取り入れた大学教育の開発についても実施している。部門構成員は部門長の渡邊雄一郎教授（兼任）、加藤俊英特任助教の2名。具体的な活動としては「高校生のための金曜特別講座」、「理科読シンポジウム」などがある。

高校生のための金曜特別講座

金曜日 17 時 30 分より 18 号館ホールで年間 26 回の講義を開いた。この講座は社会連携委員会で企画立案し、社会連携部門が実施している。2002 年度に「高校生のための土曜講座」としてスタートし、2012 年度で開始から 10 年目を迎え、10 月 15 日には通算 250 回を迎えた。2008 年度から生産技術研究所も共催として加わっている。毎回 100 名から 220 名程度の聴衆が参加しており、内訳は高校生が約 7 割、高校生以外の一般社会人が約 3 割である。加えてインターネットの双方向通信により全国約 50 の高校にも講義を同時配信しており、講義後の質疑応答では鋭い質問が会場・配信校から寄せられている。5 月 25 日と 7 月 20 日の講義は駒場博物館・美術館の展示に合わせた企画として、展示を担当した教員を講師として講義を開催し、講義終了後に博物館にて講師によるギャラリートークを開催した。

2012 年度は社会連携委員および松田良一社会連携委員長から推薦された候補に基づき、加藤俊英がプログラムを編成した。実施プログラムは以下のとおり。

2012 年度夏学期

- 4 月 13 日 石井 直方（生命環境科学系）「筋トレの科学」
- 4 月 20 日 矢口 祐人（地域文化研究専攻）「『憧れ』のハワイ、『今さら』のハワイ」
- 4 月 27 日 村上 郁也（生命環境科学系）「錯覚体験が教えてくれる脳のメカニズム」
- 5 月 11 日 遠藤 泰生（アメリカ太平洋地域研究センター）「19 世紀アメリカ合衆国と太平洋」
- 5 月 25 日 中尾 まさみ（地域文化研究専攻）「W.B. イェイツとアイルランド」
- 6 月 1 日 平岡 秀一（関連基礎科学系）「分子の噛み合わせの科学：水中で疎水分子が集まる現象」
- 6 月 8 日 刈間 文俊（超域文化科学専攻 表象文化論研究室）「中国映画の世界」
- 6 月 15 日 山影 進（青山学院大学）「アジア太平洋協力と日本外交」
- 6 月 22 日 吉江 尚子（生産技術研究所）「巡る炭素と巡らない炭素－化学原料としてのバイオマスと石油－」
- 7 月 6 日 加藤 孝明（生産技術研究所）「災害復興と減災まちづくりを考える」
- 7 月 13 日 開 一夫（広域システム科学系）「赤ちゃんの不思議：心と脳の発達」
- 7 月 20 日 萩谷 宏（東京都市大学）「風景から見た地球史 -石の世界-」
- 9 月 21 日 古田 元夫（地域文化研究専攻）「現代ベトナムの魅力」
- 9 月 28 日 遠藤 泰樹（関連基礎科学系）「電波で調べる宇宙の分子」

2012 年度冬学期

- 10 月 5 日 鈴木啓二（超域文化科学専攻）「フランス文化は存在しない？」
- 10 月 12 日 黛秋津（地域文化研究専攻）「グローバリゼーションの歴史をバルカンから観察する」
- 10 月 26 日 山下晋司（超域文化科学専攻）「観光人類学入門－アジア太平洋篇」
- 11 月 2 日 奥野良信（財団法人 阪大微生物研究会）「インフルエンザの流行とワクチン」
- 11 月 9 日 西崎文子（地域文化研究専攻）「論争から読むアメリカ－自由・平等・歴史」
- 11 月 16 日 加藤光裕（関連基礎科学系）「アインシュタインの夢は叶うか－究極の素粒子理論を求めて－」
- 11 月 30 日 澤井哲（関連基礎科学系）「粘菌からさぐる、生き生きとした状態の科学」

- 12月14日 清田隆（生産技術研究所）「現場から学ぶ地盤災害のメカニズムと対策」
1月11日 黒崎明（生産技術研究所）「海洋エネルギー利用の開発風景」
1月25日 金井雅彦（数理科学研究科）「中間値の定理を巡って」
2月1日 田村隆（超域文化科学専攻）「絵で読む『伊勢物語』」
2月8日 苗村健（情報理工学系研究科）「人間調和型インタフェース技術」

最近2年間の講義のうち、16講義を「高校生のための東大授業ライブ ガクモンの宇宙」として、東京大学出版会より出版した。

また、過去の講義動画を東大発のコンテンツとして公開する試みを大学総合教育研究センターと共同で進めており、一部講義はUTオープンコースウェア（<http://ocw.u-tokyo.ac.jp/>）にて公開が開始されている。

駒場博物館特別展「東大駒場見本市—知の創造・教養の共有—」

「高校生のための金曜特別講座」が10周年を迎えるのを機に、駒場博物館と共同で、東大駒場地区発の社会連携、地域連携活動を紹介する特別展「東大駒場見本市—知の創造・教養の共有—」を企画・開催した。教養学部に加え、駒場地区に立地する大学院数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センターの協力も得て、これらの機関での社会連携活動についても紹介した。展示の詳細については駒場博物館の項を参照されたい。

第9回理科読シンポジウム、第10回理科読シンポジウム

7月11日および11月6日に、標記のシンポジウムをNPO法人ガリレオ工房との共催で開催した。学校の授業以外で科学に接する手軽な方法として、科学の本を読むことをすすめるために滝川洋二前特任教授（東海大学教育開発研究所教授）が提案した“理科読をはじめよう”のキャッチフレーズの下、全国から教員や図書館関係者、科学読み物の読書を推進する団体、出版関係者など約100名が集まり、科学の本の現状、科学書の読書を定着させる工夫などを熱心に議論した。

（教養教育高度化機構社会連携部門 加藤 俊英）

5-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010 年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして 2007-09 年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「ICT を活用した新たな教養教育の実現 - アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築 - 」を継承している。

本部門の主たる活動は、駒場キャンパス 17 号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS: <http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/>）」と 2011 年度 10 月に竣工した「21 KOMCEE（理想の教育棟）（<http://www.komcee.c.u-tokyo.ac.jp/>）」の K201 教室で展開されている。KALS は、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。21 KOMCEE には、アクティブラーニングスタジオが 8 つ設置されており、そのうちの K201 教室を KALS と同様に運用し、アクティブラーニングによる教養教育の質の向上と拡大に貢献している。KALS や K201 教室で実施される授業では、ICT による授業・学習支援に加え、授業中に“その場”で行う協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している。2012 年度に KALS と K201 で開講された授業一覧を付表に示す。

また、全国の教育機関や教育関連の企業から年間 30 件余の見学を受け入れており、アクティブラーニングの実施モデルとしての役割を果たしている。

2012 年度に、新たに始めた試みとして、アクティブラーニング部門セミナーを年 6 回開催した。この部門セミナーは、東京大学内の教育プロジェクトや教育の取り組みを学部内の教職員や学外の方々へ紹介し、アクティブラーニングの促進を図ることを目的としている。

アクティブラーニングの促進のために、アクティブラーニングの手法や部門セミナーの開催報告などを周知する目的で、ニュースレターを 10 月に発刊した。

アクティブラーニング部門セミナー・開催一覧

5 月 9 日	森村久美子（東京大学大学院工学系研究科附属国際工学教育推進機構・准教授）「国際工学教育推進機構・バイリンガルキャンパス推進センターの試み」
6 月 20 日	重田勝介（東京大学大学院総合教育研究センター・助教）「講義の「オープン化」は、大学教育に何をもたらすのか？」
7 月 4 日	森玲奈（東京大学大学院情報学環 特任助教）「大学を社会にひらくカフェイベント「UTalk」のデザイン」
10 月 29 日	清水剛（東京大学大学院総合文化研究科・准教授）「東アジアの大学との教育交流と東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブの活動－インターネットを使った遠隔共同講義を中心に－」
12 月 3 日	林一雅（東京大学教養教育高度化機構・特任助教）「海外のアクティブラーニングについて ～シンガポール工科デザイン大学の事例～」
2 月 15 日	横田幸信（東京大学 i.school アシスタント・ディレクター）「次世代リーダーの育て方 ～東京大学 i.school から考える～」

*アクティブラーニング=従来の授業形式による聴講型の学習と異なり、データ・情報・映像などのインプットを読解・ライティング・討論を通じて分析・評価し、その成果を統合的にアウトプットする能動的な学習活動。

部門ホームページ・<http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/dalt/>

<付表：2012 年度に KALS と K201 で開講された授業一覧>

KALS@17 号館

	授 業 科 目	講 義 題 目	教員名
夏学期	英語二列 P (PA)	Active Learning of English for Science Students	アレン ディヴィッド
	英語二列 P (PA)	Active Learning of English for Science Students	アレン ディヴィッド
	英語二列 C (C)	Media Literacy Workshop	トム・ガリー
	基礎演習		川島真
	全学体験ゼミナール	駒場で「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができることー冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル	岡田晃枝
	基礎演習		井坂理穂
	英語二列 P (PA)	Active Learning of English for Science Students	アレン・ディヴィッド
	英語二列 P (PA)	Active Learning of English for Science Students	アレン・ディヴィッド
	基礎演習		岡田晃枝
	基礎演習		山邊昭則
冬学期	全学体験ゼミナール	駒場で「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができることー冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル	岡田晃枝
	(後期課程)	臨床心理学実習	森一将
	方法基礎	データ分析	大森拓哉

K201@21KOMCEE

	授 業 科 目	講 義 題 目	教員名
夏学期	全学自由研究ゼミナール	全学自由研究ゼミナール：中央アジア散歩	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	Groupwork of Future-テクノロジーでつくる未来の教室-	苗村健
	全学自由研究ゼミナール	Analytical Chemistry	ウッドワード・ジョナサン
	英語二列 P (PA)	Active Learning of English for Science Students	アレン・ディヴィッド
	全学自由研究ゼミナール	Scientific principles and communication	ウッドワード・ジョナサン
	(後期課程)	日本文化基礎論 II	齋藤希史
冬学期	全学自由研究ゼミナール	科学コミュニケーション-新しい時代の新しい教養	山邊昭則
	(後期課程)	資料・文献調査法	菅原克也
	(後期課程)	造形空間芸術論 I	白井雅人
	総合科目 B	東洋古典学	齋藤希史
	全学自由研究ゼミナール	メディア創造ワークショップ	中原淳
	全学自由研究ゼミナール	先輩とともに日本の将来について真剣に議論する	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	科学コミュニケーション-新しい時代の新しい教養	山邊昭則
	英語二列 P (PA)	Active Learning of English for Science Students	アレン・ディヴィッド
	英語二列 P (PA)	Active Learning of English for Science Students	アレン・ディヴィッド
	全学自由研究ゼミナール	災害科学のリベラルアーツー命を守る社会人になるためにー	山邊昭則

5-5 教養教育高度化機構 国際化部門

国際化部門は、東京大学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指して、LAP (Liberal Arts Program) を活動プログラムとして実施している。部門のスタッフは部門長の刈間文俊 (総合文化研究科教授・兼任)、石井弓 (特任講師)、白佐立 (特任研究員)、赤木夏子 (特任研究員) で、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、伊藤徳也教授、原和之准教授、情報学環の清水晶子准教授が LAP 執行委員として活動に加わっている。

教育交流プログラムは、中国の南京大学とオーストラリアのメルボルン大学をパートナーとして実施されている。このうち南京大学とのプログラムは、駒場と南京をつないで、ひとつのテーマを軸に、1 年をかけて展開される巡回式の教育交流プログラムとなっている。巡回式というのは、まず文理融合のテーマが設定され、12 月に駒場キャンパスで講演会が開かれる。これは南京大学にネット中継され、翌年の 3 月に南京で実施する集中講義の予習を兼ねたプレ講演となっている。さらに 10 月からは集中講義を発展させる形で、駒場でテーマ講義が開講され、両大学を巡回する講義が一周するシステムである。年度をまたぐプログラムのため、ここでは本年度に実施された活動について紹介する。

テーマ講義「変容」の開講

2012 年 10 月 10 日から 2013 年 1 月 16 日まで、水曜日 5 限に情報教育棟の遠隔講義室で南京大学とネット中継で結んで、テーマ講義「変容」を開講した。これは 2012 年 3 月に南京大学で実施した集中講義を発展させたもので、講義題目は以下の通りである。

- 「精神分析における主体の変容」(原和之)
- 「心と脳の発達の変容——自己認知の変容」(開一夫)
- 「キリスト教の変容とキリスト教における変容」(高橋英海)
- 「変わるもの、変えられないもの、変わってしまうもの」(清水晶子)
- 「脳から見た人間言語の変容」(酒井邦嘉)
- 「生物が生きていく上でみせる変容」(渡邊雄一郎)
- 「昆虫の擬態と変態の生物学」(藤原晴彦・新領域創成科学)
- 「記憶と記録の変容Ⅰ」(廣瀬通孝・情報理工)
- 「記憶と記録の変容Ⅱ」(谷川智洋・情報理工)
- 「14 世紀日本における社会秩序形成・維持構造の変容」(渡邊正男・史料編纂所)
- 「変容としての頽廃」(伊藤徳也)



テーマ講義「変容」(藤原晴彦)

プレ講演と集中講義「水」

人と水の関わりは、太古の時代から現代に至るまで非常に密なものがある。人は水をどうとらえ、水はなにをもたらすのか。文理それぞれの分野から、水という対象を多角的に検討してみるべく、2012 年 12 月から始まる新しいテーマに「水」が設定された。

水についての問題提起として、まずプレ講演が 12 月 20 日に情報教育棟遠隔講義室で開催され、東大と南京大あわせて 50 名ほどの学生が参加した。文理それぞれの講師は、期せずして水をめぐる対立を論じることになり、学生たちの関心を集めることとなった。

「水危機ほんとうの話」 沖大幹 (生産技術研究所)

「日本中世における水をめぐる争いとその解決」 渡邊正男 (史料編纂所)

集中講義は 2013 年 2 月 28 日から 3 月 26 日まで、4 週間にわたり 8 名の講師によって、南京大学で開催された。各講師が 2 日間、それぞれ 6 時間 (4 コマ) を講義にあて、受講生から質問ペーパーを提出させ、それに答える形で進められた。これらの講義はすべて日本語で行われ、例年のとおり南京大学日本語科の学生が同時通訳を担当した。受講生は 30 名から多い時は 100 名近くになるときもあった。講義題目は以下の通りである。

「津波」(加藤輝之・地震研究所)

「水と哲学」(中島隆博・東洋文化研究所)

「地球や惑星における「水」の起源——太陽系における生命存在可能性」(関根康人・新領域創成科学)

「世界史と水」(羽田正・副学長・東洋文化研究所)

「生命になぜ水が必要なのか」(渡邊雄一郎)

「水辺の印象派——描かれた川、池、海をめぐって」(三浦篤)

「日本中世における水をめぐる争いとその解決」(渡邊正男・史料編纂所)

「地球上の水循環——雨はどこからきたのか」(芳村圭・大気海洋研究所)

また集中講義の期間中に特設講演として、「水と哲学・水と太一」(中島隆博)が行われ、多くの学生が参加し、熱心な質疑応答が行われた。



プレ講演「水」(沖大幹)



集中講義「水」(羽田正)

学生の相互派遣交流

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、「ひとつのテーマを語りあう」を合言葉に、昨年は東京で、そして今年度は新たに南京でもフィールド調査を軸にした交流活動を行った。

南京大学からの受け入れとしては、2012年11月4日から11日まで「東京大学一週間体験プログラム」が開催され、南京大学日本語科の学生8名と東大から16名の学生が活動に参加した。東大の授業に体験的に参加し、さらにテーマ講義「変容」に合わせて共同研究を行った。この共同研究は、以下のプロセスを踏んだもので、効果的であった。

- ①両大学の学生を班に分け、各班で「変容」に対するサブテーマを設定し、メールで連絡を取り合う。
- ②テーマに即した事前調査、インタビュー対象の決定。
- ③南京大生来日後、フィールド調査及び分析。
- ④研究発表、教員による講評。



駒場体験一週間での学生発表会

集中講義に合わせて東大からは、2013年3月3日から17日にかけて、20名の学生を2班に分け、それぞれ1週間ずつ南京に派遣した。午前中は南京大生と共に集中講義を受講し、午後は集中講義「水」に合わせて、「水を通して南京を知る」をテーマに共同研究を行った。これは以下のように実施された。

- ①「フィールドワークについて」 石井弓(特任講師)による講義
- ②両大学の学生を班に分け、各班でサブテーマを設定、事前の討論と発表。
- ③南京市内でのフィールド調査と3日目に中間発表の実施、教員によるアドバイス。
- ④仕上げのフィールド調査

東大からの派遣学生は、学部生と院生の混合の編成とし、院生にはTAとして討議のリーダーとフィールド調査では南京大の院生とともにTAチームを作り、模範役を務めてもらった。学部生は前期課程、後期課程それぞれ単位が認定される正規科目となっている。

リサーチレクチャーの実施

知的交流と学術知のハブとして、アジア太平洋地域の重要性はかつていないほど増しており、そのための教育交流として、メルボルン大学アジア・インスティテュートとの間で、リベラルアーツと人文学における共同研究教育プロジェクトを、新たに開始した。プログラムのスタートにあたり、2013 年 3 月 19 日にメルボルン大学でエリス俊子教授、高橋英海教授によるリサーチレクチャー及び講演を実施した。題目は以下の通りである。

Eloquence or Reticence? The Japanese Poetic Voices in the Age of Deprivation (エリス俊子)

Translation and Intercultural Relationships - Observations on Translations into and from Syriac (高橋英海)

メルボルン大学からは今後の多様な交流が提案されており、将来に向けてさらなる交流の発展と充実に努力していきたい。

プログラムの実施体制の充実

プログラム事業をより効果的に実施するために、ホームページの充実に努め、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。

LAP ホームページ・<http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

LAP の活動は、本学の自己資金に雪曉通氏（上海好世置業公司）の寄付金を加えて運営してきた。雪氏からは新たに奨学金の寄付を受け、雪曉通国際教育プログラム奨学金を設け、集中講義を受講した南京大生が総合文化研究科修士課程に進学した際に奨学金を給付することとし、今年度は 2 名が採用されている。また、新たに 2013 年 2 月より（株）ゼンショーホールディングスの寄付金による「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」がスタートすることになった。この寄付プログラムは LAP のもとにおかれ、これまでの学生交流に加えて、新たに中国語のサマースクールを南京大学で実施することとし、来年度から始まる TLP プログラムと連携して、その準備が行われている。

（部門長・刈間文俊）

5-6 教養教育高度化機構 チーム形成部門

教養教育高度化機構チーム形成部門は、学習コミュニティと Early Exposure を通じた教育を実践する部署である。

移行期を支える活動

入学間もない学生に対する移行期支援の重要性が再認識されている。チーム形成部門では、その一端を担うべく「先輩による時間割・履修・生活相談会」（ピアアドバイジング）を行った。ピアアドバイジングは、4月初旬から下旬にかけての新入生にとって最も不安な時期に、上級生がアドバイスをして疑問や不安を解消するものである。2011 年度までは履修登録の時期に合わせて、「初めて自分で時間割を作成する 1 年生へのアドバイス」として行っていたが、今年度は利用者や相談員である学生の意見を反映し、期間も、そして応じる相談内容も広げて開催した。のべ 130 名・250 件を超える利用があった。

授業を通じた取組—Early Exposure Lab（EE ラボ）

前期課程の主題科目を通じて、学生たちが専門研究あるいは社会・企業での活動に触れられる機会を積極的に提供した。省庁や役所を訪問しての意見交換、研究者や専門家、その他関係者を招いての講演、あるいは、スタディツアーを自分たちで企画・遂行するなど、手も足も頭も動かすことにこだわった授業を展開した。

特徴的な授業の一つは、昨年度から取り組んでいる、学期中に学内を中心として行う授業と長期休暇を利用した海外研修を組み合わせるタイプのものである。「中央アジア散歩」ではウズベキスタンに 16 名の学生を引率し、タシケント国立東洋学大学と協力して研修を行った。

2012 年度からの新しい試みとして、社会問題解決型事業（ソーシャルビジネス）につながる想像的な協働を学ぶ授業（「ソーシャルビジネスの為のプロジェクトマネジメント」「ソーシャルビジネスの為のチームビルディング」）や、さまざまなステークホルダーの協力を受けて事実と現場をふまえた上で特定のテーマに取り組む「先輩とともに日本の将来について議論する」などの授業も行った。

2012 年度夏学期

種類	講義題目	担当教員
テーマ講義	グローバル時代をどう生きるか	真船文隆・岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	駒場の「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること	岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	中央アジア散歩	岡田晃枝
全学体験ゼミナール	21KOMCEE を活用する学生ワーキンググループ	坂口菊恵
全学体験ゼミナール	ソーシャルビジネスの為のプロジェクトマネジメント：創造的協働に向けたチームビルディング	坂口菊恵

2012 年度冬学期

種類	講義題目	担当教員
全学自由研究ゼミナール	駒場の「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること	岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	先輩とともに日本の将来について議論する	岡田晃枝
全学体験ゼミナール	サステナビリティ・オランダゼミ：教育と社会システムから	坂口菊恵
全学体験ゼミナール	ソーシャルビジネスの為のチームビルディング	坂口菊恵



タシケント東洋学大学の学生とのサッカー親善試合

21KOMCEE を舞台とした学生プロジェクトの展開

昨年度までに引き続き、21KOMCEE を活かして学生が企画したプロジェクトを、教育的観点から指導・支援した。主要なプロジェクトとして、本学の学生たちが小学生を誘導して、現実の社会問題になぞらえた課題にチャレンジさせるイベント「せのびゼミナール」を夏と冬の2回行った。いずれも大盛況であった。



「せのびゼミナール」の様子

5-7 教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門

本部門は、2007 年から 2012 年までの約 5 年間、教養学部附属教養教育開発機構（のちに教養教育高度化機構）に設置されていた NEDO 新環境エネルギー科学創成特別部門の後継部門として、2012 年 5 月に新たに設置されたものである。同特別部門では、環境とエネルギーに関する具体的な課題の現状や研究成果を活用した問題解決の実例を取り上げる等、環境問題やエネルギー問題の解決に必要となる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育プログラムを行い、さまざまな総合科目やテーマ講義を開講する一方、シンポジウムの開催など外部への情報発信も活発に行ってきた。これらの 5 年間の活動を受けて、本部門ではさらに内容の充実を図り、受講者が自ら環境エネルギー問題を読み解いていく力を養っていくことを目的として設置している。2012 年度は、13 年度からの本格的な活動を展開していくための体制づくりを中心に行った。

環境エネルギー科学関連セミナー

環境とエネルギーに関する最新の状況把握と人材育成カリキュラムの構築に向けた取り組みの一環として、これらの問題に知見をお持ちの有識者をお招きし、先端科学技術研究センターで研究会（定員 30 名）を実施した。

第 1 回「震災後の石油業界の対応、今後の展望」

講師：石油連盟 松井英生 専務理事

〔概要〕 東日本大震災後、石油業界はどのように危機に対応したか、また化石燃料の再評価に対しどのような展望を描いているのか、さらに石油業界としての政府や社会への要望についてご講演いただいた。温暖化対策やライフスタイルの変化などで国内の石油需要は大幅に減少しているが、震災直後から石油業界は各社の協力体制を構築し、救援物資として被災地での灯油やガソリンの提供を行うなど、緊急時に対応できるエネルギーとしての石油の価値を再認識した。緊急時の対応力強化や分散型エネルギー社会構築など、日本が早急に取り組むべきエネルギー安定供給の課題についても解説いただいた。松井氏は、本年度より当部門の客員教授にご就任頂いた。

第 2 回「21 世紀のエネルギー安全保障～IEA World Energy Outlook2011 のメッセージ」

講師：国際エネルギー機関（IEA）前事務局長・（財）日本エネルギー経済研究所特別顧問 田中伸男氏

〔概要〕 エネルギー基本計画の見直しが進められている我が国のエネルギー政策だが、21 世紀のエネルギー安全保障問題をどのように考えていくべきなのかを国際的視点からご講演いただいた。前例のない不確実性の時代にあるエネルギー問題。欧州の金融危機と世界経済への波及はどうか、成長するアジア、特に中国の需要拡大と政府のエネルギー政策の行方、天然ガスの黄金時代は来るのか、さらに福島事故後の原子力利用について等、国際エネルギー機関トップに就かれていた経験からエネルギー問題について幅広く解説していただいた。

第 3 回「地球環境問題にかかる国際交渉の動向～気候変動問題及びリオ+20 等」

講師：環境省地球環境審議官 寺田達志氏

〔概要〕 寺田氏自身が参加した COP17 の評価や今後の見通し等に加え、リオ+20（Sustainable Development についての首脳級国際会議）の展望についてご講演いただいた。OECD は 2012 年 3 月に環境への現状認識として、直ちに行動しなければ、気候変動、生物多様性、水、汚染物質による健康被害などで臨界点（ティッピングポイント）を超えると強い危機感を表明した。気候変動の予測や生物多様性・水・汚染による観光被害の予測では、地球環境は多岐にわたり深刻な影響を受けるという。それらの課題に今すぐ緊急対策を取る必要があり、早期の対策実施は環境にも経済的にも合理的であることを強調。COP17 の成果、将来枠組みに向けた道筋など、国境を越えて私たちが取り組むべきことは何なのかを解説いただいた。

第 4 回「福島事故後の原子力とエネルギー技術戦略～グローバルな知のネットワーク化と社会システム・イノベーションを目指して～」

講師：東京工業大学特任教授・国際原子力機関（IAEA）前事務次長 谷口富裕氏

〔概要〕 前 IAEA 事務次長としての経験も踏まえ、福島事故の発生やその後の対応について、国際的なスタンダードからみた評価や、今後の日本の原子力政策のあり方について、国際的な潮流も含めてご講演いただいた。福島事故後、原子力・エネルギー政策について総合エネルギー調査会やエネルギー環境関係会議が議論を進め、選択肢を絞り込む結論段階にあったが、時間の大半はベストミックスとコスト低減を目指した数字合わせに費やされ、政策見直しの理由となった福島事故の教訓や激動する国際情勢への対応に関して掘り下げた検討は見えない。谷口氏は、福島事故の根本原因を技術基盤、知の基盤の脆弱性に求め、日本の再生、とりわけ原子力技術の存続、強化のために、内外の情勢変化に対応した幅広い総合エネルギー技術戦略作りと社会システム・イノベーションの重要性を強調した。

第 5 回「我が国の鉱物資源政策の現状と今後の方向性」

講師：経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課長 安永裕幸氏

〔概要〕 日本のレアメタル資源獲得戦略、また対中国問題や海底資源開発の展望など、日本の鉱物資源政策の現状と今後の方向性についてご講演いただいた。安永氏は、資源需要が 1960 年から 2010 年にかけて約 4 倍に増加している鉱物資源をめぐる最新の状況や、レアメタルやレアアース等の各鉱物資源のリスクや世界におけるレアアース鉱床の開発プロジェクトについてなど、資源政策に携わる立場から解説された。さらに日本でも南鳥島周辺で「海のレアアース」の賦存可能性があり、我が国の現在の調査動向についても解説していただいた。

第 6 回「石油・ガス資源獲得競争の最前線とシェールガスの展望」

講師：三菱商事株式会社 顧問・国際石油開発帝石株式会社 非常勤取締役 加藤晴二氏

〔概要〕 中東やロシアなどの石油やガスの開発や調達事業を三菱商事で指揮されてきた加藤氏に、石油・ガス資源争奪戦の舞台裏やシェールガスの展望についてご講演いただいた。激化する資源争奪戦に対する日本の課題、また原油価格高止まりがもたらす影響と今後の見通し、注目されている北米シェールガス革命の世界への影響や今後の展望について、さらに中国のシェールガス開発拡大に向けた課題と対策等、私たちがなかなか知ることができない、天然ガス・石油事業をグローバルに展開する商社ならではの現場の視点から解説いただいた。シェールガスに関する報道が増えているが、報道されていない問題点や課題についても詳しくお話いただいた。

環境とエネルギーの問題を包括的に扱う教材の開発

過去に NEDO 新環境エネルギー科学創成特別部門で行ってきた講義の内容をベースにして、環境とエネルギーの問題を包括的に扱う標準テキスト（日本語版、英語版）の作成を進めた。

環境・エネルギー科学特別部門の構成メンバー

部門長 瀬川浩司 教授（再生可能エネルギー、太陽光発電、東京大学先端科学技術研究センター）

内田 聡 特任教授（自然エネルギー利用技術、有機系太陽電池）

山口光恒 客員教授（環境経済学 IPCC メンバー）

米本昌平 客員教授（環境社会学 生命倫理）

松井英生 客員教授（資源エネルギー 石油連盟専務理事）

松本真由美 客員准教授（環境コミュニケーション）

6 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies=IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は、駒場キャンパスの西端の 14 号館に本拠を得て、2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、従来から本研究科の附属施設であるアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) とドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、人間の安全保障プログラム (HSP) から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、Institute for Advanced Global Studies は当初これら 5 センターの複合体としてスタートした。2011 年度には、さらに 2 つの研究センター、中東研究センター及びアジア研究センターが設置されている (各センターの詳しい活動内容に関しては以下の各センター紹介をご覧ください)。また、2012 年度には地中海地域研究部門が設置された。

この新機構設置の背景として、1990 年代以降、環境・経済・政治・文化・科学等々、人類文明のあらゆる分野で急速に進展してきたグローバリゼーションの動向を逸することはできない。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、各地域、国家、地方に関わる個別的な社会的問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に多大のインパクトを与えつつある全地球的な規模をもつ諸問題の検討が、新たに学問的な課題として浮上してきたといえよう。本機構所属の各センターは、地域としてはアメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や内戦やテロ、貧困や飢餓、国際犯罪や麻薬、気候変動や環境汚染などといった諸問題に取り組みつつ、持続的な平和、持続的発展の可能性を探ることを求められている。こうした諸問題は、いうまでもなく純理的・学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、学究と実務のはざまに活動領域を求めてゆくことになる。各センターはこれまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味をも自ら問うことが求められることになる。

また、本機構の CPAS は従来研究を主目的としてきたが、HSP や DESK は当初よりグローバル研究に関わる人材養成や教育に大きな力を注いできた。おりから総合文化研究科では、人文科学的・社会科学的思考からグローバリゼーションの現実に向き合うことを意図する大学院グローバル共生プログラム (GHP) が 2012 年 4 月に発足したほか、英語による一貫した大学院教育プログラムである「国際人材養成プログラム (GSP)」も世界各国からの留学生を迎えて 2012 年 10 月にスタートした。本機構はこうした各種プログラムをとおして大学院教育の一端を担ってゆく所存である。各センター間の密接な連携といっそうの全研究科的な支援が期待される所以である。

(グローバル地域研究機構・機構長 遠藤 泰生)

6-1 アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）

アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、大学院総合文化研究科の附属組織として 2000 年 4 月 1 日に発足して以来、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域の研究を推進するとともに、関連研究資料の収集・公開を行ってきた。センター図書室は現在、図書・雑誌・マイクロ資料などを含めて約 7 万点の文献資料を所蔵しているほか、アメリカの歴史的な新聞の電子データベースも導入しており、全国各地から年間約 5000 人の研究者・学生に利用されている。

本センターはその研究活動や成果を広く社会に公開し、フィードバックを生かすことを重要な使命としている。発信のための最も重要な活動は、毎年開催している公開シンポジウムである。2012 年度は、国際シンポジウム”Imagining the Pacific, Imagining Australia”を 7 月 27 日（金）に英語で行うとともに、「太平洋関係のなかのアメリカと日本：歴史からの問い」を 11 月 10 日（土）に開催した。前者では日本とオーストラリア、また北米大陸側も含め、文芸・美術の表現の主題・場としての太平洋と環太平洋諸国の位置づけを問う報告が 4 本行われ、文芸作品を構想する場としてのオーストラリアの独自性が浮き彫りになった。後者では、文明国、アジア主義、戦争違法化、経済関係という 4 つのキーワードを用いて 20 世紀前半の日本を含む東アジアとアメリカの関係が多面的に掘り下げられた。いずれも本センターの独自の切り口による、有意義なシンポジウムとなった。「太平洋関係のなかのアメリカと日本」は、CPAS 単独で行っていた時点から数えて今年で 20 回目の公開シンポジウムであった。本センターのシンポジウムには毎年参加される一般市民の方々も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられた。本シンポジウムの内容は、2012 年度末発行の年報『アメリカ太平洋研究』第 13 号に掲載されている。

シンポジウムのほか、本センターでは科学研究費補助金(後述)を利用して、海外の研究者との研究交流を活発に行っている。2012 年度は 9 件の公開セミナーを開催した。センター教員、その他本学教員と学生に加え、学外からも様々な研究者・大学院生の参加がある。一部のセミナー講師には、その講演内容に関するエッセイを年 2 回刊行の CPAS ニューズレターに寄稿いただいている。また同刊行物には大学院生によるセミナー参加記を掲載して、セミナーの内容を紹介している。

当センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心にしており、当センター図書室は同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつになっている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学やアボリジニ芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せている。当センターは 2000 年よりオーストラリア研究の客員教授を招聘して毎年多彩な分野の研究者を迎えているが、2011 年 10 月から 2012 年 7 月までは、アン・コレット氏（ウーロンゴン大学准教授）が当センター客員教授として教育活動にあたった。氏は 2012 年 1 月に、オーストラリアの著名女性詩人ジュディス・ライトの後期の作品を取り上げ、日本の俳句などの影響を指摘する研究発表を行った。2012 年 10 月からは、ジャスティン・ダブナー氏(ジェームズ・クック大学准教授)が後任の客員教授として着任し、積極的な研究教育活動を展開している。また 2012 年には豪日交流基金のご厚意によりオーストラリア研究関係文献の購入費の支援をいただき、文献収集を行った。

日常業務および研究活動にあたり、当センターは従来から学外から多くの支援を受けてきた。財団法人アメリカ研究振興会からは、当センターの研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行助成などのほか、本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備に助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化を進め、閲覧の便を大幅に改善することができた。また科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。現在ではアメリカが影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、すでに学内外の大学院生・研究者の注目を集めており、当センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

研究機能の面に関しては、当センターの主要プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による以下の基盤研究 3 つが継続している。「19 世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（研究代表者：遠藤泰生）は、アメリカ独立から南北戦争までのアメリカ合衆国の社会・政治の構造を、市民権をめぐる展開したさまざまな議論から検討する。排除されていた各マイノリティ集団が順次社会に統合されていった、という単線的な理解ではなく、市民権のいかなる部分が誰に付与されていたかを厳密に腑分けすることによって、合衆国近代史像の刷新を図るプロジェクトであ

る。政治、宗教、ジェンダー関係、文学、人種概念、合衆国の外延地域への拡張などを研究対象とする専門家から構成されている。

「近・現代アメリカ論の系譜：学際的・比較論的視点から」（研究代表者：西崎文子）はアメリカの総体的理解のあり方自体を研究の課題とすることにより、政治学・政治思想研究と地域研究を架橋することを目指すプロジェクトである。テーマや分析手法の細文化が著しく、全体像の把握が困難になっているアメリカ研究の領域に、総合的アメリカ理解を重視する機運を呼び戻すことを目的としている。研究分担者は歴史学、政治学、政治思想史、宗教学、文学、国際関係論、地域研究などの専門家からなる。

これら2件の共同研究は多くの学外研究者のほか、海外の研究者の協力を得ており、その成果をシンポジウムや研究会、出版を通じて広く公開する予定である。その他、「トマス・ポーノルの18世紀北米体験と『植民地統治論』の形成」（研究代表者：橋川健竜）は、七年戦争期にマサチューセッツ植民地総督を務めたトマス・ポーノルについて、その北米滞在中の活動・著述と主著『植民地統治論』の論旨との関係を掘り下げることを目的とする個人研究である。18世紀北米大陸史をイギリス帝国史・イギリス近世史と結びつける試みである。

2010年より本センターは本研究科のDESK（ドイツ・ヨーロッパ研究センター）、HSP（人間の安全保障プログラム）との連携により設置された「グローバル地域研究機構」の一部門となっている。アメリカ太平洋地域研究センターの現組織・人員は同組織のアメリカ太平洋部門として、これまでの研究活動をさらに発展させるとともに、地域をこえてグローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的なアプローチを、学術的に追求していく予定である。

（アメリカ太平洋地域研究センター 橋川健竜）

6-2 グローバル地域研究機構

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、2000 年 10 月に、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、その活動を開始した。2005 年 4 月、ドイツ・ヨーロッパ研究センターとして総合文化研究科・教養学部附属施設に改組され、新たな基盤を得て活動が充実した。さらに、本センターは、2010 年 4 月に総合文化研究科附属施設として新たに設置されたグローバル地域研究機構のもとに改組され、ドイツ学術交流会の寄附による時限付き組織から大学の一組織となった。ドイツ学術交流会による本センター運営のための寄附は 2010 年 12 月をもって終了したが、本センターの教育プログラムに登録する学生のための奨学助成金 (現地調査のための渡航費・宿泊費やヨーロッパ秋期セミナーの参加費の支援) は渡航先をドイツに限定して、2011 年より 5 年間継続されることが決定された。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは「欧州研究プログラム (ESP) (修士課程)」と「日独共同大学院プログラム (IGK) (博士課程)」であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。教育プログラムには、上記の 2 つの正規学位を授与するプログラムの他に、本郷の他研究科の学生を中心として本センターが開設しているプログラムの参加者に論文作成のための現地調査旅行 (渡航先はドイツに限定) を支援し、一定の履修条件を満たした場合に欧州研究の修了書を授与するプログラムがある。また、通訳者のプロを養成するための日独会議通訳養成プログラムも実施している。このプログラムで訓練を積んだ通訳者は本センターの講演会やシンポジウムで逐次および同時通訳を担当している。

研究プロジェクト分野においては、講演会やシンポジウムの開催を通じて、国内外より第一線のヨーロッパ研究者を招聘し、研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れる機会を提供している。2012 年 3 月 11 日に日独共同大学院プログラムと共催で国際シンポジウム「ポスト 3.11 の日独市民社会」を開催した。東日本大震災により、2011 年日独共同大学プログラム春季共同セミナーは途中で、シンポジウムは完全に中止せざるを得なかった。これを受けて、本シンポジウムでは、日独の市民社会が震災と震災後の生じた様々な問題とどのように取り組んできたのか、また今後どのように取り組んでゆくべきなのかを各専門家による講演を通じて議論を深めた。また、同じく日独共同大学院プログラムと共催でハンブルク社会研究所客員研究員のウルリケ・ユーライト博士を招聘して、「DESK/IGK 公開ワークショップ」(11 月 21 日)を開催した。第一部「ポスト・ホロコーストが提起する問い」では若手研究者による報告が行われ、ユーライト氏が各報告にコメントをし、活発な議論が行われた。第二部で、ユーライト氏による「政治的秩序構想としての領土と生存空間」というテーマで講演が行われた。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿による最先端の研究の紹介の場としてだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者の研究成果の報告の場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウムの記録の掲載もしている。『ヨーロッパ研究』はウェブサイトでも PDF 版の閲覧が可能となっている (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。

年 1 回発行の「NEWSLETTER」では、本センターのさまざまな活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告を掲載している。「NEWSLETTER」は電子版として発行され、本センターのウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)。

グローバル地域研究機構下の組織として新たな段階に進んだドイツ・ヨーロッパ研究センターは、これまで一定の実績



国際シンポジウム



公開ワークショップ

をあげてきた。今後も引き続き教育プログラム「欧州研究プログラム」および「日独共同大学院プログラム」の運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウムの開催を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたいと考えている。

なお、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 亀山洋子）

6-3 グローバル地域研究機構

持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2012 年度、3 センターは 3 回のシンポジウムと 23 回の HSP セミナーを主催または共催した。昨年から引き続き震災関連の内容を扱ったセミナーを定期的に開催したことは特筆に値する。また、TICADV に関する連続講座を開催した¹。各シンポジウム、セミナーの詳細は下記の通りである。

<シンポジウム>

2012 年 7 月 7 日（土）

HSP シンポジウム 2012 夏 1 「アフガニスタンの政治的な和解に向け、今何をすべきか」

持続的平和研究センター（主催）

持続的開発研究センター（主催）

2012 年 7 月 14 日（土）

HSP シンポジウム 2012 夏 2 「911 からアラブの春をこえて～中東の平和と和解～」

持続的平和研究センター（主催）

持続的開発研究センター（主催）

アフリカ地域研究センター（主催）

2012 年 10 月 11 日（木）

HSP シンポジウム 2012 秋 1 「開発と法 ～世界銀行の新たな挑戦～」

グローバル地域研究機構（共催）²

<セミナー>

2012 年 4 月 20 日（火）

HSP セミナー「洋上風力発電と平和構築」

持続的平和研究センター（主催）

持続的開発研究センター（主催）

2012 年 4 月 25 日（水）

HSP セミナー「アフガン権限委譲と平和構築：ヘラン・ソン国連アフガニスタン支援ミッション・パーミヤン所長を迎えて」

持続的平和研究センター（主催）

持続的開発研究センター（主催）

¹ TICADV のための開発講座は、授業科目「人間の安全保障実験実習Ⅱ」としても提供した。

² 持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターが共同で企画・運営を行い、グローバル地域研究機構の共催という形式をとった。

2012 年 5 月 24 日（木）

HSP セミナー「福島の子ともたちを放射能から守る活動」
持続的開発研究センター（主催）

2012 年 5 月 28 日（月）

HSP セミナー「カンボジア農村での土地紛争の実情」
持続的平和研究センター（主催）
持続的開発研究センター（主催）

2012 年 6 月 11 日（月）

HSP セミナー「ドイツの脱原発を考える」
持続的平和研究センター（主催）
持続的開発研究センター（主催）

2012 年 6 月 18 日（月）

HSP セミナー「コペルニク・ブラウンバックランチ：適正技術開発における大学の果たす役割について」
持続的平和研究センター（主催）
持続的開発研究センター（主催）

2012 年 7 月 12 日（木）

HSP セミナー「阪神大震災の教訓を東日本大震災の支援にどう活かすのか」
持続的開発研究センター（主催）

2012 年 7 月 13 日（金）

HSP セミナー「人間の安全保障のための CSR：紛争と人権に対する民間セクターの責任を中心に」
持続的平和研究センター（主催）
持続的開発研究センター（主催）
アフリカ地域研究センター（主催）

2012 年 7 月 17 日（火）

HSP セミナー「脱原発と人間の安全保障」
持続的開発研究センター（主催）

2012 年 7 月 20 日（金）

HSP セミナー「平和・紛争解決研究とジェンダー研究：先行研究レビュー」
アフリカ地域研究センター（主催）

2012 年 8 月 13 日（月）

HSP セミナー「アフガニスタンにおける和解・再統合プログラムの最新情勢について」
持続的開発研究センター（主催）

2012 年 10 月 12 日（金）

HSP セミナー「TICADV のための開発講座」コース 1
アフリカ地域研究センター（主催）

2012 年 10 月 26 日（金）

HSP セミナー「TICADV のための開発講座」コース 2
アフリカ地域研究センター（主催）

2012 年 11 月 6 日（火）

HSP セミナー「被災から復興へ：登米市民の取り組み」
持続的開発研究センター（共催）

2012 年 11 月 9 日（金）

HSP セミナー「TICADV のための開発講座」コース 3
アフリカ地域研究センター（主催）

2012 年 11 月 30 日（金）

HSP セミナー「TICADV のための開発講座」コース 4
アフリカ地域研究センター（主催）

2012 年 12 月 14 日（金）

HSP セミナー「TICADV のための開発講座」コース 5
アフリカ地域研究センター（主催）

2013 年 1 月 11 日（金）

HSP セミナー「TICADV のための開発講座」コース 6
アフリカ地域研究センター（主催）

2013 年 1 月 21 日（月）

HSP セミナー「復興に取り組む登米市民・南三陸町民への聞き取りを終えて」
持続的開発研究センター（共催）

2013 年 1 月 25 日（金）

HSP セミナー「TICADV のための開発講座」コース 7
アフリカ地域研究センター（主催）

2013 年 2 月 7 日（木）

HSP セミナー「東南アジアにおける法整備支援と人間の安全保障」
持続的平和研究センター（主催）

2013 年 3 月 2 日（土）

HSP セミナー「シンポジウム：持続可能な発展と生物多様性を実現するコミュニティ資源活用型システムの構築」
持続的開発研究センター（主催）

2013 年 3 月 7 日（木）

HSP セミナー「ボランティアとの協働を求めて：震災から 2 年を振り返る」
持続的開発研究センター（共催）

<その他>

2012 年 8 月 30 日（木）、31 日（金）

シンポジウム 「福島原発で何が起きたか ～安全神話の崩壊～」

持続的開発研究センター（共催）

2012 年 9 月 4 日（火）

2012 年度カンボジア連続セミナー 「カンボジア現地調査報告会 ～人々から奪われる土地、続く人権侵害～」

持続的開発研究センター（共催、後援）

2012 年 11 月 15 日（木）

国境なき医師団シンポジウム「介入の権利と不介入の権利」

持続的平和研究センター（共催）

6-4 中東地域研究センター (UTCMES)

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして 2011 年 4 月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。センター（講座）には兼務教員として教授・准教授各 1 名、講座専任教員として特任准教授 1 名、特任助教 2 名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、東洋文化研究所および大学院人文社会系研究科の教授が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをおおとしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。2012 年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行なった活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ (<http://park.its.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>) およびセンター発行のニューズレターをご参照いただきたい。

1 出版物

- a. 近藤洋平『日本におけるオマーン関連文献目録』東京大学中東地域研究センター／スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座、2012.
- b. UTCMES ニューズレター第 2 号（2012 年 9 月刊行）
- c. UTCMES ニューズレター第 3 号（2013 年 3 月刊行）

2 講座専任教員による中東関係授業の開講

- a. 2012 年度冬学期：全学自由研究ゼミナール「湾岸諸国から考えるグローバル化」（辻上奈美江）

3 シンポジウム等

- a. 2012 年 11 月 13-14 日：英国ケンブリッジ大学にて開催の第 2 回カブース講座シンポジウムに参加、辻上奈美江特任准教授が報告
- b. 2013 年 1 月 27 日：UTCMES 主催、大学院総合文化研究科地域文化研究専攻共催公開シンポジウム「混迷のシリアを読み解く」開催（会場：駒場キャンパス 21KOMCEE）

4 セミナー・研究会

- a. 中東イスラーム世界セミナーの開催（全 6 回）
 - 第 1 回 2012 年 4 月 20 日
「オマーン：激動する中東のオアシス」
講師：森元誠二（農畜産業推進機構理事、前在オマーン日本国大使）
 - 第 2 回 2012 年 5 月 11 日
「サウジアラビアと『アラブの春』：レントィア国家と民主化問題」
講師：福田安志（ジェトロ・アジア経済研究所研究員）
 - 第 3 回 2012 年 5 月 25 日
「リビア：カダフィ政権の挫折と新政権の行方」
講師：塩尻宏（中東調査会副理事長、元在リビア日本国大使）
 - 第 4 回 2012 年 6 月 1 日
「2012 年におけるイラン情勢の展開：核問題を巡る緊張」
講師：田中浩一郎（日本エネルギー経済研究所理事、同中東研究センター長）

第5回 2012年6月8日

「イスラームと民主化：パキスタンの場合」

講師：山根聡（大阪大学大学院言語文化研究科教授）

第6回 2012年7月6日

「エジプト革命 アラブ世界変動の行方」

講師：長沢栄治（東京大学東洋文化研究所教授）

b. 定例研究会の実施

第1回 2012年5月26日

「帝国の時代の想像カーオスマンとロシア」（ロシア史研究会5月例会との共催）

報告者：鶴見太郎（東京大学・明治学院大学非常勤講師）、藤波伸嘉（UTCMS）

第2回 2012年7月14日

「アルメニア総主教座の近代－オスマン末期における非ムスリム共同体の領分」

報告者：上野雅由樹（日本学術振興会）

第3回 2012年10月21日

「長沢栄治『アラブ革命の遺産』合評会」

報告者：鈴木恵美（早稲田大学イスラーム地域研究機構・主任研究員/研究院准教授）、鶴見太郎（日本学術振興会）、

応答：長沢栄治（東京大学東洋文化研究所教授）

第4回 2012年11月17日

「近代ギリシアにおけるヘレニズム」

報告者：村田奈々子（法政大学非常勤講師）

第5回 2012年12月15日

「ブレジネフ時代の中央アジア政治史再考：中央・地方関係を中心に」

報告者：地田徹朗（北海道大学スラブ研究センター学術研究員）

第6回 2013年2月2日

「ヨーロッパ国際政治史におけるアルバニア独立問題（1912-1914）」

報告者：馬場優（福岡女子大学准教授）

第7回 2013年2月16日

「ハンガリーのギリシア商人：18世紀の中央ヨーロッパとオスマン帝国をめぐって」

報告者：秋山晋吾（一橋大学准教授）

5 その他の催し

- a. 2012年10月18日：ビーマニ・スルタン・カブース大学学長の濱田総長表敬。長谷川寿一研究科長、高橋英海兼務准教授、辻上奈美江特任准教授が同席
- b. 2012年10月23日：レイ・ムアウワド助教授（レバノン・アメリカ大学）講演会「Religions in Lebanon: Druze and Christians」（UTCP と共催）
- c. 2012年11月9日：クリスチャン・ウルリクセン研究員（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）のセンター訪問、ワークショップ「湾岸とグローバルな均衡の変化」開催
- d. 2012年11月16日：カフラーン・ハルシー（オマーン国ワクフ・宗教事項省グラント・ムフティー補佐官）による公開セミナー「Fatwa at a Glance」開催（東洋文化研究所東文研セミナーと共催）
- e. 2012年12月12日：ラスール・モハーージェル（イラン国外務省アジア・オセアニア局長）による特別円卓会議「イランの東アジア外交政策」の開催

（スルタン・カブース・グローバル中東研究寄附講座特任准教授 辻上奈美江）

6-5 アジア地域研究センター

アジア地域研究センターは、アジア地域に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、教育活動に還元することを目的として、2011 年 4 月にグローバル地域研究機構内に設置された。

本センターの設置は、韓国ソウル大学校社会科学大学のアジア研究所（SNUAC）より、本研究科との研究協力・交流の推進の申し出があったことに端を発する。2010 年 11 月 11 日に SNUAC のイム・ヒョンジン所長、カン・ミヨング社会科学大学教授が学部長室を訪問し、山影研究科長、石井副研究科長、古矢グローバル地域研究機構長（いずれも当時）、古田元夫教授、西中村浩 EALAI 執行委員長（当時）、清水剛准教授、月脚と意見交換を行い、その場で双方が研究交流を進めることに合意した。これを踏まえて、日本を含むアジア地域に関する国内外の研究者・研究機関と本研究科の交流・協力の受け皿としてアジア地域研究センターが設置されるに至った。

設置 2 年目を迎えた 2012 年度は、これまで東アジア四大学フォーラム（BESETOHA）および東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）などを通じて構築してきた本研究科・教養学部と東アジア地域の諸大学との交流・協力の実績を土台に、実質的な活動を開始させることを目標に活動した。具体的には以下のような事業を推進した。

1. 韓国ソウル大学校アジア研究所との協力関係構築（担当：清水剛准教授）

①ソウル大学校での講義・打ち合わせ（2012 年 9 月 25 日-28 日）

- ・アジア研究所による 3 大学（ソウル大、中国人民大、東大）の e-lecture（テレビ会議システムによる遠隔講義）
“Confucian Culture and Business Organization in East Asia” のプレ講義
- ・アジア研究所との間での協力関係全般に関する打ち合わせ

②ソウル大学校での講義・研究発表（2012 年 12 月 4 日-08 日）

- ・上記 e-lecture についてソウル大学で出張講義
- ・アジア研究所での研究発表 "Legal forms of business and development of organizations: Demography of Japanese companies, 1903-2009"
- ・アジア研究所との間での協力関係全般に関する打ち合わせ

③上記アジア研究所の 3 大学 e-lecture への講師としての参加（東京から）

- ・講義題目 Confucianism and business in Japan
- ・講義担当 10 月 31 日、11 月 21 日、12 月 5 日（上記、ソウルより）、12 月 12 日（北京から出張講義）

2. 研究者の招聘による研究会の共催

第 6 回 EALAI オープンセッション「仏教界における世俗化問題—日本とベトナムとの比較」

主催、東アジアリベラルアーツイニシアティブ、ゼンショー東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム
講師 PHAM Thi Thu Giang ベトナム国家大学ハノイ校 人文社会科学大学東方学部副学部長

2012 年 7 月 26 日 13:00-14:30 18 号館コラボレーションルーム 3

参加人数 12 人

今後も国内外の研究者を招聘しての講演会・セミナーの開催、本研究科のアジア地域研究者の国外のセミナー等への派遣によって、アジア地域に関する研究・教育の充実に努めていく予定である。

（言語情報科学専攻 月脚達彦）

7 ALESS/ALESA

欧米に追いつき追い越すことを目標に掲げた「近代化」が終焉を迎えて久しい今日、科学技術や社会・文化に関する知識や思想はもはや海外から学びとるものではなくなりました。知識はグローバルな地平において共に創出し共に享受すべきものとなったのです。近代化からグローバル化という大きな時代の変化に即応して、英語という外国語学習の役割と形態もまた変わらざるを得ません。近代化においては海外の知見をいち早く学びとることが重要で、そのために「読解・翻訳」という受動的な能力の養成に焦点が当てられました。今日のグローバル化に際しては、しかし、世界の人々と共に議論し世界の人々に創見を説くことが求められ、そのためには「書く・話す」という能動的（アクティヴ）な能力の涵養が必要になります。

能動的「書く・話す」英語能力といっても、和文英訳を主とした「英作文」では用を足さず、「コミュニケーション」も日常会話程度では意味がありません。東京大学で「英作文」に代わって求められるのは、学術論文作成法の基礎（分析的思考、論理的表現、また説得力がある修辞法）をシステムティックに形式化し（「アカデミック・ライティング」）、その形式を、実際に研究を行いながら、応用して身につけていくことに他なりません。単なる「コミュニケーション」に代わって必要とされるのは、思考・発言の論理的構築性であり、議論における対等を旨とする倫理観なのです。

2008年4月にスタートした ALESS（Active Learning of English for Science Students）プログラム、そして2013年4月に始まった ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）では、これらすべての要請を実現しました。ALESS と ALESA は1年生全員が夏学期か冬学期のいずれか1学期間履修しなければならない必修科目です。すべてネイティブ・スピーカーが担当する少人数クラス（1クラス15名程度）であり、独自に開発されたカリキュラムに基づき、プログラム・マネージング・ディレクターのコーディネーションの下で運営されています。

理科生（理科 I.II.III 類）全員が履修する ALESS では、受講生が考案・実施するオリジナル科学実験を題材にして IMRaD（Introduction, Methods, Results, and Discussion）という、世界標準の形式にそって論文を執筆します。また、国際研究会議などの参加に必要な口語発表や質疑応答のスキルも身につきます。一方、文科生（文科 I.II.III 類）全員が履修する ALESA では、様々な学術テーマや文章形式で、論理的な文章を執筆し、高度なプレゼンテーションやディスカッションのコツを学びます。

2011年4月からは、ALESS 実験に関して学生をサポートする ALESS Lab も開設され、すでに設置され稼働している KWS（Komaba Writers' Studio）という小規模な「ライティング・センター」とともに授業支援体制の充実に努めています。後者では、大学院総合文化研究科・言語情報科学専攻に開設された英語教育プログラムにおいてアカデミック・ライティング教授法の理論と実践の特別な訓練を受けた常駐 TA（ティーチング・アシスタント）が、常時、ALESS と ALESA の受講生に個別指導を行っています。また2011年度からは、毎学期提出される学生論文の選集 *ALESS: A Collection of Student Papers* を公刊して、2012年には *Active English for Science* と題する教科書（東京大学出版会）も出版されています。今後、ALESA についても様々な成果を発信する予定があります。

グローバルコミュニケーション研究センター
教育プログラム開発実施部門
トム・ガリー

8 東アジアリベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI)

東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラムの終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の付属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。

EALAI の活動の基礎となるのは今年 14 年目を迎えた「東アジア 4 大学フォーラム (BESETOHA)」である。東京大学は 1999 年より、東アジアの 3 つの主要大学である北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校と、各大学の総長が一同に会して行なうこのフォーラムを開催しており、EALAI はその実施部門として会議の運営を担当している。また、フォーラムの教養教育に関するシンポジウムやワークショップに参加し、4 大学間の教養教育の連携について議論を重ね、そうした議論の成果に基づいて、フォーラムを構成する 4 大学の枠内で行われる各種の教育関連事業の展開も EALAI の重要な任務のひとつとなっている。なかでも、4 年前から実施された遠距離会議システムを利用した、アジア地域共通の問題意識を踏まえた共同講義 (E-lecture) の実施は、東アジア地域の多様性を踏まえながら、この地域共通の教養教育を構築するための活動の一環として、重要な意味を持っている。さらに、東アジアに関わるテーマの授業を教養学部において展開することも EALAI の任務である。

今年、EALAI が行った主な活動は、次の通りである。

東アジア四大学フォーラムの開催

本年の「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの 2 年目に入り、12 月 13 日、14 日に北京大学で開催された。14 日には午前の総長セッションに続き、午後には "Impact of Science & Technology on Human Conditions & Development" のテーマに基づき、"Creation of University Data Exchange Scheme Among Asian Leading Universities"、"The Integration of Scientific Advancement in General Education"、"Classics in Liberal Arts Education" の三つのワークショップが開かれた。本学からは羽田正副学長・国際本部長、長谷川壽一大学院総合文化研究科長、古田元夫総合図書館長および EALAI から石井剛准教授、岩月純一准教授、齋藤希史教授、清水剛准教授、高橋英海准教授、月脚達彦教授が参加した。

E-lecture の実施

夏学期には、ベトナム国家大学ハノイ校経済大学とのあいだで、Japanese Economy and Business in Asia をテーマとした E-lecture を実施した。冬学期には、中国人民大学、韓国ソウル大学、東京大学の 3 大学で、"Confucian Culture and Business Organization in East Asia" をテーマとした E-lecture を実施した（ともに担当は清水剛准教授）。本格的な三大学間での E-lecture は今年度が初めてであったが、昨年度までに実施してきた二大学間 E-lecture の経験を生かしつつ、充実した講義となった。

東アジア関連の授業の展開

前期課程における東アジア関連の授業として、冬学期に石井剛准教授をコーディネーターとして、UTCP（共生のための国際哲学研究センター）との共催でテーマ講義を開講した。タイトルを「共生のレッスンー東アジアの磁場から」とした今年度のテーマ講義では、東アジアというトポスを磁場に、「わたし」と「他者」が共に生きることについてのオムニバス講義を行った。

オープンセッション

EALAI オープンセッションは、毎回東アジア関連の統一テーマを設定し、最初に 1 人ないし複数のスピーカーが報告を行ったあと、フロアの参加者を交えて自由に討論するオープンディスカッション形式のセミナーである。今年度は 7

月 26 日にベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学日本学学科のファム・ティ・トゥ・ザン講師を迎えて、「仏教界における世俗化問題ー日本とベトナムとの比較」というタイトルで行われ、ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラムの永井久美子特任助教がコメンテーターをつとめた。

教養教育の連携

BESETOHA の諸大学との教育連携に関しては、教養学部とソウル大学校との間で例年行われている E-lecture による共同講義、そしてベトナム国家大学ハノイ校との間で行っている E-lecture による共同講義と駒場の教員を派遣する出張集中講義がある。今年度実施した 3 大学間での E-lecture については、ソウル大学アジア研究所との共同プロジェクトの一環であり、次年度以降も継続の予定である。

ベトナム国家大学ハノイ校との合同講義については、今年度からゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラムの運営によって展開されている。

EALAI 執行委員会 委員長 齋藤希史

8-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金に基づき、ベトナムにおける日本研究の促進のため、2011 年度より 2015 年度までの 5 年間、東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置されている。

本プログラムでは、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）との合意に基づき、(1) 同大学大学院アジア学専攻修士課程に「伝統日本」「近代日本」「現代日本」の 3 科目を設け、総合文化研究科教員による集中講義を実施すること、(2) 同修士課程の院生数名を特別聴講学生として選拔し、本研究科の科目を履修させ、これを人文社会科学大学の単位として認定することにより、同大学のカリキュラムの枠組み内で日本に関する広く深い研究成果に接する機会を提供している。また人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、ベトナムの大学生及び大学院生の研究環境、とりわけ日本語の原典資料により接近しやすくする環境の整備も進めている。3 人の本研究科専任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員とし、人文社会科学大学東方学部日本学学科の Phan Hải Linh 主任以下 5 人の専任教員との協力のもとに事業を展開している。

2012 年 3 月には、清水剛（以上「現代日本」）、酒井哲哉・品田悦一（以上「近代日本」）、桜井英治・齋藤希史（以上「伝統日本」）の各教員が、本プロジェクトの一環として初めて人文社会科学大学での集中講義を行った。これと連動して、本研究科の特別聴講学生として 4 名を選拔し、奨学金を給付の上、2012 年度冬学期に留学させた。学生の研究テーマは、日本の幼児教育、戦後の宗教政策、外交政策におけるソフトパワー、高度成長期の環境保護政策と多岐にわたっていたが、来日によって可能になった資料収集に精力を傾ける一方、学問的方法論に関しても大きな刺激を受けたようである。

このほか、2012 年 7 月 1 日から 8 月 15 日まで、本研究科における日本研究のカリキュラムについての調査のため、人文社会科学大学東方学部の Phạm Thị Thu Giang 副学部長を外国人客員研究員として招へいし、7 月 26 日には本来のご専門である日本仏教史に関し、グローバル地域研究機構アジア地域研究センターとの共催で「仏教界における世俗化問題——日本とベトナムとの比較」と題するセミナーを開催した。一方、ハノイの「日本研究拠点」も、遠隔授業のためのポリコムの設置が完了し、図書 113 冊（開設以降 2012 年 7 月末までの累計）を購入・配架したほか、有志による勉強会を開催するなど、日本研究のサロンとして機能しつつある。

2013 年 3 月には清水剛、酒井哲哉、齋藤希史の各教員が上記 3 科目の集中講義を行うほか、短期・長期双方の学生招致も予定している。

これまでのプログラム運営の成功は、永井久美子（在東京）、加藤敦典（在ハノイ）の両特任助教の行き届いたサポートによるところが大きい。記して感謝する。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

9 国際環境学教育機構

英語のみで卒業が可能な新しい教育プログラム PEAK（Programs in English at Komaba）は、2012 年 9 月に新入生を迎え、東京大学に新しい次元の教育事業が始まった。このプログラムは二つの学科内容によって構成されるが、その一つは文理融合型の「国際環境学」である。学生は、教養学部前期課程理科 2 類国際コースに入学し、後期課程として教養学部学際科学科・国際環境学コースに進学するのが基本である。一方、大学院においては、国際環境学プログラムの学生として、広域科学専攻に系に分かれないで所属する。

教養学部前期課程においては、PEAK 前期実施部会が設置されて、担当教員がきめ細やかな教育に当たっている。一方、学部後期課程生と大学院生に対して、一貫した教育・研究指導に当たる教員の組織として、2012 年 4 月に総合文化研究科に設置されたのが国際環境学教育機構である。特に、後期課程の国際環境学コースは全学支援体勢のもとに教育プログラムが実施されることになっており、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約 30 名の教授・准教授が機構構成員として兼務し、総合文化研究科から加わる約 30 名の教授・准教授とともに構成している。総合文化研究以外の兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学研究科、大気海洋研究所、情報学環、等の部局に所属しており、「環境学」という広い学術領域の教育を東京大学全体で担保する体制になっている。今後も、社会科学系の教員の兼務を含めて、本機構を拡大していく予定である。

機構に所属する教員は、コース（学部後期）とプログラム（大学院）において講義を担当するだけでなく、卒業研究および大学院における研究指導をも担当する。広い意味の環境問題の発生における科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、世界や社会に向けて政策提言ができ、国連・各国・地域社会において貢献ができる環境ジェネラリストを育成することを目的として教育・教育指導に当たる。

機構は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の四つの委員会を中心に運営されている。入試委員会は大学院のみを担当するが、教務委員会、広報委員会、学生支援委員会は、学部後期と大学院にわたり一貫して企画・実施を行うこととしている。また、学部と大学院に特化した問題については、それぞれ、コース長とプログラム長が個別に対応している。

このように国際教育コース・プログラムへの大規模な全学的体勢の確立は、東京大学の新しい教育の地平を切り拓くことにつながるものと期待している。

（高塚和夫 機構長）

10 複雑系生命システム研究センター

＜設立の経緯＞

複雑系生命システム研究センターは、平成 16 年度学内措置により総合文化研究科に設立され、本年度で 10 年目を迎えた。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点、として注目されていた。平成 11 年度に 20 世紀 COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（H11-15）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ちあがった 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を上げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生み出した。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシャチブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。平成 24 年度には、複雑系生命システム研究センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」という大目標を掲げ、複雑系生命科学の研究をさらに推し進めている。

＜研究体制＞

複雑系生命システム研究センターは 6 つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに総勢 23 名の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

＜センターの 6 部門と部門責任者＞

- ・複雑系理論部門 金子邦彦（センター長）、福島孝治、沙川貴大

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

- ・人工複製系合成部門 豊田太郎

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

- ・発生過程解析部門 澤井哲、道上達男

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

- ・生体系計測部門 太田邦史（副センター長）、若本祐一、小宮山進（センター特任研究員）

ナノテクノロジー・マイクロフアプケーション技術を本プロジェクト共通の要素実験技術として提供する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

- ・共生・進化解析部門 磯崎行雄、嶋田正和

生命システムの振る舞いの中でも、特に、共生を中心とする進化現象にみられる普遍性を、実験的分析、数理モデル、シミュレーション解析により、統合的に研究する。

・脳情報システム部門 池上高志（副センター長）、岡ノ谷一夫（進化認知科学研究センターと兼任）、酒井邦嘉

本部門では、真の文理融合を目指して、言語情報処理を中心とするコミュニケーション・システムの原理説明および実践応用のための分野横断的なアプローチを追究する。

＜研究成果＞

複雑系センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。今年度は特に、「生物時計が温度によらずに 24 時間周期を刻む謎を理論的に解明（Hatakeyama and Kaneko, PNAS 109, 8109-14 （2012））」（金子グループ）、「幹細胞生物学の力学的視点（Furusawa and Kaneko. Science 338, 215-7 （2012））」（金子グループ）、「バクテリアの抗生物質適応能を高めるパーシスタンス現象の解明（Wakamoto, et al. Science 339, 91-5 （2013））」（若本グループ、図）、「アメーバ細胞の自由自在な形状を決定する仕組みを解明（Taniguchi, et al. PNAS 110, 5016-21 （2013））」（澤井グループ）という大きな研究成果が報告された。国内主要新聞誌、科学雑誌で特集され、専門分野だけでなくパブリックからも非常に高い関心が寄せられた。

＜研究交流＞

複雑系生命科学の中核的研究拠点として、学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。特に今年度は「生命動態システム科学推進拠点事業」の採択により、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター（センター長：合原一幸センター連携教員）、バイオナノ融合プロセス連携研究センター（センター長：竹内昌治センター連携教員）とのより緊密な連携がなされ、この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、近い将来新たな生命科学研究の潮流が興ることが期待される。

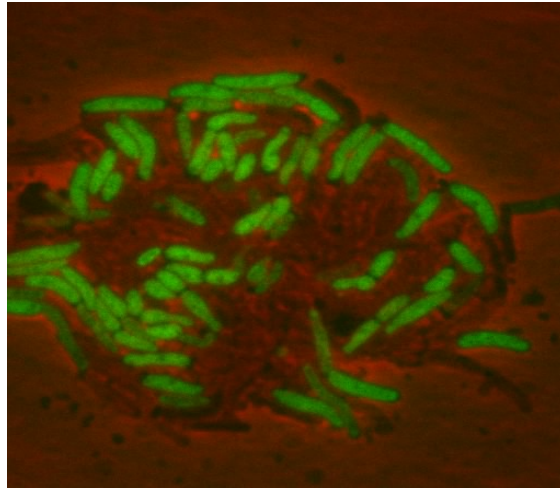
＜外部からの評価＞

毎年、東京大学の関連部局で指導的立場にある先生方が諮問委員としてセンターの研究活動・成果に対しての客観的評価を行う体制を整えている。「生命合成学が立ち上がっている」、「外から見ると進歩が非常に激しい」、「モデルと実験が全体的にバランスがとれている」、「このような研究は駒場でしかできない」などの高い評価をいただくとともに、更なる展開のための示唆をいただいている。

また、この数年、部門責任者のこれまでの業績に関する受賞もあいついでいる。一方で、センターの 30 代の教員では助教も含めて JST のさきがけプロジェクトに 5 名が、他でも HFSP プロジェクトに 2 件選ばれるなど、外部からの評価も高まっている。

＜国際連携＞

当センターの重要なミッションのひとつとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所（米）やルール大学ポッフム（独）、ISTC（認知科学技術研究所、伊）など海外 10 拠点と提携や共同研究を進めており若手の派遣や招聘も行っている。また本年度は、Kenneth Showalter 教授（West Virginia University）、Benjamin Pfeuty 博士（CNRS）、Pasquale Stano 教授（University of Roma Tre）、Takanari Inoue 教授（Johns Hopkins University）、Tom Shimizu 教授（AMOLF, Netherlands）などの講演があいついで行われた。



抗生物質イソニアジドにさらされるマイコバクテリア。
遺伝的に均質な細胞集団の中に長期間生き残る細胞が現れる過程を1細胞レベルで計測した。
(図：若本祐一提供)

(複雑系生命システム研究センター教授(センター長) 金子邦彦)

11 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるため、2008 年度に発足した。認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を進化学という通時的な視点から統合することを目指す研究組織は、国内はもとより、世界的にもきわめてユニークである。当センターでは、乳児から成人に至るまで、人間の認知過程を行動と脳活動から計測できるラボを有し共同研究を支援している。さらに、理化学研究所脳科学総合研究センターとも連携し、脳科学の先進的研究に進化的基盤を与える役割も果たしている。

これらの活動に加え、年数回の公開講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会が、センターの運営を担っている。センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行う他、2012 年度の冬学期からは学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を開始した。2012 年度は本プログラムとして「社会神経科学」、「認知神経科学」、「進化認知脳科学特論 III」、「進化人類学」、「進化認知脳科学特論 IV」、「言語の認知科学 III」の 6 科目を開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」「進化認知科学」を毎年開講している。

2012 年度に本センターが開催したイベントは以下の通りである。

<主催イベント>

- ・シンポジウム「数理モデルでつなぐ進化・認知・行動」(3/19)

<共催イベント>

- ・アラン・ヤング先生（マッギル大学）講演会「野生の子供、人間の本性、自閉症スペクトラム障害」(6/26)
- ・日本進化言語学フォーラム
- ・The Japan Evolutionary Linguistics Forum (JELF) 第 1 回研究集会 (7/11)
- ・JST-ERATO 岡ノ谷情動情報プロジェクト研究成果発表会 (9/14, 10/5)
- ・行動生物学サイエンスカフェ (11/6)

2012 年度には当センターの実験施設を利用した多数の研究が発表された。代表的なものとして、以下をあげる。

Akechi, H., Senju, A., Uibo, H., Kikuchi, Y., Hasegawa, T., & Hietanen, J. K. (2013). Attention to eye contact in the West and East: autonomic responses and evaluative ratings. PLoS ONE, 8, e59312.

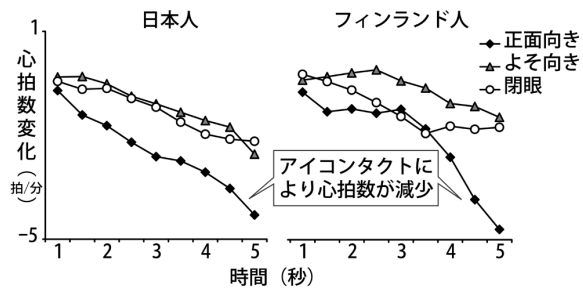
本研究はフィンランドの研究者との共同研究により日本人とフィンランド人のアイコンタクトに関する文化差の要因を検討したものである。日本人を対象とした実験として、当センターが有する脳波測定室において電動液晶シャッターを通して実際の人の顔を提示し、対面する実験参加者の心拍数と感じ方を測定した。視線が正面を向いている顔はよそ向きの顔と比べて、日本人・フィンランド人ともに、心拍数を減少させた。しかし、日本人はフィンランド人に比べ、正面向きの顔を「近づきたい」「怒っている」と評定した。これらの結果はアイコンタクト行動の文化差は生理的な要因によるものではなく、アイコンタクトに関わる文化的慣習に起因する可能性を示唆する。

本研究は 2013 年 3 月に本学よりプレスリリースされ、各種メディアに取り上げられて反響を呼んだ。

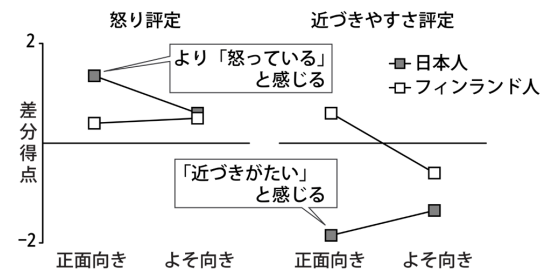


脳波測定室

心拍の結果



心理評定の結果



なお進化認知科学研究センターのホームページ (URL) は、<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp> である。

(進化認知科学研究センター長・岡ノ谷一夫)

12 グローバル・コミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategy)

CGCS の理念

大震災と原発事故、急速に進展するグローバル化と、未曾有の内憂外患の状況下にあって、グローバル人材の育成はもはや掛け声で終わることのできない国家的課題である。本センターは、このような人材育成の基礎となる、(広義の) コミュニケーション能力の養成のための教育システムを多角的に研究するとともに、その研究成果に基づいて人材育成プログラムを作成し、教養学部英語部会あるいは中国語部会をはじめとする研究科および学部内の諸組織と共同して、理念倒れに終わることなく、それを実施に移すことを目的とする。

向こう 5 年間の活動目標は以下の通りである。(1) 英語運用能力の効率的強化、(2) 日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、(3) 短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、(4) 英語以外の外国語教育戦略、(5) グローバル教養の構築イニシアティブ。

CGCS の体制と部門

センター長 (高田康成) 副センター長 (矢口祐人)

【教育プログラム開発実施部門】

部門長 (トム・ガリー) 副部門長 (ジョン・オデイ)

セクション 1 ALESS プログラム [ALESS 参照]

セクション 2 ALESA プログラム (2013 年開始)

セクション 3 KWS (Komaba Writer's Studio)

セクション 4 ALESS Lab

【教育プログラム開発実施連携部門】

部門長 (刈間文俊) 副部門長 (石井剛)

セクション 1 TLP (Trilingual Program)

(1) 英中トライリンガル・プログラム (2013 年開始) [中国語部会と連携]

【カリキュラム評価研究部門】

部門長 (中尾まさみ) 副部門長 (板津木綿子)

セクション 1 AIKOM/PEAK 両プログラムと連動した効率的な教育システムの構築

セクション 2 Freshman Japanese プログラム (日本人学生に対する日本語教育の構築)

セクション 3 外部検定試験との関連に関する研究 (2013 年開始)

【社会連携部門】

部門長 (高田康成) 副部門長 (内野儀)

グローバル人材育成へ向けたグローバル教養の構築

2012 年度の活動

開設初年度ゆえ、主に組織固めに明け暮れる一年であったが、以下のような成果を上げた。(1) 「英語運用能力の効率的強化」については、ALESS の文系版である ALESA に向けて様々な準備作業を行い、平成 25 年度開設にこぎつけた。(2) 「日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成」については、学内再配分要求を行った。(3) 「短期留学等を利用した

国際教育交流システムの構築」については進展がなかったが、(4)「英語以外の外国語教育戦略」の一環として、TLP (Trilingual Program)「日英トライリンガル・プログラム」を構想し、本部と学部の支援を得て、平成 25 年度に開設する見込みとなった。番外の計画として、「外部検定試験を利用した学生の英語力アセスメント」(平成 25 年実施)なるものが本部から提案され、これについて実施計画を策定した。(5)「グローバル教養の構築イニシアティブ」については、本来はグローバル地域研究機構が率先して取り組むべき課題であることは言うまでもない。その動向を見守りつつ、本センターとしても徐々に足場を固めていきたい。

13 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／上廣共生哲学寄附研究部門

UTCP の体制

共生のための国際哲学研究センター（UTCP）は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートした。UTCP は小林康夫センター長を含む約 10 名の兼務教員、1 名の特任助教、約 10 名の PD・RA 研究員によって構成されている。

上廣共生哲学寄附研究部門（2012.5.～）

UTCP は、21 世紀 COE、グローバル COE の時代に培った哲学の国際協同研究ネットワークを維持し、今後さらにそれを発展させることを目指している。2012 年度より、上廣倫理財団の寄附による上廣共生哲学寄附研究部門をセンター内に設置し、重点的研究教育プロジェクト（L プロジェクト）として L1「東西哲学の対話的实践」、L2「共生のための障害の哲学」、L3「共生の政治国際会議」、およびそれをサポートする開発的研究教育プロジェクト（S プロジェクト）として 5 つのプロジェクトを展開した。

L1 プロジェクト「東西哲学の対話的实践」（プロジェクト・コーディネーター：中島隆博・梶谷真司）では、2012 年 7 月から 8 月にかけて、東京大学-ハワイ大学による共同夏季比較思想セミナーを実施した。ハワイ大学のロジャー・エイムズ、石田正人両教授との協力のもとに開催された本セミナーでは、教員から大学院生まで日米から多くの参加者を迎え、東洋哲学をめぐる充実した三週間の講義が行なわれた。また秋には、カリフォルニア大学バークレー校のロバート・ベラ一名誉教授や、延世大学の白永瑞教授を東京大学に迎え、東西の哲学に関するレクチャーを行なっていただいた。

L2 プロジェクト「共生のための障害の哲学」（プロジェクト・コーディネーター：石原孝二）では、「障害の哲学」という新たな試みを発展させるべく、年間 9 回におよぶ研究会や、以前より「当事者研究」という試みを行なっている国内外の組織との共同ワークショップ、「障害学」にまつわる研究を行なっている国内外の研究者との国際シンポジウムを数度にわたって開催した。本プロジェクトは、上述の関連諸分野の研究者や障害当事者たちと連携しつつ、「障害の哲学」という世界でも類例をみない研究の拠点として、来年度以降さらに活動を活発化していく予定である。

L3 プロジェクト「共生の政治国際会議」（プロジェクト・コーディネーター：石井剛）では、Asian Philosophy Forum (APF) というシリーズを活動の中核とし、西洋と東洋の双方の哲学的伝統を踏まえた「共生の政治」についての考察を推し進めた。同シリーズでは、パリ高等社会科学研究院のオーギュスタン・ベルク教授や、ヘルシンキ大学のレイン・ラウド教授のような東洋哲学の研究者による講演会を開催したほか、3 月には東アジアの数カ国の研究者による大規模なワークショップ「生、存在、倫理——東アジアの言説における哲学的契機」を開催した。また、同時に若手研究者の育成を目的とする本プロジェクトでは、前述の講演会に際して若手研究者を特定質問者として登用するなど、今後の西洋哲学と東洋哲学の実質的な対話に向けた土台作りも同時に試みられた。

その他、S プロジェクトである「徳と VIRTUE の比較構造論的研究」（プロジェクト・コーディネーター：高田康成）、「動物と人間、人間と超現実」（プロジェクト・コーディネーター：小林康夫）を通じて、オックスフォード大学、パリ第 1 大学、国際哲学コレージュとの共催で「徳」や「カタストロフィ」を主題とする国際会議を開催した。

また、S3「国際哲学相互交流」（プロジェクト・コーディネーター：信原幸弘）や「若手研究者による国際会議開催支援」（プロジェクト・コーディネーター：石原孝二）を通じて、これまでに構築してきた若手哲学研究者の哲学ネットワークを活用しつつ、そのさらなる発展に努めた。その代表的な例である BESETO 哲学会議は、2006 年度より 6 回（第 1 回ソウル国立大学、第 2 回北京大学、第 3 回東京大学（駒場）、第 4 回ソウル国立大学、第 5 回北京大学、第 6 回東京大学（本郷））開催しており、2012 年度はソウル国立大学で第 7 回目の BESETO を開催した。

教育研究成果の国際的な情報発信

UTCP では、センターの学術活動の国際的な情報発信のためにインターネットを最大限に活用し、斬新な取り組みを継

続させている。ホームページ上で日本語と英語、さらにはフランス語や中国語で活動方針を掲載し、イベント情報を告知するだけでなく、ブログで日々の研究動向を逐一伝えている。アクセス数は海外からの訪問者を含めて連日 600 人以上を数える。(http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/)

出版部門に関しては、2012 年度は多言語による外国語の単著シリーズ UTCP-Uehiro Collection として、梶谷真司の *Bodily Existence in History and Culture* (英語・ドイツ語・中国語による論文集) を刊行した。

14 「人間の安全保障」プログラム（HSP）

「人間の安全保障」プログラム（以下 HSP と略記）は、2004 年度（平成 16 年度）に大学院総合文化研究科の全専攻を横断する形で発足した大学院教育プログラム（修士課程、博士課程）である。HSP の活動の詳細については、ホームページ（<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）を参照していただきたい。

教 育

HSPは2012年度第8代目の修士課程修了生を送り出した。また、博士課程修了生は5名となった。2013年度に入学した大学院生は修士課程16名、博士課程6名である。

HSPは2005-2006年度の2年にわたって「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、インテリジェント・ライブラリーなどの整備を進めてきた。同ライブラリーは世界銀行東京事務所などからの書籍・雑誌等の寄贈を受けるなど、継続的に整備を進めている状況にある。また、プログラム運営面においても、2010年4月に発足したグローバル地域研究機構所属の持続的平和研究センター、持続的開発研究センターおよびアフリカ地域研究センターの協力を得て、同研究機構特任教授にHSPの科目を担当してもらうなど、可能な限りカリキュラムの充実を図っている。

研 究

HSPの母体である「国際研究先端大講座」は、外部資金を導入して、様々な共同研究を実施してきた。まず、本プログラムを母体として「国連の平和活動とビジネス」（文部科学省新学術領域研究）、「難民移民（法学館）講座」（株式会社法学館による寄付講座）、「未（非）承認国家をめぐる国際関係に関する学際的研究」（日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究B）などのプロジェクトを実施した。これらの共同研究の成果の一部は、以下の社会連携で述べる様々なシンポジウムやセミナー等で活用・発表されており、社会に対し非常に積極的に発信を行ってきた。

また、教育の項で述べたように、グローバル地域研究機構所属の3研究センターが様々な形でHSPの研究活動を支援する体制が整っている。今後、これら研究センターとの連携により、HSPの研究活動がさらに活発になることが期待される。

社会貢献

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。2012 年度に開催した主なイベントは以下のとおりである。

1 主催シンポジウム

- ① HSPシンポジウム2012夏1（2012.7.7）
アフガニスタンの政治的な和解に向け、今何をすべきか
- ② HSPシンポジウム2012夏2（2012.7.14）
9.11からアラブの春をこえて
- ③ HSPシンポジウム2012秋（2012.10.11）
開発と法

2 主催セミナー

- ① 第136回 洋上風力発電と平和構築（2012.4.20）
- ② 第137回 アフガン権限委譲と平和構築（2011.4.25）
- ③ 第138回 福島の子どもたちを放射能から守る活動（2012.5.24）
- ④ 第139回 カンボジア農村での土地紛争の実情（2012.5.24）
- ⑤ 第140回 ドイツの脱原発を考える（2012.6.11）
- ⑥ 第141回 北朝鮮への新しい視点（2012.6.14）

- ⑦ 第142回 コペルニク・ブラウンックランチ (2012.6.18)
- ⑧ 第143回 人間の安全保障のためのCSR (2012.7.13)
- ⑨ 第144回 平和・紛争解決研究とジェンダー研究 (2012.7.20)
- ⑩ 第145回 「共生」を再考する (2012.7.20)
- ⑪ 第146回 阪神大震災の教訓を東日本大震災にどうかすのか (2012.7.12)
- ⑫ 第147回 脱原発と人間の安全保障 (2012.7.17)
- ⑬ 第149回 「TICADのための開発講座」コース1 (2012.10.12)
- ⑭ 第150回 「TICADのための開発講座」コース2 (2012.10.26)
- ⑮ 第151回 被災から復興へ (2012.11.6)
- ⑯ 第152回 「TICADのための開発講座」コース3 (2012.11.9)
- ⑰ 第153回 福島、飯館、それでも世界は美しい (2012.11.16)
- ⑱ 第154回 フクシマと《人間の安全保障》 (2012.11.22)
- ⑲ 第155回 「TICADのための開発講座」コース4 (2012.11.30)
- ⑳ 第156回 福島の今とみなさんに伝えたいこと (2012.12.2)
- ㉑ 第157回 「TICADのための開発講座」コース5 (2012.12.14)
- ㉒ 第158回 キャリアセミナー (1) 国際機関で働く (2012.12.18)
- ㉓ 第159回 日本／中国／オーストラリアの人間の安全保障 (2012.12.5)
- ㉔ 第160回 「TICADのための開発講座」コース6 (2013.1.11)
- ㉕ 第161回 キャリアセミナー (2) 開発コンサルタントの仕事 (2013.1.18)
- ㉖ 第162回 「TICADのための開発講座」コース7 (2013.1.25)
- ㉗ 第163回 復興に取り組む登米市民・南三陸町民への聞き取りを終えて (2013.1.21)
- ㉘ 第164回 東南亜細亜における法整備支援と人間の安全保障 (2013.2.7)
- ㉙ 第165回 南スーダンにおける平和の定着と持続的発展 (2013.2.20)
- ㉚ 第166回 モザンビーク北部における農業と食糧安全保障 (2013.2.28)
- ㉛ 第167回 持続可能な発展と生物多様性を実現するコミュニティ資源活用システムの構築 (2013.3.2)
- ㉜ 第168回 ボランティアとの協働を求めて：震災から2年を振り返る (2013.3.7)

3 共催シンポジウム・セミナーなど

人間の安全保障プログラムホームページ<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/others.html>を参照。

評 価

HSPでは毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を結成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。2011年度も引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

(超域文化科学専攻・人間の安全保障プログラム・丸山真人)

15 グローバル共生プログラム（GHP）

グローバル共生プログラム（Global Humanities Program, 略称 GHP）は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）の横断教育プログラムである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心とする約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年（平成 24）4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始した。

プログラムの趣旨

グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が平行する現代は、文明観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、外国との人材交流やジェンダー、倫理道德の変容が人々の生活規範を揺るがす時代でもある。そのような時代に人文社会諸科学を総合する視点から、世界を理解する枠組みを鋭く問い直し、差異を包摂した国際社会の共生を模索する必要性が高まっている。本プログラムは、現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名で、文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れている。2012 年度には修士課程 4 名（うち海外の大学出身者 1 名、社会人 1 名）、博士課程 1 名の学生が入学した。コースの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、本プログラムは、文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。本プログラムの学生は、4 専攻のいずれかに所属し、各専攻において本プログラムが求める所定の単位数を修得することで、当該専攻の研究分野にかかわるディシプリンを身につける。その一方で、本プログラムの学生は、「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込む。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。授業構成は以下のとおりである。

グローバル共生プログラム（修士・博士）授業構成

基礎科目 （運営委員分担）	グローバル共生基礎論 I・II	講義／演習・各 2 単位
展開科目 （運営委員＋協力教員）	グローバル社会動態	講義／演習・各 2 単位
	東アジアの共生	
	多言語・多文化解析	
	歴史・記憶・教育	
	規範と差異	
	共生への実践と政策	
	メディア・コミュニティ・ネットワーク	
	文化イノベーション	
実践科目（協力教員他）	グローバル共生実践演習 I～IV	演習・各 2 単位
特設科目 （運営委員）	論文・課題研究演習（修士課程対象）	演習・各 2 単位
	博士論文準備演習（博士課程対象）	演習・各 2 単位

事務・学生スペース

2012 年 4 月からの学生受け入れに合わせ、18 号館内にプログラム事務スペースを整備した。同スペースには事務補佐員が週 3 日勤務し、教務にかかわる事務、学生への対応などに従事した。2013 年 4 月からは、事務スペースが 14 号館に移転するとともに、同館内にグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペースが設置される予定である。

GHP の活動の詳細については、ホームページ（<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を参照していただきたい。

（言語情報科学専攻 月脚達彦）

16 欧州研究プログラム (ESP)

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム (European Studies Program : ESP)」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民のエリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月から大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) で、本センターが駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援をあおぎながら本教育プログラムの調整にあっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには総合文化研究科の文系 4 専攻 (言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻) に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士 (欧州研究)」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目 (計 14 単位) のうち共通基礎科目として、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングス I・II」の計 6 単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目 (「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」) から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目 (「グローバルガバナンスと欧州統合」、「地域統合と社会文化変容」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究 (安全保障)」、「欧州研究特別研究 (国際政治)」、「欧州研究特別研究 (経済)」、「欧州研究特別研究 (現代史)」、「欧州研究特別研究 (思想)」、「欧州研究特別研究 (文化)」、「欧州研究特別研究 (日独関係論)」)、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目 (「欧州研究実験実習 I~IV」) から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

海外学生セミナー

「欧州研究プログラム」はまた、海外学生セミナーも実施している。約 12 日間の日程で開催される秋期セミナー (European Fall Academy: EFA) は、ルクセンブルクに近いドイツの町 オツェンハウゼン (Otzenhausen) にあるヨーロッパ・アカデミー (EAO) で、2007 年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンの ASKO 欧州財団、トリア大学、ヨーロ



European Fall Academy 2012

(セミナー風景)



European Fall Academy 2012

ッパ・アカデミーとドイツ・ヨーロッパ研究センターの協力によるもので、2012 年は「EU はどの方向を推進するのか?」をテーマとして、ドイツの大学を中心とした専門家による講義を受け、演習を行い、さらにはブリュッセルの欧州委員会、

ルクセンブルクの欧州司法裁判所の視察などが実施された。2011 年からは、ベルギーのゲント大学の学生との交流セミナーがプログラムに加わり、2012 年は、ベルリン日独センター（JDZD）との共催による日独奨学生セミナー「日欧関係」も開催され、プログラムは変化に富んだ内容になっている。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。

センターの奨学助成金

プログラム登録学生のうち修士論文作成のためにドイツで現地調査を行う学生および海外学生セミナー参加学生に対しては、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援による渡航費や滞在費のためのドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金システムによる援助を受けることが可能である。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 亀山洋子）

17 日独共同大学院プログラム (IGK)

「日独共同大学院プログラム」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを目指す、日本学術振興会 (JSPS) とドイツ研究協会 (DFG) が進める国際共同大学院プログラムである。2007 年 9 月から 2012 年 8 月までの 5 年間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 (ハレ大学) 第一哲学部が、本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行ってきた。さらに 2012 年 9 月から 2017 年 8 月までの 5 年間、東京大学とハレ大学の日独共同大学院プログラムは、これまでの成果を引き継ぎ、新たな発展を目指すプロジェクトとして採択され、引き続き学生・教員交換、共同研究が進められている。

プログラムの概要

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム (Internationales Graduiertenkolleg: IGK)」では、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして、共同教育および共同研究が行われてきた。2012 年 9 月からは、この研究主題「市民社会の形態変容」を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んでいる。

共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム登録学生は原則として出身校からパートナー校、パートナー校から再び出身校へ戻るという「サンドイッチ方式」による教育を受ける。プログラム登録生のうち年間 6 名程度が 10 ヶ月以内、本プログラムによる海外滞在旅費の助成を受けてハレ大学で研究滞在する。また、数週間から 3 ヶ月程度の短期研究滞在も可能である。

プログラムに参加する学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能で、また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。

年 2 回交互にハレ (秋季) と東京 (春季) で開催される共同セミナーでは、日独双方からプログラムに参加する学生、教員のあいだで緊密な交流が行われている。共同セミナー (5 日間程度) では、「市民社会」というキー概念に関連するテーマについて、教員の講義、少人数討議 (ワーキンググループ)、全体討議、学生の個別研究報告、場合によっては外部の研究者や実務者による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーに引き続き、国際シンポジウムも開催され、日独の研究者による研究報告とそれに引き続く活発な議論が展開されている。2012 年度は「市民社会と少数派」のテーマのもと、「ガンと闘う人のサポート」、「市民社会と障害者」、「日本の民間伝承における異人論」の 3 つのモジュールを中心に行われた。

プログラムの成果としては、2012 年度までに日独双方から合わせて 13 つの博士論文が提出され学位が授与された。2012 年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。また、日本の学生は個別研究を進める一方で、ドイツ語による講義、議論、研究発表を通じてドイツ語運用能力を飛躍的に向上させている。

他方、共同研究では「市民社会」という共通キー概念のもと、「概念史」、「アクターと自助組織」、「市民と国家の関係」、「トランスナシ



共同セミナー



共同セミナー (講義の様子)



共同セミナー (少人数討議の様子)

ヨナルな関係における市民社会」、「市民社会に対抗するもの」という 5 つの研究領域を定めて研究を進めている。これまでの共同研究の成果として 2013 年に「市民社会の形態変容」を主題にする 4 巻の研究シリーズが日本で、意味論研究として「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで、順次刊行される予定である。

コーディネーター・運営組織

本プログラムは大学院総合文化研究科の教育プログラムであるが、コーディネーターとして 2005 年 4 月に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センターが、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、この教育プログラムの調整にあたっている。ドイツ側はハレ大学第一哲学部の教員（日本学科、政治学科、歴史学科、倫理学科）が本プログラムの指導教員として参加している。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を目指している。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施し、国際的水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて、高い水準の博士論文を短期間で執筆することを可能にしている。さらに、相手国の研究者・学生との交流を通じて、若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことを目指している。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 亀山洋子）

18-1 寄付講座 中皮腫予防・治療法開発講座（ニチアス株式会社）

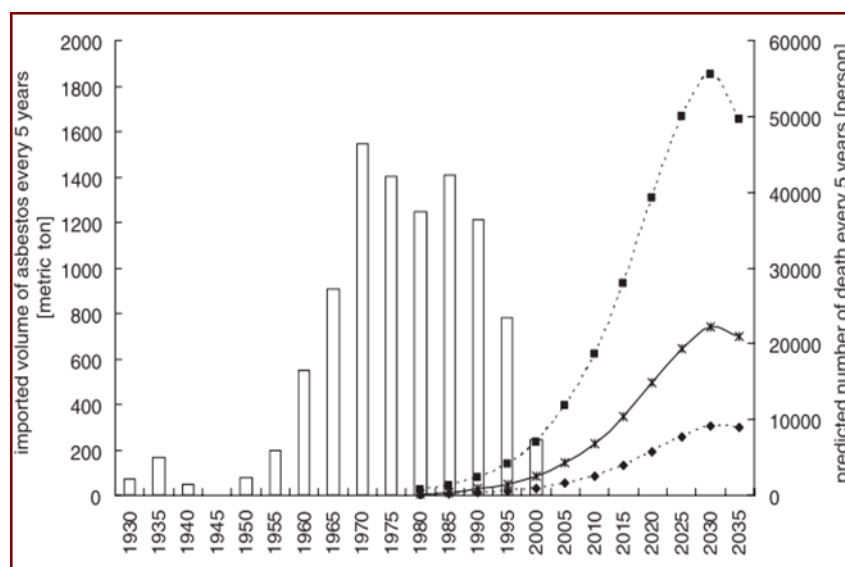
本寄付講座は、ニチアス株式会社の寄附金により設立され、平成 24 年度で、6 年目を迎えている。構成メンバーは、久保田俊一郎教授（総合文化研究科教授と兼務）、佐藤清敏助教、竹村幸敏助教、佐藤元彦助教、王麗雲研究員、堀内新一郎研究員である。

本寄付講座の目的は、難治性の癌である悪性中皮腫および肺癌の予防法と治療法の確立である。悪性中皮腫は、胸膜・腹膜に発生する悪性の癌である。図に示すように、1960 年代よりアスベストの使用量（輸入量）が増加した。アスベスト曝露により悪性中皮腫および肺癌が発生することが明らかになったため、2005 年以降は使用（輸入）が禁止されている。しかしながら、アスベストによる発癌（悪性中皮腫と肺癌）には、10 数年から 30 年かかるといわれており、図に示すように予測される死亡者数は、2025 年から 2030 年にピークを迎えるとされている。現在効果的な治療法がなく、有効な治療法の確立が急務である。

本寄付講座の研究成果を以下に記載する。ヒト悪性中皮腫あるいは肺癌培養細胞を用いて、細胞増殖抑制あるいは細胞死誘導効果を明らかにした。

1. 昆布エキスから、悪性中皮腫細胞および血管内皮細胞の増殖を抑制する因子をイオン交換カラムクロマトグラフィーおよびゲルろ過により精製した。その因子が、悪性中皮腫細胞の細胞死を顕著に誘導することを明らかにした（特許申請および投稿論文準備中）。
2. アスコルビン酸が、悪性中皮腫細胞の細胞死を顕著に誘導することを発見した。そのメカニズムとして、活性酸素が細胞死を誘導することを明らかにした。（*Biochem.Biophys.Res.Commun.* 2010; 394（2）：249-253）。
3. 発光ダイオード（LED）が、肺癌及び悪性中皮腫の細胞死を顕著に誘導することを発見した。（特許申請および投稿論文準備中）。

図 アスベスト使用量（輸入量）と予測死亡者数（*Am J Ind Med.* 2006;49:1-7）



18-2 寄付講座 難民移民（株式会社法学館）

寄付元の概要

各種資格試験および法曹をはじめとする人材育成を主たる業務とする株式会社法学館による寄付を受けて、2010 年 4 月より開始された寄付講座。同社は本業の理念に則り、社会貢献活動も活発である。憲法研究所の企画・運営、選挙権における国民間の平等（国政における 1 票の格差是正）の問題、難民保護のための人材育成のための研修等に積極的に取り組むなど、社会・国際貢献活動と啓蒙活動を積極的に実践している。本寄付講座開設に先立ち、2009 年 5 月よりの約 1 年間は「人間の安全保障」プログラムとの共同研究を展開し、各種の準備を継続してきた。

講座の概要

本講座は、難民・移民に関する各種の社会問題について関係者との情報提供を通じて得られた研究成果をもとに、その専門的知見を講義という形で広く共有しようとするものである。研究成果の社会への還元という意味では、難民保護に関するサマースクール（後述）をはじめ様々な公開セミナーなどを開催することにより、多くの参加者を集めて研究成果を共有している。

代表は専任教員 1 名（佐藤安信）が兼務し、各種業務上の意思決定のために運営委員会（原則として月 1 回の開催）が設定されている。事務局は 9 号館 3 階 307 号室に置かれ、特任教員 1 名（山本哲史）、特任研究員（有馬みき）のほか、事務補佐員 1 名（特定有期非常勤職員）およびアルバイト数名（各種調査補助など、時々必要に応じた依頼）によって運営されている。

講座の内容と特徴（公式ウェブサイトの URL: <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>）

兼務の専任教員 1 名（佐藤安信）のほか、客員教員 1 名（野口元郎）、特任教員 2 名（滝澤三郎、山本哲史）それぞれが「人間の安全保障プログラム」の開講枠で行う講義を本講座のそれとして周知している。これらに一貫する内容として、（自発的・強制的）人の移動のメカニズムや、移動の動機、法をはじめとする各種の規制、これらに対する対応の歴史などの理解に資する内容が提供されている。

また、9 月には難民法研究者・実務者をベルギー（1 名）およびニュージーランド（2 名）より招聘し、駐日国連事務所の専門家も交えたサマースクールを開講した。このような試みは上記 2009 年度における共同研究以来 4 回目を迎え、今年度は 3 日間の日程の中で約 100 名もの参加者（難民審査参与員、法務省関係者、弁護士など多くの実務家を含む）を集め、関心の高まりを確認することができた。

これら講義のほか、大学の知見の社会への還元という意味では、出版物やウェブサイトを通じた研究成果の公表も重要である。この点、上記公式ウェブサイトでは関連情報のオンライン・データベースが参照可能であり、学術情報のみならず各種ニュースの項目検索も可能となっている。また、頻繁に開催している各種セミナーの報告者や、投稿者による原稿を取りまとめた英文ジャーナル（CDR Quarterly）を発刊し、ウェブ上で無料公開しているほか、冊子としても提供している（2013 年 3 月末現在 Vol.6）。本ジャーナルは、この分野での日本の研究成果を世界に開くという意味で重要な役割を期待されている。このほか、共催シンポジウムの報告書も 2 部（いずれも日本語）出版している。

今後の課題

上記出版物（CDRQ）の継続やオンライン・データベースの充実を図りつつ、その基礎となる研究を積極的に展開する予定である。とりわけ 2 種の課題（難民認定および難民再定住）それぞれについて、前者については難民出身国情報（COI）の提供のシステム化、後者については当事者および関係者からの聴き取り調査を中心に活発化させてゆく。

（総合文化研究科教授佐藤安信）

18-3 組織可塑性科学寄付講座（株式会社 正英）

本寄付講座は株式会社正英の寄附金により 2009 年 10 月に設立され、生体組織のもつ高度な可塑性のメカニズムを明らかにするとともに、それを最大限に賦活させ、加齢や疾病による組織機能低下を防ぐ方法の開発や、機能を向上させる方法の開発を行うことを目的としている。まず、マウス、ラットなどの動物実験モデル、培養細胞などを用いて基礎的研究を行い、得られた知見をもとにヒトを対象とした応用的・実践的研究につなげるという基本的戦略のもとに研究を行っている。

現在、骨格筋、皮膚、骨組織を対象に研究を進めており、これまでに以下の研究成果をあげている。

1. 運動時には体内で活性酸素種の産生が増大するため、一般的には活性酸素種の酸化障害から健康を守るため抗酸化物質を摂取することが推奨されている。しかし、ビタミン C などの水溶性抗酸化物質の過剰摂取は、力学的過負荷による筋肥大効果を減弱させる可能性があることを明らかにした。

Acta Physiologica 208: 57-65, 2013.

2. 高齢者の歩行能力改善には各種トレーニングが推奨されているが、トレーニングの結果生じる大腰筋の肥大は歩行能力の改善には強い影響力を及ぼさないことを明らかにした。また、高齢者の歩行能力を改善させるために有効なトレーニングプログラムと栄養摂取プログラムの開発を試みた。

Acta Physiologica Hungarica (in press)

3. 紫外線暴露によって生じる皮膚老化の分子メカニズムやその予防法について現在までに明らかになっていることを解説した。

Journal of Physical Fitness and Sports Medicine (in press)

寄付講座教授 石井直方

19 駒場インターナショナルオフィス（駒場 IO）

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、約 400 人の留学生が勉学にはげんでいる。これに加えて後期課程では、短期交換プログラム（AIKOM）により、留学生の受入れ・日本人学生の送り出しの双方向の交流も実施されている。東京大学は「グローバルキャンパスの形成」を旨としており、今後、駒場キャンパスには、これまでに以上に多様なタイプの留学生が増えることが予想される。2010 年には国際本部の下、本郷、駒場、柏の各キャンパスに、国際センターのオフィスが設置された。

教養学部・総合文化研究科では、2010 年 7 月の国際センター駒場オフィスの開所を契機に、それまで留学生支援をおこなってきた事務サイド（主として教務課国際交流支援係）と教員サイド（留学生相談室、国際研究協力室、AIKOM 委員会など）が連携し、国際センター駒場オフィスとの緊密な相互協力によって、新たな国際交流支援体制（駒場インターナショナルオフィス）を整え、学部長室の下で運営されることとなった。

駒場インターナショナルオフィス（通称：駒場 IO）は、留学生と外国人研究者の学内諸活動・諸手続きへの支援、留学生相談業務、国際交流協定の締結業務をおこなっている。所在地は 2 か所に分かれる。

(1) 101 号館：国際研究協力室、留学生相談室、AIKOM 事務室。

(2) 駒場 IO サポートセンター（アドミニストレーション棟 1 階）：教務課国際交流支援係、国際センター駒場オフィス。

国際センター駒場オフィスは、駒場地区 4 部局（教養学部・総合文化研究科、数理科学研究科、先端科学技術研究センター、生産技術研究所）の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している（留学生等へのメンタルヘルス相談は、駒場オフィス駒 II 支所でも利用できる）。PEAK プログラムの留学生に対しては入学後の生活支援に関する対応をおこなう予定である。ワンストップサービスは、駒場 IO と密接に協力し実施しているので、留学生や外国人研究者には、相談したいことがあれば、まず駒場 IO サポートセンターを訪ねることをすすめたい。

駒場インターナショナルオフィス（駒場 IO）、国際センター駒場オフィスの体制はスタートしたばかりである。今後、留学生支援をはじめとする国際交流をささえる部署として、どのようなサービス・情報を学生や教員に提供していくのか、協力しながら検討をすすめる予定である。その一環として、2011 年より、国際センター駒場オフィスでは、留学生の受け入れに限らず国際交流に関心を持つ学生への情報の提供を開始した。新体制の充実によって、駒場キャンパスにおける留学生、外国人研究者と学生、教員とのよりよい関係づくりの支援を旨としている。

20 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012 年秋から東京大学教養学部で始まるグローバル 30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として 2010 年 4 月に開室した。教員と事務が協力して業務を担っている。大学本部直属の組織であるが、駒場キャンパスにオフィスをおくことで、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AO の業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜制度の設計とその実施である。

周知の通り、東京大学では毎年 2 月に入学試験を行い、4 月に学生を入学させ、原則として日本語を使って教育を行っている。これに対して PEAK はいわゆる筆記式の伝統的な入学試験は行わず、10 月に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。東京大学として前例のない試みであり、これまで慎重に準備が進められてきた。

AO 室では在京大使館などの協力を得て、各国の教育制度を調査している。また海外各地へ行き、現地の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースが設けられることの広報している。そして世界の高校生に魅力のある大学作りが出来るよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。

また AO 室では選抜制度の設計と実施も行う。国内外の AO システムを用いた選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。

東京大学の学部留学生比率は世界的に見て極めて低い。本学が今後、世界で活躍する人材を輩出していくためには、世界各地から優秀な学生が集まって切磋琢磨する「グローバル・キャンパス」を作らなければならない。日本人を含むすべての学部生が優れた語学力を体得し、多様な価値観を学ぶ、国際的な環境が必要である。AO 室はそのような大学作りに貢献すべく、日々の活動を行っている。

（教養学部准教授・国際化推進学部入試担当室長 矢口祐人）

21 初年次活動センター

初年次活動センターは、前期課程の学生に対する初年次教育の拠点の一つとして、2008 年 10 月に開所した。アドミニストレーション棟東側の木立に囲まれた、こじんまりとした建物である。60m² のガラス張りの屋内には、学生のグループ学習を促進するリボン型テーブルやホワイトボード、プレゼン設備とミニキッチンを備えており、約 30 名までの様々な活動に対応できる設計となっている。センターの運営には、教養学部内の教職員で組織された初年次活動プログラム運営委員会があたっている。

初年次教育とは、主に新入生を対象として、大学での勉学や生活への円滑な移行を支援するために展開される教育プログラムで、世界各国の大学で学部教育の重要な取組みのひとつに位置づけられている。初年次活動センターでは、これまでに、前期課程学生が英語教員や留学生と昼食をとりながら気軽に英会話を行う「英語でしゃべらんち」、中国語の学習から中国語検定、留学に至るまでの「中国語よろず相談」、数学・物理・化学などの「学習相談」、各界を代表する人物によるスピーチ（TED）のビデオを視聴し、それについて英語で議論する TEDee@KOMABA などが実施されている。2013 年 4 月には、入学直後の新入生を対象とした「先輩による時間割・履修・生活相談会」が開催される予定である。また、予め研修を受けた大学院学生や後期課程学生をピア・アドバイザーとして配置し、「面倒見の良い先輩」に気軽に相談できる制度があり、平日は殆ど開室している。

ウェブサイト（<http://shonenji.c.u-tokyo.ac.jp/>）では、センターの利用方法、イベント・カレンダー、ピア・アドバイザーの担当スケジュール、各企画の詳細などを知ることができる。

（教養学部長補佐 金井 崇/学生支援課 府川 智行）

22 駒場博物館

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003 年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として、活動するようになった。

美術博物館の展示室は1階、自然科学博物館の展示室は2階にある。駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

(美術博物館館長 三浦篤)

22-1 駒場博物館 美術博物館 (<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>)

2012 年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

特別展「トリニティ・カレッジ・ダブリン＝東京大学 学術協定締結記念 W. B. イェイツとアイルランド」(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2012.html#Yeats>)

ウィリアム・バトラー・イェイツ (William Butler Yeats, 1865–1939) は、19 世紀末から 20 世紀前半のアイルランドを代表する詩人・劇作家であり、1923 年にはノーベル文学賞を受賞している。イェイツの生きた時代のアイルランドは、自治運動、文芸復興運動、復活祭蜂起、独立戦争、自由国成立と内戦など、政治的にも文化的にもかつてないほどの激動と変化を経験した。その時代を呼吸し、また自らそうした動きに多大な影響を及ぼしたイェイツの創作活動と生涯は、この時期のみならず、現代に至るアイルランド文化・社会のありようを考える上で、重要な示唆を与え続けている。

イェイツはまた、アーネスト・フェノロサ、エズラ・パウンドを介して知った日本の能に触発され、独自の演劇作品を残している。一方、わが国では上田敏、芥川龍之介、西條八十、菊池寛などの文学者によって同時代の詩人・劇作家としていち早く翻訳、紹介されており、日本との関わりの深い文学者としても知られている。

駒場博物館では、アイルランド国立図書館で開催され、高い評価を受けている「W. B. イェイツ——その生涯と業績」展をもとにしたパネル展示を中心に、同図書館および東京大学図書館の協力を得て、イェイツの文学者としての軌跡と同時代のアイルランド、そして日本での受容についての展示を行った。

展示にあわせて、作品解説・年表・関連書籍をまとめた小冊子を作成し、会場内で配布した。この小冊子の PDF 版は、現在駒場博物館 HP 上で閲覧することができる (http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/images/Yeats_book.pdf)



関連企画として、5 月 19 日 (土) に日英語による詩の朗読とアイリッシュハーブの演奏、能『錦木』に影響を受けた一幕劇『骨の見る夢』の上演を行った。

5 月 25 日 (金) には、高校生のための金曜特別講座「W. B. イェイツとアイルランド」(講師：中尾まさみ教授) にて展覧会に関連する講座を行った。

また、6 月 5 日 (火) には、本年度、東京大学と学術協定を締結したトリニティ・カレッジ・ダブリンのテレンス・ブラウン名誉教授による記念公演「Yeats and Dance」を開催した。

本展覧会の会期は 5 月 12 日 (土) ～7 月 1 日 (日) の 45 日間。会期中のべ 3036 人 (一日平均 67 人) の来館者を迎えることができた。

なお、この展覧会は、アイルランド大使館、IASIL JAPAN (国際アイルランド文学協会日本支部)、科学研究費助成事業 (基盤研究 (B)) 「ヨーロッパ文学の可能性と限界 —— 統一性と多様性の相克をめぐる地域文化的研究」の後援を得て開催されたものである。

特別展「高校生のための金曜特別講座」10 周年記念東大駒場見本市 - 知の創造・教養の共有 -」(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2012.html#mihonichi>)

本展覧会は、東京大学教養学部で 2002 年より開催されている公開講座「高校生のための金曜特別講座」が 10 周年を迎えるのを機に、東京大学大学院数理科学研究科、東京大学生産技術研究所、東京大学先端科学技術研究センターの協力を得て、駒場地区にある東大関連機関による地域社会連携の催しを一堂に紹介したものである。

大学院総合文化研究科と教養学部、大学院数理科学研究科がある駒場Ⅰキャンパスは、かつて旧制第一高等学校のあった土地に設立され、専門課程へ進む前段階としての俯瞰的な視点と思考様式を身につけるための教養教育を行っている。また、かつて東京大学航空研究所のあった駒場リサーチキャンパスには、東京大学生産技術研究所と、東京大学先端科学技術研究センターがあり、最先端の技術を用いた研究を行っている。これらの研究教育機関はその設立理由も活動内容も様々であるが、いずれにおいても、大学の資産を生かした地域社会との連携活動を数多く行っている。

本企画は、これらの社会連携事業を一括して紹介する初の試みであり、会場内では、10年にわたる高校生のための金曜特別講座の講義内容をパネルや映像で紹介するコーナーを中心に、駒場キャンパス内でこれまで実施された様々な社会連携活動を紹介した。あわせて会期中に開催される学外者が参加できる社会連携事業の紹介を行った。研究教育の場としてだけでなく、体験・体感する場としての大学の機能を再確認する機会として、また、今後の大学と社会のより良い関わりの形を模索する場となった。

本展覧会の会期は10月13日（土）～12月2日（日） 44日間の会期中にのべ4526人（一日平均103人）の来館者を迎えることができた。



会期中に開催した社会連携事業は以下のとおりである。

・ 高校生のための金曜特別講座

10月26日（金）「観光人類学入門—インドネシア・バリ島」講師：山下 晋司

11月2日（金）「インフルエンザの流行とワクチン」講師：奥野 良信

11月9日（金）「論争から読むアメリカ—自由・平等・歴史」講師：西崎 文子

11月16日（金）「アインシュタインの夢は叶うか—究極の素粒子理論を求めて—」講師：加藤 光裕

11月30日（金）「粘菌からさぐる、生き生きとした状態の科学」講師：澤井 哲

・ 東京大学教養学部 オルガン演奏会

11月2日（金）第126回オルガン演奏会

11月13日（火）第12回教養学部選抜学生コンサート

・ 大学院数理科学研究科・理学部数学科 2012年度公開講座

11月24日（土）『空間』へのアプローチ 講師：今野宏、中根美知代、古田幹雄

・ 第63回駒場祭関連企画

11月24日（土）「観光のダイナミズム—ハワイから考える」講師：矢口祐人

（美術博物館館長 三浦篤）

22-2 駒場博物館 自然科学博物館 (<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/nature.html>)

所蔵品展「第一高等学校・東京大学教養学部の理科教育用資料」3月5日(月)～7月1日(日)
(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2012.html#mineral01>)

自然科学博物館には旧制第一高等学校時代から近年に至るまでに残されてきた岩石、鉱物、化石、地質図、偏光顕微鏡など数千点の地学資料がある。その中には、今では閉山となった鉱山で採集した鉱石、駒場に教養学部が発足した1949年当時に整備された教育用鉱物・岩石標本なども現存している。春の展示では、それらの旧蔵資料のうち、東京大学に所縁のある歴代の地質学者(岡本要八郎、大塚弥之助、市村毅、久野久)の採取品とその研究内容に焦点を置いて紹介した。1階展示室北側では地質学的資料、2階展示室では第一高等学校時代の理化学実験機器の中から第一高等学校地学教室で使用していた偏光顕微鏡ほか、同年に調査を進めていた顕微鏡を多数出品し、教育用掛図の複製などもあわせて展示した。

特別展「石の世界—地球・人類・科学—」7月21日(土)～9月17日(月・祝)
(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2012.html#mineral02>)

これまで整理してきた地学標本の中から、基本的な岩石資料を中心に拡大写真や薄片写真と共に300点余りを展示した。鉱物資料は、造岩鉱物と人類が利用してきた鉱物に絞って紹介した。岩石や鉱物を実際に手に取り、ルーペや顕微鏡を用いて観察できるハンズオンコーナーも会場内に用意した。

また、この特別展の関連イベントとして、下記のような内容を各部門や団体と連携し開催した。

①7月20日(金)17:30～19:00 高校生のための金曜特別講座

教養教育高度化機構社会連携部門主催

「風景からみた地球史—石の世界—」講義+ギャラリートーク

②8月18日(土)10:30～12:30 目黒区教育委員会連携講座

目黒区教育委員会(生涯学習課)主催

「石ころの地球科学—岩石が語る地球と太陽系の歴史—」講義+ギャラリートーク

③8月26日(日)①11:00～11:45、②13:00～14:45、③15:00～15:45

ガリレオ工房・地学オリンピック共催

Let's 理科読「岩石ガンガン～科学の本でたのしむ石の世界～」ワークショップ+絵本の読み聞かせ

本展示会の会期は7月21日(土)～9月17日(月・祝)の52日間。会期中のべ3911人(一日平均75人)の来館者を迎えることができた。



所蔵品展 10月13日(土)～12月2日(日)

1F 美術博物館展示室で開催する「東大駒場見本市-知の創造・教養の共有-」の開催期間に合わせて、これまでに高校生のための金曜特別講座と連携した展示会で展示したことのある主だった標本を抜粋し、自然科学博物館の所蔵品展を行った。

展示標本は、図学資料、昆虫標本・植物標本、骨格標本、光学や真空関係の実験機器、測量機器、教育用掛図、岩石・鉱物・化石など多量の資料について概要を紹介した。

資料整理期間 12月3日(月)～3月29日(金)

12月の下旬から、翌年の3月上旬までは整理期間とし、広い展示室の空間を使って所蔵資料の点検・保守・管理およ

び整理作業を行った。また、3月からは平成25年度の夏の特別展用の大型展示品の造作などの準備を行った。

その他

学内外の授業・学会および研究会との連携や、資料閲覧・取材等について年間を通じ随時対応した。

(自然科学博物館館長 伊藤元己)

23 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2012

2012 年 8 月 7 日、高校生のためのオープンキャンパスが開催された。電力事情により、昨年に引き続いて本郷キャンパスでの開催となった。教養学部企画は、「東大のキャンパスライフはここから始まる。駒場の魅力を一挙紹介」と題して、安田講堂にて行われた。受付の開始時間は 9 時 30 分であったが、9 時過ぎから続々と参加者が詰めかけ、総合受付には早々に長蛇の列ができていた。このため、開始時間を繰り上げ、9 時 20 分から受付を行うことになった。受付後の参加者は、多くがそのまま安田講堂へと移動し、満員盛況の中、長谷川壽一教養学部長による開会挨拶および駒場 I キャンパスの紹介が始まった。引き続き楠岡成雄数理科学研究科副研究科長による数理科学研究科の紹介が行われ、石浦章一統合自然科学科長による総合講演「科学を学ぶ心を育てる」へと続いた。質疑応答では、参加の高校生が鋭い質問を投げかける場面もあり、会場は熱気にあふれていた。また、休憩時間には、居合わせた教職員に対して高校生が熱心に進路相談を行う姿が会場のあちこちで見かけられた。



午後は、後期課程 3 学科（教養学科、学際科学科、統合自然科学科）、外国人向け英語プログラム PEAK、交換留学制度 AIKOM の紹介が行われた。教養学科、学際科学科、AIKOM の紹介については、所属の学生が高校生に熱いメッセージを伝えていた。うだるような夏の暑さの中、ご協力いただいた教職員・学生の方々に感謝したい。

今年度オープンキャンパス実施のために、ユータス君をあしらったトートバッグおよび学科紹介パンフレット等の配布資料を 1000 部用意したものの、午前中にはほとんど捌けてしまった。そこで、配布資料を受け取ることができなかった方々のために、教養学部企画関連ウェブサイトの URL リンク一覧を用意し、配布した。次年度は、予算が許せばより多くの配布資料を用意できると良いかと思う。最終的に、のべ来場者は 1300 名を超え、熱い一日は盛況のうちに終了した。来場者からは、1 日だけでは見たい企画を回り切れないという声があり、2013 年度のオープンキャンパスは 2 日間にわたって開催されることになった。次年度オープンキャンパスもまた、駒場の魅力を多くの方々に知って頂く良い機会になることを願いたい。

(学部長室)



東京大学大学院総合文化研究科・教養学部・オープンキャンパスについて

標記の件につきまして、本年度オープンキャンパスを下記のとおり開催いたします。

【日時】
2012年8月7日(火) 9:30～

【場所】
東京大学本郷キャンパス 安田講堂(先着1000名)



【プログラム】

■午前の部	
9:30-10:00	受付(資料をお受け取りください)
10:00-10:10	挨拶: 長谷川壽一 教養学部長
10:10-10:20	駒場キャンパス紹介: 長谷川壽一 教養学部長
10:20-10:40	数理科学研究科紹介: 楠岡成雄 数理科学研究科副研究科長
10:40-10:45	休憩
10:45-11:45	総合講演: 石浦章一 統合自然科学科長『科学を学ぶ心を育てる』
■午後の部	
12:30-13:00	受付(資料をお受け取りください)
13:00-14:00	教養学部の後期課程3学科(教養学科、学際科学科、統合自然科学科)紹介 教養学科: 古坂佳子 教養学科長 学際科学科: 藤崎行雄 学際科学科長 統合自然科学科: 石浦章一 統合自然科学科長
14:00-14:40	英語プログラム、交換留学制度紹介 矢口勉人 PEAK(Programs in English at Komaba)前期実施部会長 エリス後子 AIKOM(Abroad in KOMABA)委員会委員長

※催しものは、天候状況等により、予告なく変更・中止される場合があります。あらかじめご了承ください。

【お申込み方法】
「東京大学オープンキャンパス2012」に事前登録された方であれば、どなたでも参加できます。
ホームページURL: <http://www.u-tokyo.ac.jp/event/oeopen2012/index.html>

【問い合わせ先】
東京大学教養学部 総務課 広報・情報企画係
Tel: 03-5454-6306(内線46306)(9:00～17:00 土・日・祝祭日を除く。)

24 ホームカミングデー

「東京大学ホームカミングデー」は、卒業生やその家族・友人に大学キャンパスで催す様々な企画に参加して頂くことで交流を深め、一層の親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。平成 24 年 10 月 20 日（土）、ホームカミングデーが本郷・駒場両キャンパスで開催された。今回で開催は 11 回目である。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科・教養学部と数理科学研究科が主催し、教職員 OB を含めキャンパスとゆかりのある方々を会員とする駒場友の会に共催者として参加して頂いている。当日はすべての企画で延べ 647 人（正門前受付に立ち寄ったのは 144 名）が参加する大盛況となった。駒場キャンパスでの当日のプログラムは以下の通りである。

【大学院総合文化研究科・教養学部】

13:00～13:10 オープニングセレモニー

長谷川壽一教養学部長の挨拶

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館 2 階音楽実習室

13:10～15:00 第 13 回駒場友の会演奏会

「ギターによるラテン・フォルクローレの煌き」谷辺昌央さん（卒業生）によるギター演奏

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館 2 階音楽実習室

15:00～16:30 一号館時計台公開

【大学院数理科学研究科】

12:00～13:00 講演会「なんだろう！ケモカイン・ケモカインレセプター：マリアの顎は、なぜ魅力的か」

山本健二副所長（国立国際医療研究センター研究所）による講演

会場：大学院数理科学研究科棟大講義室

13:15～15:15 同窓会

会場：駒場コミュニケーションプラザ

【レセプション】

17:00～ レセプション 会場：駒場ファカルティハウス

【展示】

10:00～18:00 特別展「東大駒場見本市：知の創造・教養の共有」 会場：駒場博物館

10:00～19:00 企画展「東大駒場見本市：一高が駒場に来た頃」 会場：駒場図書館 1 階ロビー

（学部長室）

25 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会は、2012 年に 4 回の演奏会を開催した。このうち 3 回は 900 番教室におけるオルガン演奏会、残りの 1 回は学際交流ホールでの室内楽演奏会（ピアノ委員会と共催）であった。オルガン演奏会のうち、5 月 18 日に開催した第 124 回オルガン演奏会では、同年 3 月 8 日に逝去された森ビル株式会社会長故森稔氏のご遺族をお招きし、演奏会に先立って、同氏への追悼感謝の会を開催した。森稔氏には、1976 年に父君の森泰吉郎氏（森ビル株式会社初代社長）に教養学部がパイプオルガンの寄贈をお願いしたときから、長年にわたって多大なご支援をいただいた。追悼感謝の会は、川中子義勝委員による司会で始まり、ヘルマン・ゴチェフスキ委員による追悼演奏、長谷川壽一教養学部長による挨拶、そして、長谷川学部長からの森佳子氏（故森氏令夫人）への花束贈呈が行われて終了した。つづいて、徳岡めぐみ氏のオルガン独奏による演奏会となった。いずれの演奏会も、一般公開とした。演奏会当日の準備・会場整理・撤収は、教職員に加えて、オルガン同好会の学生の協力も得ている。来場者は、オルガン演奏会はいずれも約 300 人、室内楽演奏会は約 100 名であった。

2012 年 5 月 18 日（金） 第 124 回オルガン演奏会 森稔氏追悼感謝会

オルガン：徳岡めぐみ

2012 年 6 月 29 日（金） 第 125 回オルガン演奏会

オルガン：椎名雄一郎、合唱：ハインリッヒ・シュッツ合唱団・東京、指揮：淡野弓子

2012 年 11 月 2 日（金） 第 126 回オルガン演奏会

オルガン：青木早希

2012 年 11 月 6 日（火） 第 9 回室内楽演奏会

オンド・マルトノ：大矢素子、ピアノ：安田結衣子

ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、コンサート用グランドピアノ（スタインウェイ、D-274）を用いた演奏会を 3 回開催した。そのうち 1 回は、小山実稚恵氏のピアノとクアルテット・エクセルシオの弦楽四重奏による室内楽演奏会（シューマンのピアノ五重奏曲とベートーヴェンの弦楽四重奏曲第 13 番）、学内者限定の入場予約制とした。曲目は、前半は、後半は。残り 2 回は、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する教養学部選抜学生コンサートで、一般公開した。どの演奏会も満員の盛況であった。

2012 年 5 月 26 日（土） 第 11 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：湯澤絵里子（新領域）、相川拓也（総合文化）、井上真知子（文）、荒尾拓人（経）、伊藤涼音（東工大）、平松拓馬（理二）、田村和也（理一）、榊原侑利（工）。ヴァイオリン：辻谷真知子（育）。クラリネット：田村大樹（理一）。

2012 年 11 月 13 日（火） 第 12 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：田村和也（理一）、井上由理（お茶大）、平松拓馬（理二）、堀江真歩（文一）、斎藤拓登（法）、安並慎一郎（理二）。ヴァイオリン：小林百合（文）、田中智（薬）、常田俊太郎（工）。ヴィオラ：柴田淳志（工）。チェロ：木下達貴（理二）、平高明音（院医）。フルート：深井洋佑（理）、大岡英史（工）、安心院慧（育）。クラリネット：田中景子（院農）。

2012 年 12 月 18 日 第 13 回室内演奏会

ピアノ：小山実稚恵、弦楽四重奏：クアルテット・エクセルシオ（Vn 西野ゆか、山田百子、Va 吉田有紀子、Vc 大友肇）。

（オルガン委員会・ピアノ委員会 小川桂一郎）

26 キャンパスの整備 2012 年度の施設・環境整備の概要

2012 年度における駒場 I キャンパスの施設・環境整備に関わる最も大きな事柄を挙げるとするならば、それは、21KOMCEE（21 Komaba Center for Educational Excellence、通称「理想の教育棟」）第 2 期の進捗だろう。同棟 2 期は、現在の 6 号館と 7 号館の代替施設である。安全性の観点から建て替えが求められており、今回ようやく実現の運びとなった。本建物は総合文化研究科内に設置されたワーキンググループによるプログラムに基づいて株式会社建築都市デザイン事務所の協力の下で構想された計画の一部である。予算の関係で、第 1 期が先行したが、今回、文部科学省施設整備により、2012-3 年度の 2 年計画で、建設が決まった。



予算確定後、ただちに設計業者の選定が行われ、プロポーザル方式の選定の結果、建築設計が類設計、設備設計が森村設計に決まった。結果として、建築設計は第 1 期と同業者である。

第 1 期実現に先立つ全体計画の段階で、総合文化研究科内に設置されたワーキンググループを中心にヒヤリング・シートが作成され、それに基づいて、基本構想案がまとめられていた。今回、実現の見通しが立ったことで、あらためてワーキングを設置し、計画内容の確認・見直しが行われた。施設利用者の希望のとりまとめは、真船教授、筑紫特任准教授の下で行われた。

建物の概要は以下の通りである。地下 1 階は、現 7 号館の大教室と 6 号館の物理実験室、1 階と 2 階には 7 号館の代替教室が入る。3 階以上は、6 号館の代替である。3 階には、生物実験室。4 階は化学実験室が入る。5 階は、化学実験の一部と宇宙地球の実験室が入る。

2012 年度で、実施設計がほぼ固まり、入札の結果、建設業者が松井建設他に決まった。建物は、2013 年度内に完成予定で、建物完成後に家具等の備品を入れて、2014 年冬学期から利用可能の予定である。

他で特筆すべき大きな整備事業はないけれども、その内のいくつかを挙げておこう。まず、野球場東南に屋外便所が完成した。これは、学生等の強い要望を受け、学生担当の武藤理事の配慮により実現したものである。ここに感謝の意を表したい。

また、キャンパス各所に点在する運動部関係の倉庫類の集約・更新が進んだ。野球場、テニスコート周辺の倉庫に加えて、テニスコート周辺にあった更衣室が、軟式テニスコート西にまとめられ、先の屋外便所に隣接して更新された。

（駒場キャンパス計画室室長 加藤道夫）

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所である。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が出発当初から「リベラル・アーツ」(liberal arts)の理念を掲げてきたところに反映している。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって語養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以来の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものの改革を不可避にした。一方で、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって領域を越えた学問間の協働が阻害される側面が生じ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいつそう重視されるに至った。また、他方で、あらゆる学問分野の間でボーダーレス化、国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で、東京大学は、文部省の大学設置基準の「大綱化」をふまえて、1993年4月に前期課程教育の全般的な見直しをおこない、単なる個別的・専門的な知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的とする科目の抜本的な再編成をおこなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。

3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきた。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1990年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに、1994年には広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には関連基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。2011年にはさらなる抜本的な改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の7,000人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教員が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。

4 教員集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教員は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、前期課程を責任をもって担当するという原則を貫いている。そのため、教員の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教員個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくない。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることとはいうまでもないが、同時に、大学院総合文化研究科及び教養学部のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。研究科・学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期課程、後期課程、大学院の各レベルに設置されている各種委員会、さらには研究科長・学部長、評議員のような部局全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教員が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。国立大学法人化に伴い、より学外に向けて広く開いていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教員の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといってよい。教育と研究のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させなければならない。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。教育と研究の高い水準の維持につながるとい意味で各教員の学部運営への積極的な参画が求められている。

教授会

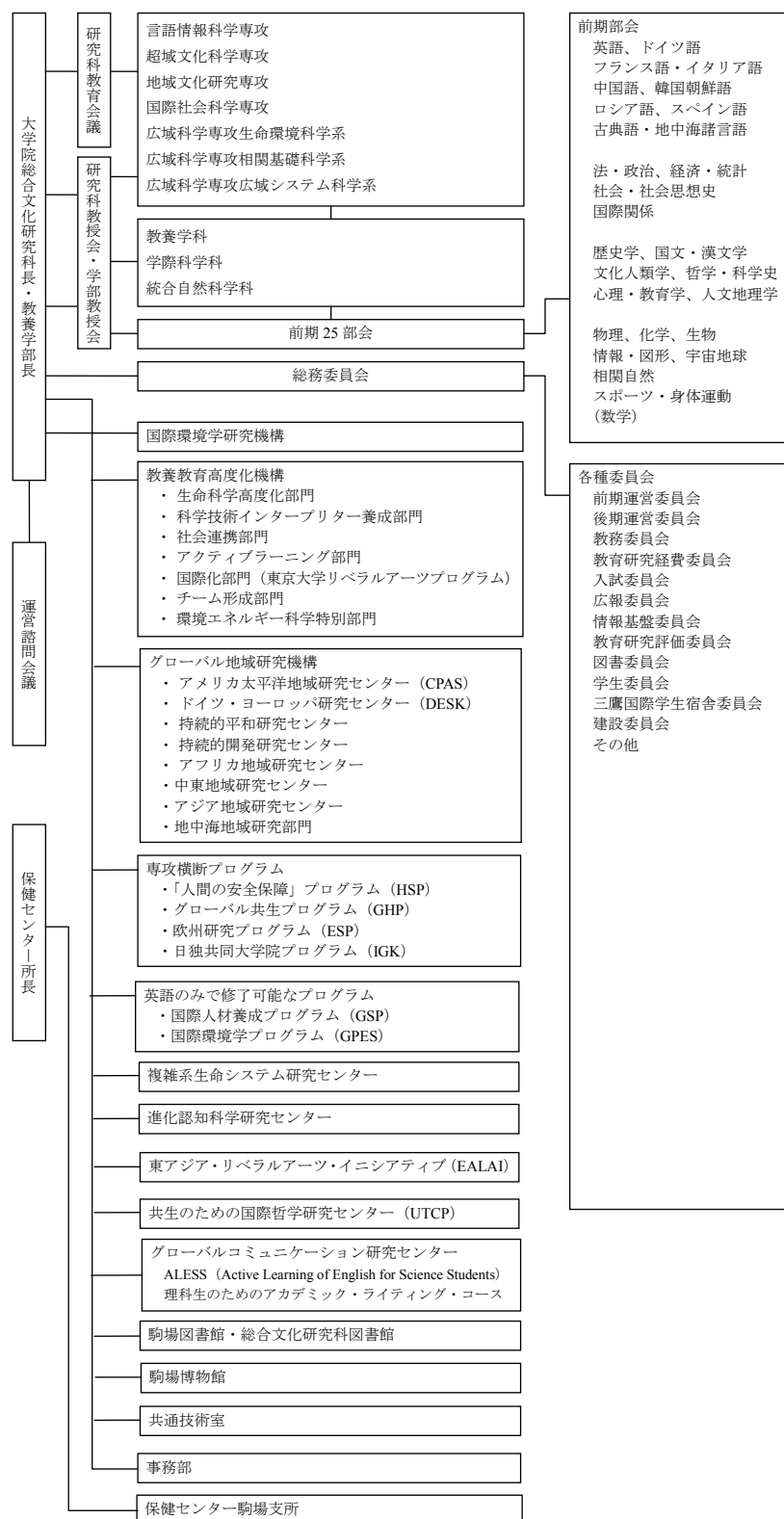
総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。



大学院総合文化研究科・教養学部の管理運営組織図（2）

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2013 年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長及び副研究科長
- (2) 専攻長及び系長
- (3) 各専攻及び広域科学専攻の各系から選ばれた教員
- (4) 特に関係の深い他の研究科及び附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
- (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員から構成されており、委員数は 28 名である。

後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程 3 学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。また、AIKOM プログラム（短期交換留学制度）は後期課程の一部であり、AIKOM 委員が運営にあっている。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、FD 等教養教育全般の改善等の審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとのカリキュラム及びシラパス作成を中心として授業計画を調整する。300 名を超える専任教員と約 1,200 名の非常勤講師の授業のコマの組合せや時間帯の調整など、きわめて多元的な問題を解決するためには、前期部会の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならず、この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。教育研究経費委員会の扱う主な予算は教員と学生に関する経費であり、光熱水費などの経費を留保した残りを、教員研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻および系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院重点化以降、教員の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになっている。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部広報活動に関すること、「駒場 20XX」及び「プロスペクトス (Prospectus)」の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関すること等を任務として設置された委員会である。このほかに、教養学部報の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一環を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般に関わる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め7団体であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生寮や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教養教育評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会等の全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004 年度（平成 16 年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの 2004 年度の運営費交付金の配分予算は、前年度と同額であったが、2005 年度以降は効率化係数に基づき予算額が毎年削減されている。2009～2011 年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

（単位:千円）

区 分	2009 年度	2010 年度	2011 年度
学生納付金	4,951,512	4,937,931	4,910,944
財産貸付料収入	158,157	150,585	131,319
物品等売払収入	6,626	7,896	2,818
手数料収入	1,280	540	1,140
寄附金収入	262,144	629,864	911,329
産学連携等収入	560,698	672,943	667,936
科学研究費補助金等収入	2,312,397	1,923,532	1,542,701
著作権及び特許権等収入	3,705	699	2,540
その他収入	2,446	2,299	2,233
計	8,258,965	8,326,289	8,172,960

支 出

（単位:千円）

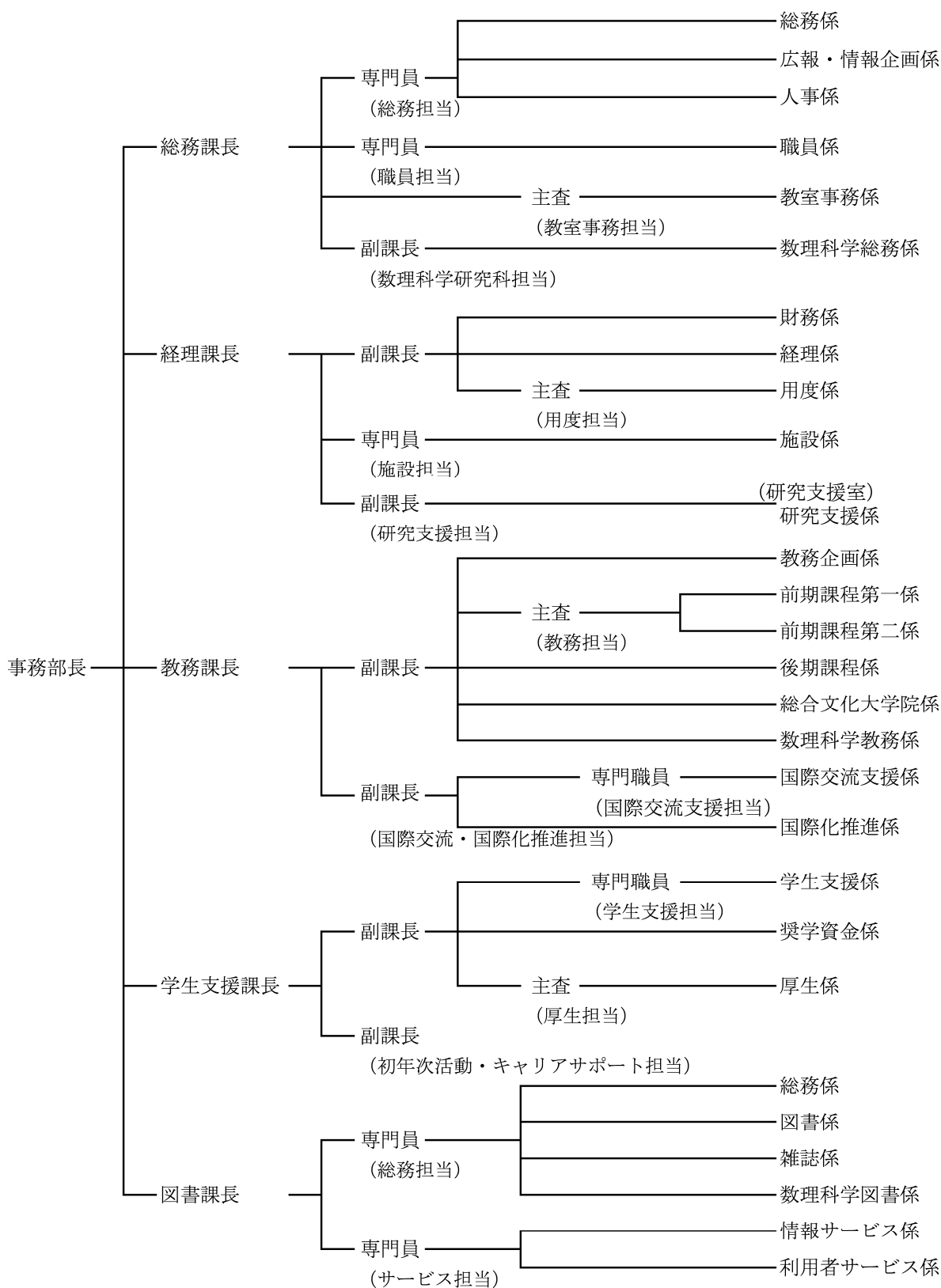
区 分		2009 年度	2010 年度	2011 年度
運営費交付金	人件費	4,859,234	4,783,399	4,937,474
	物件費	2,870,248	2,789,823	2,432,984
施設整備費補助金		658,605	39,228	52,572
寄附金		346,894	236,560	1,266,710
産学連携等研究費		560,698	672,943	667,936
科学研究費補助金等		2,312,397	1,923,532	1,542,701
計		11,608,076	10,445,485	10,900,377

8 建物配置図

[illegible]

9 事務組織

事務組織（2012年4月1日現在）



III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄先生は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸びて行く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原先生の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりももっと大きな、ここ数年の変革の準備は実は平成元年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について検討が始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。それが1993年度以降どのような変革となって実現したかについては、このあとさらに詳細な説明がある。

そして、また文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。新入生はすでにご存知のように、東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文系で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理系でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学の自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この制度は可能にしている。極端な場合、理系から文系へ、文系から理系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかはほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは

大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分け

ただし、そうした制度の下では、学生は必然的に2年の秋に進学振分けという時期を迎えることになる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学して欲しいとの願いから、2段階に分けて行なわれるようになり、さらに2007年度からは、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定されている。

2. 前期課程のカリキュラム

現在のカリキュラムでは、講義は基礎科目、総合科目、主題科目の3つに分けられる。そのうちで、いわゆる必修科目は基礎科目である。総合科目は取るべき単位数は決まっているが、選択科目であり、主題科目は純粋に選択科目である。「必修科目」の基礎科目は、「大学1、2年生で、最小限身につけておくべき知識・技能の習得」を目指している。これだけは教養学部2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。かつてのカリキュラムでは、文系、理系の必修科目はほぼ同じであった。つまり、1993年度以前、授業科目は外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育の5つに分類され、文系向け、理系向けという配慮のある授業もあったが、文系、理系、ともに同じ陣容で行われていた。しかし1993年以降、必修部分は文系、理系で異なる構成を取るようになり、2006年度に行なわれたカリキュラム改革を経て、現在、文理共通の基礎科目が既修外国語、初修外国語、情報、身体運動・健康科学実習、文系基礎科目が基礎演習、社会科学、人文科学、方法基礎、理系基礎科目が基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学となっている。それらの授業を、基礎科目として開講しているのは、大学側のメッセージとして、これからの国際化・情報化された世界に生きる人としては、外国語の能力、コンピューター機器使用の能力、そして自己の体力・健康をコントロールする知識は持っていてほしい、その上で基礎的な方法論、論理的表現能力、理系なら科学者に必要な知識を身につけてほしいということを学生に伝えたいからだ。

結局、私たちはリベラル・アーツ教育を現代の状況に即して再定義したと言ってよいだろう。その目的は以下のようにまとめられると思う。

- (1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。
- (2) 同時代の知の基本的な枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）の習得。

さらに2006年度からは、1年次から2年次への進級の際に、一定の条件を満たしていることが要求されるようになった（表1参照）。これは、早い段階にチェックポイントを設けることで、学生の自覚的な履修を促すことをめざすものだ。それでは個々の科目について、さらに詳しい説明をしよう。

表1 1年次から2年次へ進級するための条件

文科一類・二類生		
1) 外国語	既修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
	初修外国語	12単位の成績の平均が40点以上
2) 社会科学		6単位の取得
3) 人文科学		2単位の取得
4) 総合科目		8単位の取得
文科三類生		
1) 外国語	既修外国語	10単位の成績の平均が40点以上
	初修外国語	12単位の成績の平均が40点以上
2) 社会科学		2単位の取得
3) 人文科学		2単位の取得
4) 方法基礎		2単位の取得
5) 総合科目		8単位の取得
理科一類生		
1) 外国語	既修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
	初修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
2) 数理科学		6単位の取得
3) 物質科学		4単位の取得
4) 総合科目		8単位の取得
5) その他（基礎科目外国語を除く）		4単位の取得
理科二類・三類生		
1) 外国語	既修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
	初修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
2) 数理科学		6単位の取得
3) 物質科学		4単位の取得
4) 生命科学		2単位の取得
5) 総合科目		8単位の取得
6) その他（基礎科目外国語を除く）		2単位の取得

基礎科目

まず基礎科目である。外国語に関しては、文系、理系ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に2007年度からイタリア語（文科三類のみ）が加わるなど選択の幅が広がっている。また、ビデオ教材や同一教科書を使い統一試験をする、やや大人数の英語授業である英語I、2006年度新カリキュラムでReading、Presentation、Comprehensionに再編された少人数クラスの英語IIや、初修外国語におけるインテンシブ・コースのような新しい試みもなされている。さらに新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、理科生は2学期まで（8単位）、文科一類、文科二類は3学期まで（14単位）、文科三類は4学期まで（16単位）が必修となり（表2参照）、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目の国際コミュニケーション科目を履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われている。また新カリキュラムの「身体運動・健康科学実習」では、スポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行なわれるようになった。

文系基礎科目の科目群は「社会科学」「人文科学」「方法基礎」と呼ばれ、表2に示すような類ごとに異なった履修要求

が設定されている。「方法基礎」では、とりわけ知の基本的な技能（テクネー）の習得を目指す四科目（「哲学演習」「史料論」「テキスト分析」「データ分析」）が開設されている。また理系基礎科目の基礎科目はすべて科目指定の必修であり、2006 年のカリキュラム改訂では特に自然科学系の科目が強化されたが、これは理科の基礎能力が低下しているのではないかという学部後期課程からの指摘にこたえ、また新指導要領における理数系科目の学習時間や内容の削減に対応するためのものである。数理科学・物質科学の一部では複数のコースを用意しているが、これも入学してくる学生の多様化に柔軟に対応しようとするものであると言える。

このほか文系の必修科目である「基礎演習」は、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成などの技法訓練を少人数のクラスで行なう。理系の必修科目である「基礎実験」は理系の学生に必要な基礎的実験を行なうものである。

表 2 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

科 類		文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類	
科目区分								
基礎科目	外国語	既修外国語	10	10	12	10	10	10
	外国語	初修外国語	14	14	16	8	8	8
	情報		2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2
	基礎演習		2	2	2			
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」 4 ないし「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4 を含め 10	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から 4 を含め 10	2 分野にわたり 4			
	人文科学		2 分野にわたり 4	2 分野にわたり 4	2 分野にわたり 4			
	方法基礎				4			
	基礎実験							
	数理科学					12	12	12
	物質科学					10	10	10
	生命科学					2	4	6
総合科目	A 思想・芸術		2 系列以上にわたり 8			2 系列以上にわたり 8		
	B 国際・地域							
	C 社会・制度							
	D 人間・環境		2 系列以上にわたり 8			2 系列以上にわたり 8		
	E 物質・生命							
	F 数理・情報							
主題科目	テーマ講義		2					
	全学自由研究ゼミナール							
	全学体験ゼミナール							
基礎科目・総合科目・主題科目の必要最低単位数の他に取得しなければならない単位数*			8	8	6	8	6	4
合 計			70	70	70	76	76	76

* 他科類の必修科目などの単位を含めることができる。

社会科学・人文科学の各科類の最低単位数を超えて単位を取得した場合は、各 4 単位までを含めることができる。

総合科目

上に述べたのはすべて必修の授業についてだが、そのほかに選択の授業がある。まず、選択必修の授業としては総合科目がある。それは A から F に、6 つに分類されている。その分類は領域別になっている。A は思想・芸術、B は国際・地域、C は社会・制度、D は人間・環境と題されて、多様な授業が開講されている。A には人文科学的な様相が色濃く出ているが、B は人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、D になると次第に自然科学の様相も示すようになっていく。E、F はそれぞれ物質・生命、数理・情報と題されて自然科学的な授業が開講されている。そうした分類を見ると、かつての整然と区分された人文科学、社会科学、自然科学という枠組みがなくなっていることが分かるだろう。もちろん文系の学問、理系の学問といった要素がすっかりなくなったわけではない。確かに学問の専門化が進んだ今日、学問的細分化は一方で進んだ。しかし、同時に、現在の社会を理解するうえで、学問の総合化もまた要求されている。この総合科目という制度には「現代の知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得」し、また、それぞれの学問の関係を考えてほしいという大学側の願いが反映されている。

また、この総合科目には本郷諸学部先生にも授業を開講していただき、教養学部の学生により広い視野を示していただいている。

また、学生の立場に立てば、この総合科目という科目ができたことで大幅な授業選択の自由が得られたと言えるだろう。例えば、2011 年度に開講された総合科目の数は、A から F までで、870 にも達した。その中から、学生は、履修条件を満たしつつ、主体的に 16 単位以上を取ることが要求されている。

表 3 総合科目の授業科目

科 目 系	大 科 目 名
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、平和構築論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、現代社会論、関連社会科学、公共政策、現代教育学、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、関連自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

主題科目

さらに別種の選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定のテーマを設定して開講」するものである。主題科目には三つのタイプがあり、一つめは、複数の教員が、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ講義、二つめは、それぞれの教員がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナール、そして三つめは、体験を通じての学習によりこれまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習をおこなう全学体験ゼミナールである。テーマ講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、駒場の教員だけでなく、本郷の諸学部、各研究所の先生方も数多く出講してくださっている。

そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間的触れ合いが可能な小人数のクラスとなっている。また全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選んで教務委員会の審議・承認を経て商議する枠も存在する。2011 年度の全学体験ゼミナールは、開講数 99（夏学期 60、冬学期 39）を数え、題材や開講形態も、囲碁やコントラクト・ブリッジの習得から、ものづくり、演習林や研究室での実習等多岐にわたっている。

以上のテーマ講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナールは、1 コマ 2 単位以上が選択必修となっている。

おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、そうしたカリキュラム改革がうまく機能しているかどうかということ、教養学部はたえず検討しているということである。2006 年度から始まった新カリキュラムもそのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、とくに「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行ない、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001 年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。教員・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するためには、学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得ことは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において、教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点からの知の総合化を推進するために必要な教育、具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。また、教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、東京大学の前期課程の精神を更に発展させ、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、複数の領域をまたいだ関心を持ち、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つ、「越境する知性」の育成を目指してきた。このような理念の下、高度な専門性を持ったジェネラリストや、幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを、アカデミック界、実業界等に多数輩出し、大きな評価を得て来ている。

組織的には、1951年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織を経て、1996年には東京大学の大学院重点化において、唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことと呼応して、大幅な拡充・改組がおこなわれ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科体制となった。

更に、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や、各学問分野の進展に対応し、より分野間の垣根を低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011年度より既存の6学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3学科体制に改編し、文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展した。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」の4コースに加えて「進化学」のサブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」のサブコース、から構成されており、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開している多彩な教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。2012年度に実施された進学振り分けにより内定した学生が2012年度冬学期から内定生として新課程のカリキュラムを履修している。旧課程の学生が卒業するまでカリキュラムは旧課程と新課程の2つのカリキュラムが並存することになるが、旧課程の学生にとってもメリットがあるようにカリキュラムは編成されている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に関連する18の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこでは外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど、国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを基礎に先進的な学問分野への道を進むことができる。

さらに、文理融合分野をカバーする学際科学化では、柔軟な思考と適切な方法論を用いて、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして、4つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバルエシックス、進化認知脳科学、バリアフリー、および科学技術インタープリターである。

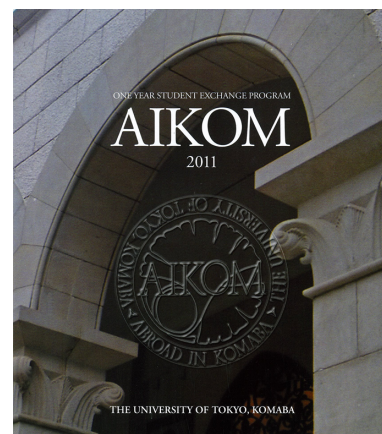
以上のように、2011年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上進学してくることを期待している。

2. AIKOM プログラム——短期交換留学制度

アイコム (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル (3、4 年生) の短期交換留学制度 (この場合の短期とは原則 1 年間を指す) である。本学部に海外から受け入れている留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制が敷かれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学との間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく貢献するものであるといえる。以下、AIKOM プログラムの現状と展望について簡単に述べる。



プログラムの性格

AIKOM プログラムは後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 委員会によって運営されている。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生等一般学生との交流を制度的に促進する

この原則に従い、現在以下の 20 カ国 31 大学と協定を結び、交換留学を実施している。

中国：北京大学、南京大学、復旦大学

韓国：ソウル大学校

フィリピン：フィリピン大学

インドネシア：ガジャマダ大学

マレーシア：マラヤ大学

ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校

シンガポール：シンガポール国立大学

オーストラリア：シドニー大学、モナシュ大学、メルボルン大学

ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学

英国：ウォリック大学

フランス：パリ政治学院、グルノーブル大学、ストラスブール大学

ドイツ：ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学

スイス：ジュネーヴ大学

イタリア：ローマ大学 “ラ・サピエンツァ”

スウェーデン：ウプサラ大学

アイルランド：トリニティ・カレッジ・ダブリン大学

アメリカ合衆国：ミシガン大学、スウェスモア大学、ワシントン大学、ジョンズ・ホプキンス大学、プリンストン大学

カナダ：トロント大学

チリ：チリ・カトリック大学

エジプト：カイロ大学

また、最近 5 年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表：AIKOM 交換学生数

(2013 年 3 月現在)

	教養学部への受け入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
2008 年度	25 名 (14 カ国 21 大学)	22 名 (14 カ国 21 大学)
2009 年度	25 名 (16 カ国 21 大学)	20 名 (11 カ国 19 大学)
2010 年度	28 名 (16 カ国 22 大学)	21 名 (13 カ国 19 大学)
2011 年度	18 名 (13 カ国 16 大学)	15 名 (12 カ国 15 大学)
2012 年度	23 名 (15 カ国 22 大学)	25 名 (14 カ国 21 大学)

授業料相互不徴収及び単位相互認定については、いずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期し難いのが実情である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定に謳っている対等性をできる限り実現すべく、協定校に働きかけていくことが必要である。

協定校は現在までのところ環太平洋諸国の大学が多いが、東欧やイスラム圏などの空白地帯への協定校拡大も、今後の重要な検討課題である。

日本人学生を中心とした一般学生との交流を図るため、本学への受け入れ学生（通称 AIKOM 生）に対しては、①授業を一般学生にも開講、②混住の学生宿舍を提供、③チューター制度（留学生各人に学生チューターを配置している）などによって、本学での学生間の交流を促進するよう努めてきた。その結果、プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国後に留学生と日本人学生の仲立ちをしたり、三鷹国際学生宿舍に居住する大学院生によって組織されている「三鷹国際学生宿舍院生会」が、同宿舍に居住する留学生への支援活動を積極的に行なうなど、学生たちの自主的な交流活動も生まれてきたことは評価に値しよう。このような学生たちの交流活動を、大学としても今後より一層支援していく必要がある。こうしたキャンパス内・大学施設での交流のほか、AIKOM プログラムでは、一般学生にも声をかけて、都内近郊の名所旧跡や博物館・資料館等への見学会、演劇鑑賞、約一週間のフィールド・トリップ等を企画・実施し、様々なかたちでの学生同士の交流の促進に努めている。



フィールドトリップ（紀伊）



修了式

カリキュラムと成果・問題点

AIKOM 生に対する授業は、以下のような形で行なわれている。使用言語は原則として全て英語であり、各学生には各学期 16 単位以上の履修を課している。

① 基礎科目

- ・日本文化分析Ⅰ・Ⅱ—人文系の諸分野における日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目
- ・日本社会分析Ⅰ・Ⅱ—社会科学系の諸分野における日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目

② 総合科目

- ・総合日本研究Ⅰ・Ⅱ—グローバルな視点から日本について考察することを目的とした科目（講義）
- ・総合日本研究演習Ⅰ・Ⅱ—グローバルな視点から日本について考察することを目的とした科目（演習）

③ 専門科目

- ・日本研究特殊講義Ⅰ～Ⅵ—地理、社会、経済、政治、文化、文学などに関する授業。各学期 3 科目ずつ開講される。

④ 実習科目

- ・日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ—日本の実社会との連携に力点を置いた科目であり、官公庁や金融機関に勤務する専門家にも講師を依頼。

⑤ 日本語

3 レベルに分かれての授業で、選択科目であるが、履修が奨励されている。本プログラムでは日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行なわれる。この日本語の授業は AIKOM 生だけに開かれている少人数クラスの授業であり、他の学生は出席できない。

⑥ 論文指導（夏学期のみ開講）

学生が自分の関心に即してテーマを選び、駒場の教員の個人指導を受けながら研究を進めていく。

上記は主として AIKOM 生向けに開講されている授業であるが、⑤、⑥以外は全て通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、AIKOM 生と一般学生が共に学ぶ光景は、駒場キャンパスの中ではもはや日常化されている。プログラムの要であるこのカリキュラム編成のために担当教員は毎年大変な労力を費やしているが、その献身的努力と授業担当教員の多大な協力によって、相当の教育効果を生んできているといつてよい。しかしその一方、授業実施にあたっての全体的な問題も明らかになってきている。AIKOM 生の中で日本や日本語についての予備知識、さらには学習意欲のギャップが大きいために、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことへの積極的な意義を見出し、純粋な向学心と勉学への意欲のある真に質の高い学生を更に迎え入れるため、より魅力的なカリキュラムを提供できるよう、より一層の検討を重ねていく必要がある。

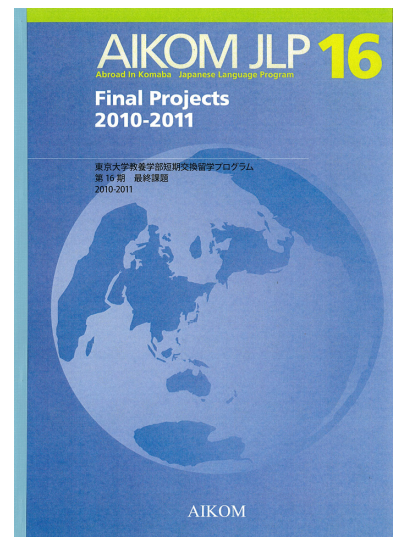
展望と課題

1995 年に第一期学生の受け入れ・派遣を行った AIKOM プログラムも 18 年が経ち、参加学生の累計は、受入れ 427 名、派遣 378 名（2013 年 3 月現在）を数えるまでになった。

こうして毎年着実に実績を重ねている本プログラムであるが、留学を志す学生の希望を満たすためにも、また大学間の交流の更なる促進のためにも、本プログラムの更なる規模拡充の声は高い。その声に応えるためには交換学生数のバランス、奨学金の枠の問題、効率的な事務体制の整備など、克服すべき多くの課題があるが、昨年まで大きな制約条件となっていた本学の受け入れ学生のための宿舎数の確保に改善の見通しが立ったので、今後は積極的に交換学生数を増やす方向でプログラムの拡充を図りたい。より多くの質の高い留学生の受け入れを目指すとともに、プログラムの運営、授業実施の各方面にわたって、教養学部の一部の教員がその負担を負うのではなく、幅広い分野の教員が協力してプログラムを運営できる体制を作り上げていくことが求められる。

AIKOM プログラムが学生の受け入れだけではなくほぼ同数の学生に留学の機会を提供するプログラムであることの認識を新たにし、これまでの成果を踏まえつつ、東京大学における教育のグローバル化に大きく寄与するプログラムとして、新たな発展の途を追求していきたい。

AIKOM プログラムホームページ <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/aikom/>



3. PEAK プログラム

平成 24 年 10 月より教養学部で PEAK（Programs in English at Komaba）が始まった。PEAK は入学時に日本語能力を必修とはせず、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである（ただし、入学後には日本語の授業が必修科目となっている）。国際環境学（Environmental Sciences）と国際日本研究（Japan in East Asia）というふたつのコースで構成されている。

入学審査は高校の成績や推薦状、国際的な学力テスト（IB、A-level、SAT など）の結果、英語力（TOEFL100 点以上）の評価に加え、面接によって行われ、初年度は世界各地の高校より 27 名の学生が入学した（なお、この入試は国際化推

進学部入試担当室が中心となって行った)。国籍は日本、韓国、中国、台湾、ベトナム、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、ポーランド、フィンランド、アメリカである(二重国籍を含む)。

PEAK の創設を機に、教養学部ではキャンパス全体の国際化を積極的に進めている。多くの学生が国際的な環境で学べるよう、PEAK 生向けの前期課程授業は、4 月入学の学生も受講できるようにした。その結果、英語で日本史や化学などを履修する 4 月入学生もみられるようになった。また、平成 25 年度以降の 4 月入学生は、後期課程で PEAK のコースを進学単位とすることも可能である。

一方、教務課には英語による学生対応が出来る事務組織も整備した。そしてキャンパスのバイリンガル化を一層進めるべく、履修登録システムの U-Task Web を含め、様々な文書の英訳を進めている。

キャンパスでは PEAK Friends (2013 年度からは TGIF (Todai Global Interaction Friends に改称) という学生組織が、PEAK 生と他の学生の交流を積極的に行っている。PEAK Friends 主催のイベント等を通じて、昼休みや週末、駒場祭や五月祭などで、様々な国籍の学生が交流するようになってきた。PEAK はグローバルキャンパスの形成という東京大学の目標を実現するための重要な一歩である。

4. 教養学科

新たにできた教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみがく教育、3) 学生とともにある教育、である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の 3 つの分科から構成される。本学科は、旧 6 学科体制の文系 3 学科を統合したものであるが、統合するにあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。特に、教養学科入門科目、専門外国語科目、サブメジャー・プログラムの設置などは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する 18 (超域文化科学分科には 7 つ、地域文化研究分科には 9 つ、総合社会科学分科には 2 つ) の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、少人数講義、学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、国際的に通用する能力を念頭においた外国語重視などがある。ほとんどのコースが 2 カ国語を必修としている。混迷した社会を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文化比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の 7 コースで構成されている。

本分科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも研究活動の大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない生き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつ

つとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際の経験を生かしたカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

(1) 文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとする。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文化比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組む。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供するのも、本コースの特徴と言えるだろう。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探究する。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざす。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究していく。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指す。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性を捉える視座を育てる。もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てる。さらに、2 つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養していく。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになっていく。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場(テキスト文化論)から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批判的に検証する。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態(言語態)に注目する。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネジメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻及び言語情報科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の9つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互連関の理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対照地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野(disciplines)の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとするれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対

象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特徴の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（関連社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の3つの分科の1つとして再編された。本分科は、「関連社会科学コース」及び「国際関係論コース」の2つのコースからなり、基本的には旧学科の2分科体制を踏襲している。分科になっても進学振分け制度は変化がないので、両コース合わせて、毎年、35名前後の学生を受け入れることには変わらない。2つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。2つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 関連社会科学コース

関連社会科学コースは、1978年に発足した関連社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言える。

関連社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ（issue-oriented approach）によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数値・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。

関連社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている〔（ ）内は対応する授業科目〕。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論（関連社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
- ・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
- ・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
- ・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
- ・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）

- ・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

関連社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また小人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

関連社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加しており（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習 J）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は <http://jasr.or.jp/>）。

また、関連社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、ほぼ毎月「関連社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、AIKOM などを利用して、外国の大学に留学する学生も多い。

（2）国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、これまで国内問題とみなされてきた問題群も、今日では国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面に亘っており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996 年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中に AIKOM を含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、

製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

5. 学際科学科

文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的とする。21世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになった。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。本学科は、「科学技術論コース」、「地理・空間コース」、「総合情報学コース」、「地球システム・エネルギーコース」の4つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようにカリキュラムが工夫されている。各学生は、4つのコースから1つを主専攻として選択することになるが、さらに、科学技術論、地理・空間、総合情報学、地球システム・エネルギー、進化学の5つのサブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなす人材の養成を目指す。すなわち、科学技術を、歴史的、哲学・倫理的、社会的な観点から分析し、科学技術の社会的文化的文脈やその政治的倫理的な含意を考察する。そして、現代社会において科学技術がどのような役割を果たしているのか、また社会に恩恵をもたらす科学技術であるために、今後、どのような方向に発展していくべきかを探求する。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、地理学をはじめとする空間諸科学を基盤に、地理情報システム（GIS）、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを習得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の養成を目指す。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、大量で多様な情報から真に必要な情報を効率良く安全に抽出・生成し、人間社会の幸福や安心安全、文化の保全発展に役立てることを目指す。コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもを包含する総合的な情報学を体得することができる。

地球システム・エネルギーコース

地球システム・エネルギーコースでは、数理学の知識やシステム論的思考を身につけるとともに、宇宙や太陽系の構成と挙動、地球の変動過程、大気科学、環境化学物質の特性、生物多様性の基盤となる生態系、進化、再生可能エネルギー、環境エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学コース（サブプログラム）

進化学コースでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析を行う生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

6. 統合自然科学科

自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより、多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。また同時に、広い分野での活躍を裏づける高い専門性と、幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」を育成する。本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4つのコースと「スポーツ科学サブコース」で構成される、柔軟で多様な選択が可能な教育システム。ここでは、自然の数理的構造を探究する数理科学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生体と生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにはスポーツ科学まで、深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を、学生自身の選択に応じて、系統的に広く、あるいは専門的に深く、自由なスタイルで学ぶことができる。一方、教養学部他学科との強く柔軟な連携を通じて、より広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

数理自然科学コースでは、様々な数理的概念の理解を深めるとともに、広く自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。そして、自然科学を統合的に理解しようとする動機のもとで学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に生かせるようにする。例えば、熟成した研究分野が対象としないような現象に対しても、柔軟に立ち向かえるような基礎知識を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

様々な階層の物質の物理学あるいは化学を、学生は志向に応じて、深く、且つ広く学ぶことができ、現代のニーズに対応できる専門性を深めるのが目的である。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの分野を全てカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育てることができる。

統合生命科学コース

統合生命科学コースは、生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓することのできる人材を育成する。特に、分子生物学を駆使してヒトから微生物まで広く生命の実態を解明するだけでなく、光学を利用した1分子解析法など新手法を幅広く学ぶことで生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

本コースは、理系カルチャーに半身を置きつつ心理学の人文的問題全般を扱う、21世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生が半々である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。小人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

スポーツ科学サブコースは、東京大学の中で唯一、スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行う。統合自然科学科に進学した学生で、このコースに興味があれば、卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員の元で行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。こうして、当初は学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていた大学院だが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間的学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応えようという野心的な企てでもある。こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障プログラム」（HSP）が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」（ESP）が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとしては、2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」が始まったほか、グローバルCOEに採択された「共生のための国際哲学教育研究センター」（UTCP）においても独自の教育プログラムが準備されている。さらに、2012年4月には現代世界が直面する様々な課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」（GHP）がスタートした。同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」（GSP）と文理融合系の「国際環境学プログラム」（GPES）が発足した。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系の各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのこと

ばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成 5 年（1993 年）に設立された。言語そのものを対象とするにとどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の 6 つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振り分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドヴァイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6 番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成 14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成 24（2012）年 12 月現在で、教授 28 名、准教授 19 名、助教 2 名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりで見ると、英語部会（23 名）、ドイツ語部会（6 名）、フランス語・イタリア語部会（6 名）、中国語部会（4 名）、韓国朝鮮語部会（3 名）、国語・漢文学部会（3 名）、ロシア語部会（1 名）、スペイン語部会（1 名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、教授 1 名が学内の研究科横断的組織である「情報学環・学際情報学府」での研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関

わっている。

なお学部後期課程では、短期留学生交換制度「駒場国際教育交流プログラム、AIKOM」が実施されているが、専攻のスタッフはプログラムの運営および留学生の教育に重要な役割を果たしている。

自己評価

今年は平成 5（1993）年の設立から数えて 20 年目に当たる。平成 7（1995）年に博士課程が発足し、平成 14 年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成 10（1998）年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約 8 名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成 24（2012）年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の 2 コースに分かれることとなった。また、平成 20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員 7 名）を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、毎年順調に修了者を出している。

平成 24（2012）年 5 月現在の在籍学生数は、修士 59 名、博士 142 名である。これに大学院外国人研究生 4 名、大学院研究生 2 名、大学院特別研究学生 1 名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は 2 割を超えており、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来 85 名である（論文博士は 3 名）。年度ごとの博士論文提出者数は着実な増加傾向を示しており、ここ数年は毎年 10 名以上が博士号を取得している。平成 18（2006）年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士 2 年目には終えることを奨励し、その翌年度からは、この審査を終えていることを博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素として加えた。そうしたことが博士論文提出者の増加につながっているのかもしれない。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は 11 名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と 4 言語技能—外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000 年より『シリーズ言語態』全 6 巻（東京大学出版会）を、2002 年には『シリーズ言語科学』全 5 巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ—ことばの不思議を体験する 45 題』（東京大学出版会）を 2011 年に刊行した。

2003 年度には、COE プログラムとして専攻を基幹とする「心とことば—進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007 年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004 年度から 2008 年度にかけては学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに 2003 年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003 年度には、専攻スタッフの過去 5 年間の研究業績リスト（1998.4~2003.3）が冊子としてまとめられ、2003 年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバ

一が 相互の啓発と協力をつうじてこれまで今以上に研究を発展させつつ、学生の教育にあたる所存である

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

米ソ二極体制が崩壊した後、グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行なっている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後 50 年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻(比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論)が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える(超域する)ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的(言い換えれば、超域的)な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座及び 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論/文化制度論/文化クリティシズム/マルチメディア解析/伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論/表象技術史/表象文化史/アート・マネージメント論/パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論/文化認識論/民族社会論/文明過程論/開発と文化/文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論/多元文化協力論/民俗社会論/神話と文化/比較モダンティ論/基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学/ジャンル交渉論/比較形象論/比較ナラトロジー/比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座(「人間の安全保障」プログラムを同時に担当)

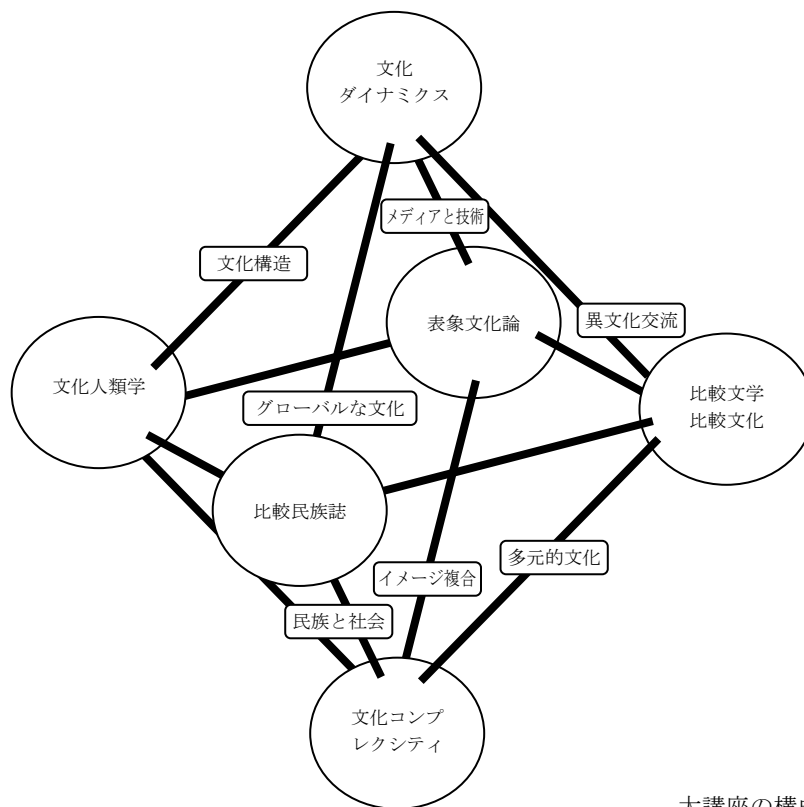
(7) 比較民族誌大講座(協力講座)

社会構造論/文化現象論/比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行なわれている。

1. 表象文化論コース: 文化ダイナミクス+表象文化論+国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース: 文化人類学+比較民族誌（社会構造論、文化現象論）+国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース: 文化コンプレキシティ+比較文学比較文化+比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて、次の図に示すように多重的に結合されている。このネットワークを自由自在に駆けめぐることで、それが超域文化科学専攻における行動様式である。



大講座の構成（超域文化科学専攻）

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2012年12月の時点で、教授29名、准教授13名、専任講師4名、助教3名、合計51名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行なうほかに、後期課程では、超域文化科学科、地域文化研究学科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、17年を闊しているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これ

ら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学人数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行なわれており、改善の進まないハード的な施設・設備面をよそ目に、ソフト的な側面での教育環境は基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件するところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀に入ってよりいっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力和、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

本講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2012年4月の時点で、教授31名、准教授19名、助教2名、客員教授3名、客員准教授1名、客員外国人教授2名で構成されている。その他、他専攻および他研究科の15名に授業担当教員として学生の指導をお願いしている。外国語、歴史、法・政治学、国文学漢文学、国際関係論などの各部会に所属する教員たちで構成されている。各教員は、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員が、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。第一に、その一端は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会的に提示されてきた。その成果はまた、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2011年度は第19回地域文化研究シンポジウム「傷つく社会、再生する社会」が、2012年度は第20回地域文化研究シンポジウム「移動とネットワークから地域文化研究を考える」が、多くの聴衆を集めて開催された。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2011年度16号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2011年度第15号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、修士課程33名、博士後期課程22名となった。ただし、外国人留学生は定員外となる。また修士課程を3年以上かける場合も見られるの

で、2012年5月現在、修士課程79名、博士後期課程183名が在籍中（休学者を含む）である。2010年度は22名、2011年度は34名、2012年度は34名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2010年度には18名、2011年度には16名、2012年度には11名が博士論文を提出し、いわゆる課程博士として博士（学術）の学位を取得、ないし取得する予定である。

第四に、地域文化研究専攻は、ホームページ開設して、その運営をおこなってきたが、日本語だけではなく英語のホームページも開設し、さらに、各教員の授業関係情報や研究業績などへのアクセスなど、さらに充実した内容のものになってきた。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究水準は非常に高いレベルを維持している。また学生に対する教育水準および学生の研究意欲と研究水準も高いレベルを維持している。こうした点をどのように維持し、向上させていくことができるかが、今後の最大の課題であろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバリゼーションが進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相克、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、戦後の復興・経済発展を経て経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大し、日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から激しい摩擦や誤解が生じ、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となり、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要性が生じることとなった。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻（1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。国際社会科学専攻には、従来の経緯を踏まえて、関連社会科学コース（分野）と国際関係論コース（分野）という2つの教育プログラムがおかれた。同時に、学部前期・後期課程についても大幅な改組を行い、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会学科へと名称を変更した。

日本の経済社会は、その後バブル崩壊、金融危機等を経て長い困難なプロセスを歩んだが、最近では米国・欧州といった先進国が危機に直面し、他方で新興国・途上国が国際社会におけるウェイトを急激に上昇させるという地球規模での大きな変化が進行することとなった。こうした中、国際社会では新たな時代に即応したグローバルなガバナンスのあり方が模索されていくこととなろうが、その中で日本は国内的には活力に満ちた経済社会を維持し、対外的には国際社会における重要な核の1つとしてその政治的・経済的・社会的・文化的役割をいかに有効に果たしていくかという大きなチャレンジに直面していると言える。国際社会科学専攻は、こうした新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内諸官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）2つの協力講座からなり、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。
- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

(3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 関連社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターとが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2012年4月の時点で教授・准教授32名（在外研究1名、アメセン1名含む）、助教2名、助手2名からなっている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じた前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会に所属し、基礎科目（方法論基礎、外国語、基礎演習）や総合科目、自由研究ゼミナールなどの主題科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学科（関連社会科学分科、国際関係論分科）において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）となったが、旧課程の学生が卒業するまでは総合社会科学科と総合社会科学分科が併存する。

教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコツボ型の研究者の弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために、博士課程進学と同時にシーシス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティ・メンバーの複数の教員の指導の下で3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）の大学院コロキウムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。コロキウムでは、論文研究の進展を促す報告や質疑が公開で行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、他専攻と協力して教育プログラム「人間の安全保障」に積極的に関与しており、多くの院生の教育にあたっている。

さらに関連社会科学コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、教員と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて、新たな学問的創造活動を行っている。その研究成果は、これまで15冊の報告書（「青森県佐井村の地域活性化」、「熊本県小国町の町づくりに関する学術調査」、「長野県栄村の地域社会の創造」、「目黒区におけるコミュニティと福祉社会」、「生活再建とネットワーク阪神淡路大震災から4年の検証」、「被災地救援・復興支援：神戸ボランティア99人の生き方と言葉」、「新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査」、「ケアの社会化とコミュニティ」、「ネットワークと地域福祉」、「グループホームの諸相」、「東京都政に関する調査」、「東京都政に関する調査（続）」、「社会運動の現在」、「ケアワークの諸相—東京近郊をフィールドとして」、「続・ケアワークの諸相—東京近郊をフィールドとして」）にまとめて公表されている。

また、2009年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度をカリキュラムに導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にあたっている。

海外の大学との関係では、院生交換など、幅広い交流を展開している。まず、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年 1 名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。このほかドイツのフンボルト大学への大学院生派遣もおこなわれている。また、東アジアの諸大学との交流も活発となり、2008 年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾大学）の大学院生受け入れ、および派遣などをおこなっている。博士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになっている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在として、『国際関係論研究』を 1964 年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教員を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

関連社会科学コースでは、レフェリー制度の下で学内・学外の研究成果のメディアとして『関連社会科学』を年 1 回刊行している。

また、教養学部発足直後から発行している『社会科学紀要』があるが、2001 年度版（2002 年 3 月刊行）から内容誌面を一新し、本専攻教員の論文とともに専攻および総合社会科学科の活動報告や各教員の活動報告を掲載している。さらに、海外への発信の手段として英文のワーキング・ペーパーを 1988 年以来発行している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2012 年度現在、修士課程 47 名（関連社会科学コース 20 名、国際関係論コース 27 名）、博士課程 81 名（関連社会科学コース 44 名、国際関係論コース 37 名）であり、計 128 名である。うち外国人は修士課程が 7 名（関連社会科学コース 3 名、国際関係論コース 4 名）、博士課程が 18 名（関連社会科学コース 6 名、国際関係論コース 12 名）である。男女の比率は全体としてほぼ同数である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。大学院研究生は 4 名、また大学院外国人研究生が 4 名である。学部後期課程の総合社会科学科では毎年 37 名前後の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生を若干下回っているが、ストックでみると大学院学生の比重が大きくなっている。

平成 24 年度（2012 年度）から、修士課程の専攻固有の定員は 21 名（関連社会科学コース 10 名、国際関係論コース 11 名）、博士課程の専攻固有の定員は 16 名（関連社会科学コース 8 名、国際関係論コース 8 名）、となっている。また、人間の安全保障プログラム、グローバル共生プログラム、国際人材養成プログラムのうち、国際社会科学専攻に所属する学生の定員は、修士課程が、それぞれ、9 名、4 名、3 名、博士課程が、それぞれ、3 名、2 名、1 名となっている。専攻固有の定員と本専攻に所属する各プログラムの学生定員との合計数は、修士課程が 37 名、博士課程が 22 名、となっている。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント=TA）を経験させることにしている。具体的には、基礎演習などの前期課程教育、後期課程では総合社会科学科国際関係論分科の必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、関連社会科学分科の調査実習などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996 年 4 月から 2013 年 3 月までで 394 名（関連社会科学コース 179 名、国際関係論コース 215 名）

である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996年4月から2013年3月の間に130名（関連社会科学コース61名、国際関係論コース69名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、33名と3割弱を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文は多くが書籍化されているが、小熊英二『単一民族神話の起源——<日本人>の自画像の系譜』（新曜社）や橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』（創文社）を始めとして、修士論文が出版された例もある。

研究に関しては前述の『国際関係論研究』『関連社会科学』『社会科学紀要』に成果が発表されているが、それ以外にも個々の教員が毎年のように単著を出版しており、その成果は専攻ホームページに掲載されている。

以上、大学改革後、教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、さらに高い質を維持しつつ修士課程・博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識と世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材を社会に送り出すことを目標としている。

そのための取り組みとして、先にも触れたが、地域文化専攻等の本研究科4専攻の協力のもとに前述の「『人間の安全保障』プログラム」（修士・博士両課程）を2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成に積極的にかかわり、すでに多くの人材を社会に送り出している。また、2012年度にはグローバル共生プログラム、国際人材養成プログラム（GSP）を設置、新たな国際的人材の養成を企図している。

6. 広域科学専攻生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒトまでを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。

教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医・科学、心理学、教育学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、心理、ヒトの疾患の解明（アルツハイマー病、筋ジストロフィー症、癌など）、身体健康科学、環境科学、宇宙科学など、多岐にわたる。各研究対象を深く掘り下げることに加えて、研究者間の共同研究で、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。分子レベルから組織、器官レベルの理解を積上げてヒトを理解する視点とミクロな生命科学を掘り下げて考える視点を兼ね備えた研究者あるいは人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つの系である。5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて、研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行なっている。5つの大講座の概略を記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは植物の環境適応のような、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークの総合的研究を行なう。

(2) 生命情報学大講座

DNA の構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行なう。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行なう。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピュータモデリングや先端医学的手法による個体の運動の研究を行なう。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、脳神経科学、認知科学、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行なう。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授 18 名、准教授 16 名、講師 2 名、助教 25 名、客員教授 3 名、客員准教授 2 名で構成されている。学内他系の 2 名の教員が、系間協力教員として研究指導を行なっている。また、駒場のセンター所属の 2 名の教員と、学内の研究所の 4 名の教員が兼任教員として研究指導に加わっている。系やグループに分かれてはいるが、系間やグループ間の研究の交流、研究者の共同研究は盛んに行なわれている。前期部会は、相関自然、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。教員は、専門領域に応じて、上記の 5 つの大講座に配属されているが、生命環境科学系の実質的な運営は、前期課程の背景や大学院生のテーマを考慮して、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の 3 つのグループで進められている。

自己評価

1994 年にスタートした生命環境科学系は、2012 年度で 19 年目を迎えている。大学院入学者数（表 1）および修了者数（表 2）を表にして示す。表 2 には、2002 年からの進路調査者数も示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、ポスドク、大学助手（助教）、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員など、多岐にわたる。

2011 年度までの集計で、修士課程は、762 名の入学者に対して、683 名の修了者である（89.6%）。博士課程は、481 名の入学者に対して、313 名の修了者である。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994 年度	36	17	53
1995 年度	42	28	70
1996 年度	46	36	82
1997 年度	49	23	72
1998 年度	43	26	69
1999 年度	32	32	64
2000 年度	37	28	65
2001 年度	39	23	62
2002 年度	40	26	66
2003 年度	48	34	82
2004 年度	47	27	74
2005 年度	47	33	80
2006 年度	42	29	71
2007 年度	46	33	79
2008 年度	38	19	57
2009 年度	44	25	69
2010 年度	42	19	61
2011 年度	44	23	67
2012 年度	43	27	70
計	805	508	1,313

表2 修了者数

	修士	課程博士
1994 年度	15	5
1995 年度	34	5
1996 年度	40	8
1997 年度	42	16
1998 年度	47	20
1999 年度	42	12
2000 年度	26	19
2001 年度	35	25
2002 年度	36	17
2003 年度	34	17
2004 年度	48	25
2005 年度	45	27
2006 年度	39	22
2007 年度	42	20
2008 年度	43	22
2009 年度	35	23
2010 年度	43	12
2011 年度	37	18
計	683	313

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、2つの21世紀COEプログラム（融合科学創成ステーション、心とことば—進化認知科学的展開）が採択されたこと、および、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択、科学研究費の取得率も高く、系の研究レベルは高いと自己評価できる。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの評価は、系の構成教員の研究成果である。広域科学の年報であるFrontièreに掲載されているように、多数の専門学術雑誌掲載論文や著書があり、系の研究レベルは高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やレーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互に刺激・活性化しあいながら行う。

具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によっ

て新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来の伝統的な学問分野の切り口で構成教員の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっていく。大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中世の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、科学技術の倫理をめぐる問題など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明する事をめざしている。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

相關基礎科学系は2012年1月時点で、教授25名、准教授18名、講師1名、助教26名、客員教授2名、特任教授1名の計73名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科からなる）と強い連携を持っており、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、相關自然部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に後期課程の基礎科学科（2012年度より統合自然科学科へ改組）の教育を担当している。

自己評価

相關基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、2011年度までに239名の博士と638名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。また、2002年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、当系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げている。2004年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、当系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
計	746	380

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	10
2008	47	19
2009	28	13
2010	37	14
2011	41	12
計	638	239

8. 広域科学専攻広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題などがある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学や工学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素の間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが絶対的に必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断し、さまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

(2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究を行なうとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

(3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えてシステムとしての挙動を解明し、人間と社会に関係するものを含めて、その制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものを含む。

(4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギー・経営といった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教員の構成

2013 年 1 月時点で、本系を専任とするのは教授 12、准教授 15、講師 0、助教 12、合計 39 名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼任教授 2、兼任准教授 0、学内外の兼任教授 1、兼任准教授 1、客員教授 2、の他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授 1、准教授 2、講師 0、助教 1 が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理学、計算機科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、経営論・社会論、さらには、人間と地域・環境の関係を迫及する人文地理学に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程、広域科学科を担当している。この教員構成は学科・系の目指す教育にふさわしい陣容とすることができる。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材、の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995 年度入学から、修士課程の定員は 12 から 25 へ、博士課程の定員は 8 から 15 へとほぼ倍増し、現在、約 129 名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。

表1 広域システム科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
計	432	264

表2 広域システム科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
計	381	163

修士課程修了者の半数は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門等で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられているといえる。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢の再検討が必要となっており、設置科目とその配置に関する検討を行なっている。博士課程では約6割が学位を取得しており、満足すべき水準にあるが、入・進学者の増えた状態でこれを維持するためには更なる努力が求められよう。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性とともな質量ともに優れていることが知れよう。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教員が、前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状である。本系では現在、この点を克服するため、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を精力的に進め、既に教務上の実験的な試みも始めている。

9. 「人間の安全保障」プログラム

平成16年度（2004年度）、本研究科5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」を文理横断的に教育する大学院プログラム（修士課程・博士後期課程）が発足し、現在、積極的に教育活動を推進している。まず、以下にこのプログラムについて紹介させていただく。

「人間の安全保障」は耳慣れない言葉に違いない。「人間の安全保障」は、21世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトであり、冷戦が終わった1990年代、従来の安全保障と開発

援助の考え方では地球上の人々に安心できる暮らしも豊かな暮らしも保証できないとの立場から、国際社会に提示されたものである。近年では、日本が国際社会に貢献できる重要な分野であるとして、日本外交の柱になっている。また、広く日本社会でも注目され始めており、各地の大学で聞かれている「人間の安全保障」をテーマとした講義は、既に1,000を超えている。また近年、このテーマの下で様々な研究・教育活動が国内外で始まっている。

「人間の安全保障」は新しいだけでなく、きわめて包括的・多面的であり、ある意味でとらえにくい概念である。そのために、体系だった研究・教育が困難であると同時に、それゆえにこそ、そうした研究・教育が必要であるとの認識が深まりつつある。たとえば、民族紛争や環境悪化で荒廃したコミュニティで、老若男女が自立して生活していく基盤を整えるという課題を想定しよう。この課題に取り組むには、国際関係論や社会学、経済学などの社会科学のみならず、地域研究、人文科学、自然科学など、多様な観点からの研究・教育が必要であることは容易に感得されるに違いない。

幸いにして、総合文化研究科では、「人間の安全保障」に関して体系的に・研究・教育の場を構築するのにきわめて相応しい環境があった。そこで、研究科長室のイニシアティブに支えられて、平成16年度（2004年度）から本研究科の全5専攻の協力の下に文理横断型の大学院教育プログラムを世界に先駆けて立ち上げ、国際社会に対して新たな貢献を行う「人財」を養成していくことが決定された。5専攻から選ばれた14名の教員を中心に、新しいプログラムの教育が、修士課程・博士後期課程ともに始動している。

本プログラムの発足に先立ち、2003年10月に第1回会合が開かれた大学院総合文化研究科・教養学部運営諮問会議では、諮問委員（当時）の緒方貞子氏（国際協力機構理事長—当時、前国連難民高等弁務官）から、このプログラムに対する熱い期待が示された。緒方氏は以前より「人間の安全保障」に強い関心を持たれており、アマルティア・セン氏（本学名誉博士第1号）とともに、国連人間の安全保障委員会の共同議長を務め、国際社会における「人間の安全保障」の取り組みを勧告する最終報告書をまとめられている。

「人間の安全保障」プログラムの基本方針は、大学院総合文化研究科が従来からもっとも力を入れていた研究者養成に、実践的な要素を加味しつつ、政策や実務に偏らない総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。その意味で、公共政策や国際協力、国際開発といった看板を掲げた大学院教育とは一線を画し、大学院総合文化研究科の特徴を前面に出すプログラムを展開している。すなわち、実務経験が豊富な人や実践的関心が強い人には国際コミュニケーション能力、知的枠組み、論理的思考力を身につけてもらい、反対に大学や大学院での勉学の経験はあるものの現場を知らない人には隣地演習やインターン経験を積んでもらうことを狙いとしている。また、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組では大学院で学ぶことに踏み切れなかった有為の人材が参加できるように、入試や修了判定において柔軟な仕組みを導入している。

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成17年度（2005年度）には、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、これにより、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。さらに、この事業の一環として、2008年4月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年6月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で『『人間の安全保障』の世紀へ』と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

「人間の安全保障」プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。また、2009年度には学内の国際交流の重要な行事である東大フォーラム（英国での開催）の一企画として、本プログラムが提案した「人間の安全保障とビジネス」が採択され、ロンドンで非常に重要な学術交流の場を設けることができた。また、秋には現在進めている世界銀行との連携事業の一環としてハイレベルミッションを招いたシンポジウムを開催するなど、非常に活発な活動を展開している。

このプログラムに関する情報は、ウェブサイト上で随時更新している。詳細については、<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp> を

ご覧いただければ幸いです。

10. グローバル共生プログラム（GHP）

基本的理念

現代はグローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が平行する、きわめて複雑な時代である。文明観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、外国との人材交流やジェンダー、倫理道徳の変容が人々の生活規範を揺るがす時代でもある。そのような時代に人文社会諸科学を総合する視点から、世界を理解する枠組みを鋭く問い直し、差異を包摂した国際社会の共生を模索する必要性がますます高まっている。本プログラムは、現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的をおいている。

2012 年 4 月に発足した本プログラムは、東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開くことに力を注いでいる。国内外における共生の現場で活躍する人材を養成し、また留学生、海外の大学で学んだ日本出身の学生、共生の場での経験を有する社会人を積極的に受け入れることによって、本研究科における独自の役割を果たしていくことが本プログラムの担うべき責務である。

教員の構成

2012 年 4 月の発足時において、本プログラムの運営を担う教員は、文系 4 専攻からそれぞれ 2 名ずつ選出された運営委員、およびグローバル地域研究機構所属の運営委員 1 名の合計 9 名で構成されている。その他に、各専攻に 3-5 名ずつ依頼した協力教員 17 名、グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センターのオーストラリア研究講座客員教授らが授業を担当している。

自己評価

本プログラムでは、文系 4 専攻とは独立して入試を実施している。2012 年度のプログラム最初の入学者は、修士課程 4 名、博士課程 1 名である。プログラムの立ち上げに際してホームページを開設し、英語・中国語・韓国朝鮮語のページも設けたが、今後、広報の充実などを通じて、学生定員（修士課程 12 名、博士課程 6 名）の充足を図ることが最大の課題である。

11. 国際人材養成プログラム（GSP）

平成 24 年度（2012 年度）より、英語によって行われる「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society、略称 GSP）が発足し、活発な教育活動を開始した。以下、この大学院プログラムについて紹介する。

「国際人材養成プログラム」は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、問題発見型で、具体的な文脈に即した問題解決の方策を提議し、かつ実行に移す能力を有する人材を送り出すことを目指している。新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察してゆこうとするプログラムである。

現代の多様な課題に応えるためには、人文・社会科学における批判的思考力と創造的精神を身につけ、これを実践的活動体験のなかで磨きあげてゆくことが求められる。さらに、グローバル化の勢いを加速する現代においては、国際語としての英語を通じて、自らの知見を発信し、相互対話のなかで知識を共有し、異なる背景を背負った人々との相互認識、相互理解を深めることが強く求められる。本プログラムは、日本という場において、英語によって広く世界の先進的な研究状況に開かれた、教育と研究の場を提供することを目指している。したがって本プログラムでは、日本文化・日本社会を、東アジアや広く世界との関係を見すえた歴史的、地勢的、文化的文脈において再考すること、日本という場から今後のグローバルな社会を展望することが、一つの大きな課題となる。

本プログラムは、総合文化研究科の文系4専攻の教員が構成するGSP運営委員会とGSP協力教員、及び全学組織としての「国際日本研究教育機構」によって支えられている。現在GSPの授業は、総合文化研究科所属の教員とPEAK (Program in English at Komaba) 所属の教員が開講しているが、将来的には国際日本研究教育機構を通じて全学の教員に協力を仰ぐ予定である。総合文化研究科の特色である領域横断的な学際性と国際性を兼ね備えたプログラムとして、多くの優れた人材を世に送り出してゆくことになるであろう。

GSPの学生は総合文化研究科の4専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事することになる。また、授業は英語で行われ、成績評価のための期末レポート等をはじめ、学位論文となる修士論文、博士論文も英語で執筆される。

GSPの教育は三つの柱からなる。すなわちグローバル社会の多様性と相互依存性を学ぶコア・コース (International Interdependence, Social and Cultural Diversity, Transnational Markets and Civil Society, Normative Basis of Global Society 等を開講)、学生自身が各自の課題に取り組みながら相互に批判しあうリサーチ・ワークショップ、グローバル化が進展する世界のなかの人間存在の政治的、社会的、生態学的、文化的、倫理的な諸側面を扱う多様な選択科目の履修である。GSPの学生は、総合文化研究科の文系4専攻をはじめ他研究科・他専攻の授業を聴講することができるので、関心領域によって様々な修学の機会を広げてゆくことができる。これらに加え、学外の一般企業における「インターンシップ」によって単位を履修する制度も設けている。

GSPは10月に入学し9月末に修了する「秋入学」の学事暦を採用している。入学者選抜は書類選考を通じてのAO入試を実施している。英文ホームページに入試情報を公開し、2月末に応募を締めきり、3月中に選考を行い、4月上旬に合格者を発表するというスケジュールである。

GSPは平成24年秋に第1期生を迎え入れた。出身地は、ベルギー、デンマーク、カナダ、アメリカ、中国、モンゴル、フィリピン、日本等である。また、25年度の入学予定者（修士7名、博士3名）の出身地は、アメリカ、フランス、ロシア、イタリア、トルコ、タイ、日本等である。北米、ヨーロッパ、アジアと多様な地域からの志願者を集めているのが分かるであろう。出身大学はケンブリッジ、スタンフォード等、世界トップレベルの大学を含み、年齢構成は20代前半から40代までと多様である。既に行行政、外交分野においてキャリアを積んでいる学生もおり、学生同士の知的相互刺激が可能な場が形成されつつある。ちなみに、日本国籍の入学者はいずれも海外の大学で学位を取得し、十分な英語運用能力を身につけた学生である。

GSPは、総合文化研究科内においてはGPES、GHP等とも緊密な連携をとっている。今後は数年を待たずに、英語による大学院プログラムとして、大きな花を咲かせることになるであろう。

このプログラムに関する情報は、ウェブサイトで公開している。詳しくは、<http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp/> 及び http://www.c.u-tokyo.ac.jp/eng_site/ をご覧いただきたい。

12. 国際環境学プログラム (Graduate Program on Environmental Sciences: GPES)

本プログラムは平成24年10月、教養学部後期課程学際科学科に設置されたPEAK国際環境学コースと同期して、広域科学専攻において発足した。PEAK学部学生の進学先としては勿論、独立した大学院プログラムとして既に学生を受け入れ、研究・教育プログラムとして機能している。従って、入学から全て英語だけで修了が可能なように制度設計がなされている。

東日本大震災・原発事故によって改めて注意が喚起されたように、現代社会は食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、大気中温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように高度で広範な研究者群を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学等を駆使して積極的に関与する必要がある。分けても本PEAKプログラムでは、環境変化のメカニズムの科学計測による解明や、シミュレーションによる未来予測等を行うとともに、対応する政策を国内外に提言し、政策的に反映されることを目指した「広い意味の環境科学」を研究・教育理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容充実させるべく、七つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの還流、エネルギー政策、都市における諸問題までを対象とし、教育理念を担保するための包括的な領域をカバーしている。

GPES では、広域科学専攻に設置されたが、学生は系には所属せず、専攻長直属の教育プログラムに所属する。各年、修士13名、博士10名が定員で、世界各国からの留学生が主な対象であるが、もちろん日本人学生にも開かれたものになっている。入学試験は、2月に行われる書類・面接試験（いわゆるAO入試）と8月下旬の筆記・面接試験の二回行われ、入学は4月と10月を選択できるようになっている。日本人学生と留学生とが共に学び、先端研究に取り組むとともに、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解し共有する場になることを期待している。

上記の学術領域を担保し、国際環境学コース（学部後期）と本プログラムの研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体勢を組んでいただき、科所長会議等を通して各部局に積極的な参画を呼び掛けていただいた。実際、多くの部局長がワーキンググループを立ち上げるなどして対応していただいたことを銘記しておきたい。これを教育組織として結実させるべく、総合文化研究科に「国際環境学教育機構」を設置し、教員集団はこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たることとしている。機構は約30名の広域科学専攻の教員と、約30名の広域科学専攻外の教員から構成されている。それらの部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、大気海洋研究所、などであり、今後も全学的に拡大をお願いしていく方針である。

PEAK プログラムは、世界中から優秀な学生が集い、国内の在學生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の教育的機能の高度化にとって先導的な役割を果たしていかなければならないと考えている。様々な教育的実践や、秋入学を含む入学試験の方法を試行しながら、東大の「国際化」に貢献していきたいと考える。

（文責： 高塚和夫 国際環境学教育機構長）

付属資料 1

2012（平成 24）年度授業日程表

4 月 9 日（月）～ 7 月 18 日（水）	夏学期授業
7 月 19 日（木）～ 7 月 31 日（火）	夏学期試験前半
8 月 1 日（水）～ 8 月 31 日（金）	夏季休業
9 月 3 日（月）～ 9 月 5 日（水）	夏学期試験後半
9 月 6 日（木）～10 月 8 日（月）	秋季休業
10 月 9 日（火）～12 月 21 日（金）	冬学期授業前半
12 月 25 日（火）～平成 25 年 1 月 7 日（月）	冬季休業
1 月 8 日（火）～ 1 月 31 日（木）	冬学期授業後半
2 月 1 日（金）～ 2 月 14 日（木）	夏学期試験

教養学部的时间割

1 時限	9 時 00 分～10 時 30 分
2 時限	10 時 40 分～12 時 10 分
3 時限	13 時 00 分～14 時 30 分
4 時限	14 時 50 分～16 時 20 分
5 時限	16 時 30 分～18 時 00 分

2012(平成 24)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK 生の入学は 10 月。

科類	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数 (内訳とし て後期日程 試験)	特別選考入学者					入学者 総 数
						第 1 種	第 2 種	国費 外国 人留 学生	政府 派遣 留学 生	日韓共同 理工系学 部留学生	
文科一類	401	1,592	1,218	401	439(38)	1	6	1	1		448
文科二類	353	1,078	1,054	353	355(2)	6	5	2	0		368
文科三類	469	1,439	1,407	479	481(3)	3	2	7	0		493
文科三類(PEAK)	若干名	115	115	16	14						14
理科一類	1,108	3,126	2,767	1,128	1,161(37)	5	3	3	2	5	1,179
理科二類	532	2,252	1,863	548	560(17)	3	1	1	1		566
理科二類(PEAK)	若干名	123	123	22	13						13
理科三類	100	504	393	100	99(0)	0	0	0	0		99
全科類(理科三類)	100	3,224	448	100							
合計	3,063	13,453	9,388	3,146	3,122(97)	18	17	14	4	5	3,180

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を記載している。また、() 書きの数は後期日程試験入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、後期日程試験、及び PEAK の合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
第 1 種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
第 2 種 日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	平成 24 年度進学者	学士入学者等
超域文化科学科	31	
地域文化研究学科	44	
総合社会科学科	34	
基礎科学科	24	
広域科学科	20	
生命・認知科学科	16	
計	169	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	73	27	26	36	20	20
超域文化科学	125	36	34	40	20	19
地域文化研究	90	32	30	45	27	25
国際社会科学	128	40	38	54	22	22
広域科学	224	135	118	68	57	54
（生命環境科学系）	(94)	(51)	(43)	(33)	(28)	(27)
（広域システム科学系）	(53)	(37)	(33)	(15)	(14)	(12)
（関連基礎科学系）	(74)	(46)	(42)	(18)	(15)	(15)
（国際環境学プログラム）	(3)	(1)	(0)	(2)	(0)	(0)
計	640	270	246	243	146	140

2012(平成 24)年度進学内定者数

2012 年 10 月 19 日

学部学科	定数	内 定 者 数							外 国 人 留 学 生 の 内 訳				
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計	合 計	A	B	C	D 計
法	277	<1>	4	8	1	3		293	<1>				
	415	113	1	1		2		117			1		1
								0					
医学	1				2	10	64	77					
	110						33	33					
								0					
健康 総合 科学	1			5	1	7		13					
	40			2		2		5					
			2			1		3					
工	2		13	18 ①	529 <21>	77 <1>		639 <22>①					
	945	1	6	2	292	43		322			10	3	5
					8			8			5	5	23
文	6		8	225 <2>	7	5	1	252 <2>					
	385	4	27	60	4	6		101			1		2
			6	1				7					
理				2	155 <2>	51 <1>	1	209 <3>					
	297				62	32	1	95			2	1	3
								0					
農	2		1	16	14	148		181					
	290	1	5	3	14	76		99					
			1		1	3		5					
経済	2		189 <7>	29	13	5		238 <7>					
	340	2	81		10	9		102			2	5	7
								0					
教養	15		13	44 <1>	24	23		119 <1>					
	183	9	8	28	14	4		63			1		1
					3			3					
教育	3		3	48	6	2		65					
	97	1	4	16	1	4		26					
			3	1				4					
薬					16	40 <3>		56 <3>					
	80				2	21		23			1	2	3
					3	1		4					
計	309 <1>	231 <7>	395 <3>①	767 <23>	371 <5>	66		2,139 <39>①					
	3,182	131	132	112	400	199	34	1,008			17	4	14
											5	5	40
総 計	0	12	2	15	5	0		34					
	3,182	440 <1>	375 <7>	509 <3>①	1,182 <21>	575 <5>	100	3,181 <39>①			17	4	14
											5	5	40

- 備考 1. < >は外国人留学生（定数外）で外数、○は進学先撤回した外国人留学生（定数内）で外数
 2. 上段：第一段階 中段：第二段階 下段：再志望
 3. A＝日本政府（文部科学省）奨学金留学生 B＝外国政府派遣留学生 C＝外国学校卒業生特別選考第1種
 D＝日韓共同理工系学部留学生

定員の推移 2006(平成 18)年度～2011(平成 23)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 19 2007		平成 20 2008		平成 21 2009		平成 22 2010		平成 23 2011		平成 24 2012	
科 類	文科一類	415		415		401		401		401		401	
	文科二類	365		365		353		353		353		353	
	文科三類	485		485		469		469		469		469	
	理科一類		1,147		1,147		1,108		1,108		1,108		1,108
	理科二類		551		551		532		532		532		532
	理科三類		90		90		98		100		100		100
計		1,265	1,788	1,265	1,788	1,223	1,738	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740
		3,053		3,053		3,061		3,063		3,063		3,063	

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 18 2006		平成 19 2007		平成 20 2008		平成 21 2009		平成 22 2010		平成 23 2011		平成 24 2012	
学 科	超域文化科学科		20		20		20		20		20		20		20
	地域文化研究学科		35		35		35		35		35		35		35
	総合社会科学科		10		10		10		10		10		10		10
	基礎科学科		40		40		40		40		40		40		40
	広域科学科		20		20		20		20		20		20		20
	生命・認知科学科		15		15		15		15		15		15		15
計			140		140		140		140		140		140		140

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 19 2007		平成 20 2008		平成 21 2009		平成 22 2010		平成 23 2011		平成 24 2012	
課 程		修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士	修 士	博 士
専 攻	言語情報科学	37	27	37	27	37	27	37	27	37	27	30	23
	超域文化科学	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29	40	26
	地域文化研究	47	28	47	28	47	28	47	28	47	28	44	26
	国際社会科学	38	24	38	24	38	24	38	24	38	24	37	22
	広域科学*	106	63	106	63	106	63	106	63	106	63	118	74
	(生命環境科学系)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(40)	(25)
	(広域システム科学系)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(28)	(16)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	(国際環境学プログラム)											(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

* 印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2012(平成 24)年度クラス編成表 (1 年)

(2012 年 11 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	1				1
2 C	2				2
3 E			3		3
4 G	20	3	10		33
5 I	6		4		10
6 K	15	1	10		26
7 H	17		19		36
8 H	16	1	20	1	38
9 H	16	1	20	1	38
10 H	17		20	1	38
11 H	16		19		35
12 F	16		19		35
13 F	17		18	1	36
14 F	19	2	17	1	39
15 F	17		18		35
16 F	17		17		34
17 F	17	3	17	1	38
18 F	17		18		35
19 F	17		17	1	35
20 B	18	2	10		30
21 B	17		12	1	30
22 B	16	1	11		28
23 B	16		11		27
24 D	26	1	13		40
25 D	24	2	13	1	40
26 D	24	1	11	1	37
27 D	24	1	12	1	38
28 D	25	1	12		38

(合計 855)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A	1		1
2 C	4		4
3 E	2		2
4 G	28	1	29
5 I	10		10
6 K	20	1	21
7 H	34	2	36
8 H	34		34
9 H	34		34
10 F	30	1	31
11 F	29		29
12 F	29		29
13 F	30		30
14 B	29		29
15 B	29	2	31
16 B	28	1	29
17 D	32	3	35
18 D	31		31
19 D	31	1	32
20 D	31	1	32
21 P	14		14

(合計 523)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,366 名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	1		1
2 C	2		2
3 E	7		7
4 G	41	2	43
5 I	31	3	34
6 H	15		15
7 H	39		39
8 H	36	4	40
9 H	37	6	43
10 H	37		37
11 H	38	3	41
12 H	37	1	38
13 F	37	1	38
14 F	31	1	32
15 F	33	1	34
16 F	31	2	33
17 F	33	2	35
18 F	33	1	34
19 F	32	4	36
20 F	33		33
21 F	31	3	34
22 F	31	2	33
23 B	31	2	33
24 B	31	1	32
25 B	30	3	33
26 B	31		31
27 B	32	1	33
28 B	31	2	33
29 B	31	1	32
30 B	31	2	33
31 B	30	3	33
32 B	30	2	32
33 B	31	3	34
34 D	30	3	33
35 D	36	1	37
36 D	34	1	35
37 D	35	5	40
38 D	34	3	37
39 D	35		35

(合計 1258)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A					0
2 C					0
3 E	3				3
4 G	19	6	4		29
5 I	9				9
6 H	11		3		14
7 H	29	3	5		37
8 H	29	1	4		34
9 H	29		4		33
10 F	29		4		33
11 F	29	5	4	1	39
12 F	28		5		33
13 F	29	1	5		35
14 F	27	1	5		33
15 B	26	2	5		33
16 B	26		5		31
17 B	32	3	6		41
18 B	33	2	6		41
19 B	32	3	6		41
20 B	31	2	7	1	41
21 D	30	4	7		41
22 D	31	2	5		38
23 D	31	3	5	1	40
24	32	2	4		38
25 P	13				13

(合計 730)

2012(平成 24)年度クラス編成表 (2 年)

(2012 年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A			2	1	3
2 C	1		2		3
3 E					0
4 G	9	1	9	2	21
5 I	13		2		15
6 K	4		13		17
7 H	15	3	19		37
8 H	16		14	2	32
9 H	13	1	17	1	32
10 H	14		17		31
11 H	15	1	17		33
12 F	19	1	18		38
13 F	20		16	2	38
14 F	16	1	16	1	34
15 F	19		17		36
16 F	19		17	2	38
17 F	16		15	2	33
18 F	18		20		38
19 F	17	1	20		38
20 B	14	1	14	2	31
21 B	15	1	13		29
22 B	15	2	14	1	32
23 B	16	3	13	1	33
24 D	24	2	10	1	37
25 D	22		11	1	34
26 D	22	2	13	1	38
27 D	23		11		34
28 D	23	3	12		38

(合計 823)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			0
2 C	3		3
3 E			0
4 G	18		18
5 I	11	1	12
6 K	33	2	35
7 H	28	2	30
8 H	29	1	30
9 H	29		29
10 F	30	4	34
11 F	31	2	33
12 F	30	1	31
13 F	30		30
14 B	32	1	33
15 B	29	2	31
16 B	30	4	34
17 D	29	1	30
18 D	30	2	32
19 D	29	3	32
20 D	30	6	36

(合計 513)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修
 F : 中国語初修

総計 3,220 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	3		3
2 C			0
3 E	2		2
4 G	33	5	38
5 I	27	1	28
6 H	34	4	38
7 H	35	3	38
8 H	31	1	32
9 H	31	1	32
10 H	35	2	37
11 H	33	5	38
12 F	33		33
13 F	35	2	37
14 F	34	3	37
15 F	35	4	39
16 F	33		33
17 F	34	1	35
18 F	35	1	36
19 F	32	2	34
20 F	34		34
21 B	33	2	35
22 B	33	1	34
23 B	31	2	33
24 B	32	2	34
25 B	30	1	31
26 B	33	1	34
27 B	33	5	38
28 B	30	3	33
29 B	31	4	35
30 B	30	2	32
31 B	30	2	32
32 B	30	2	32
33 B	29	7	36
34 D	31		31
35 D	31	2	33
36 D	31		31
37 D	27	4	31
38 D	30	5	35

(合計 1204)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					0
2 C	1	1			2
3 E	1	1			2
4 G	13	4	2		19
5 I	14	1	4		19
6 H	28	2	4		34
7 H	31	3	4		38
8 H	32	4	4		40
9 H	30	2	4	1	37
10 F	29	2	3		34
11 F	30	3	3		36
12 F	29	1	3		33
13 F	29	2	3		34
14 B	29		3		32
15 B	29	4	6	1	40
16 B	27	1	7		35
17 B	27	1	8		36
18 B	28	2	8	1	39
19 B	29	2	8		39
20 B	29	5	7		41
21 D	20	5	6		31
22 D	21	3	5		29
23 D	20	5	5		30

(合計 680)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(2012 年 11 月 1 日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	2	5	7
超域文化科学	3	12	15
地域文化研究	5	16	21
国際社会科学	4	6	10
広域科学	2	9	11
計	16	48	64

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。

外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

(2012 年 11 月 1 日現在)

後期課程	2
------	---

研究生の出願資格は、4 年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には、学部研究生制度がない。)

留学生

(2012 年 11 月 1 日現在)

	学部学生		大学院生		学部 研究生	短期 交換 留学生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
			修士	博士							
ネパール		1	1								2
ミャンマー				1							1
タイ		12	1	2							15
マレーシア	(1)	1									(1) 1
シンガポール		9		1					1		11
インドネシア		2		1		1	1				5
フィリピン			2			1	1				4
中国（香港）		1					1				2
韓国	(4)	42	12	66		1	14	1	1		(4) 137
モンゴル		4		1							5
ベトナム		4	1	1		1				4	11
中国	(2)	40	32	21	1	3	22		2		(2) 121
カンボジア				1							1
マカオ		1									1
台湾		2	7	12			2			3	26
中国（内蒙古）				2							2
イラン		1		1		1					3
アラブ首長国連邦		1									1
エジプト				1							1
オーストラリア		2	1			2			1		6
ニュージーランド			1	1		1					3
カナダ				1							1
アメリカ合衆国			4	1		2	1				8
ブラジル	(1)	1	3				1				(1) 5
アルゼンチン	(1)	1									(1) 1
ペルー				2							2
フィンランド		2								1	3
スウェーデン	(1)	1				1					(1) 2
デンマーク				1							1
イギリス		1				1					2
ベルギー				1				1			2
オランダ				1							1
ドイツ				1		3			1		5
フランス				4		3			1		8
イタリア						1	1				2
オーストリア							1				1
スイス						1					1
ポーランド		1	2								3
チェコ				1		1					2
ブルガリア				1							1
スロバキア				1							1
ウクライナ				1			1				2
ウズベキスタン				1							1
セルビア									1		1
キルギス				1							1
グルジア				1			1				2
トルクメニスタン		1									1
計	(10)	131	67	131	1	24	47	2	8	8	(10) 419

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

※短期交換留学生 24 名は「AIKOM 生 22 名」及び「部局協定による交換留学生 2 名」の数を示す。

付属資料 2

シンポジウム

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
Imagining the Pacific, Imagining Australia 英語	18 号館コラボレー ションルーム 1 2012.7.27	Anne Collett (東京大学客員教授)、 アルヴィ宮本なほ子 (東京大学)、 Baden Offord (サザンクロス大学)、 加藤めぐみ (明星大学)、有満保江 (同志社大学)、エリス俊子 (東京 大学)	アメリカ太平洋地域研 究センター 大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研 究機構	共催：科学研究費補助金 基盤研究 (C)「イギリ ス・ロマン主義時代とグ ローバリゼーション」 後援：豪日交流基金 オーストラリア大使館
東京大学・韓国国民大 学大学院生国際共同ワ ークショップ 日本語	18 号館コラボレー ションルーム 3 2012.10.16	東京大学大学院総合文化研究科お よび韓国国民大学大学院の大学院 生	東京大学現代韓国研究 センター駒場支所、韓 国国民大学日本学研究 所共催	
国際シンポジウム「ヨ ーロッパ・地中海世界 における諸宗教の相剋 と融和」 英語	18 号館大ホール 2012.10.20、 2012.10.21	深沢克己 (東京大学)、ミリアム・ エリアフ＝フェルドン (テル＝アヴ ィヴ大学)、ベンジャミン・カブラ ン (ロンドン大学ユニヴァーシテ ィ・カレッジ)、ロバート・アーム ストロング (ダブリン大学トリニ ティ・カレッジ)、西川杉子 (東京 大学)、グレーム・マードック (ダ ブリン大学トリニティ・カレッ ジ)、坂野正則 (武蔵大学)、ピエ ール＝イヴ・ボルペール (ニース 大学／フランス大学研究院)、加藤 玄 (日本女子大学)、千葉敏之 (東 京外国語大学)、辻明日香 (早稲田 大学非常勤)、堀井優 (同志社大 学)、齊藤寛海 (信州大学)、イネ ッサ・マギリナ (ヴォルゴグラ ード在住)、レイ・ムアウワド (レバ ノン・アメリカ大学)	2009-2012 年度科学研 究費補助金・基盤研究 (A) 「ヨーロッパ・ 地中海世界における異 宗教・異宗派間の相剋 と融和をめぐる比較史 研究」(代表：深沢克己)	
地域文化研究専攻主催 第 20 回公開シンポジ ウム『移動とネットワ ークから地域文化研究 を考える』 日本語	18 号館大ホール 2012.10.27	高橋英海 (東京大学)、アルヴィ宮 本なほ子 (東京大学)、荻谷康太 (東 京外国語大学アジア・アフリカ言 語文化研究所)、谷垣真理子 (東京 大学)、遠藤泰生 (東京大学)、高 橋均 (東京大学)	地域文化研究専攻	
太平洋関係のなかのア メリカと日本 歴史か らの問い 日本語	18 号館 1 階ホール 2012.11.10	酒井一臣 (京都橘大学)、廣部泉 (明 治大学)、三牧聖子 (日本学術振興 会)、井口治夫 (名古屋大学)、篠 原初枝 (早稲田大学)、酒井哲哉 (東 京大学)	アメリカ太平洋地域研 究センター 大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研 究機構	共催：科学研究費補助 金 基盤研究 (B)「近・ 現代アメリカ論の系譜 ——学際的・比較論的 視点から」
在日コリアンの現在・ 未来 日本語	18 号館ホール 2012.11.27	田中宏 (一橋大学)・柳赫秀 (横浜 国立大学)・朴正鎮 (ソウル大学)・ 玄武岩 (北海道大学) など	東京大学現代韓国研究 センター・韓国東北ア ジア歴史財団共催	
国際移民と「故郷」日 本語	18 号館 4 階コラボ レーションルーム 1 2012.12.16	佐原彩子 (東京大学学術研究員)、 渡辺暁 (山梨大学)、一政 史織 (中 央大学)、遠藤 泰生 (東京大学)	科学研究費補助金基盤 研究 (B) 移民とその 故郷：非同化適応戦略 とトランスナショナル リズム表象	共催：東京大学大学院 グローバル地域研究機 構 (IAGS)／アメリカ 太平洋地域研究センタ ー (CPAS)
公開シンポジウム「混 迷のシリアを読み解 く」 日本語	21KOMCEE 2013.1.27	長岡寛介 (外務省)、黒木英充 (東 京外国語大学)、川上泰徳 (朝日新 聞社)、高橋英海 (東京大学)	東京大学中東地域研究 センター (UTCMS)	共催：東京大学大学院 総合文化研究科地域文 化研究専攻
「戦後日本における中 国研究と中国認識」国 際シンポジウム 中国語	18 号館 4 階コラボ レーションルーム 4 2013.2.3	石之瑜 (国立台湾大学政治学系教 授) 邵軒磊 (国立台湾師範大学東亜学 系助理教授) 馬場公彦 (東京大学客員教授)	科研費 基盤 (B) 戦後 日本における中国研究 と中国認識 (研究代表：代田智明)	
『Active English for Science』刊行記念シン ポジウム	18 号館ホール 2013.2.3	ALESS プログラム教員陣	東京大学教養学部附属 グローバルコミュニケ ーション研究センター ALESS プログラム	

講演会

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
トム・ガリー	言語情報科学専攻 准教授	「トム・ガリー先生による『な んで、私が東大に!?』」 日本語	21KOMCEE ホール 2012.4.20	駒場友の会
森本誠二	農畜産業振興機構 理事	オマーン：激動する中東のオ アシス 日本語	18 号館 4 階コラボレ ーションルーム 4 2012.4.20	東京大学中東地域研究センター (UTCMES)
Fernando Iwasaki	Fundación Cristina Heeren 所長・作家	Literaturas entre Japon y Pero スペイン語	18 号館 4 階コラボレ ーションルーム 3 2012.4.23	教養学科地域文化研究分科ラテン アメリカコース
Yanneken Smucker	Night Kitchen Interactive/Content Specialist	A Good Amish Quilt Folded Like Money : Negotiating Value in the Country and the City 英語	14 号館アメリカ太平 洋地域研究センター 会議室 2012.5.2	アメリカ太平洋地域研究センター
福田安志	ジェトロ・アジア研 究所 研究員	サウジアラビアと「アラブの 春」：レンティア国家と民主化 問題 日本語	18 号館 4 階コラボレ ーションルーム 1 2012.5.11	東京大学中東地域研究センター (UTCMES)
牧野愛博	朝日新聞国際報道部 記者	北朝鮮の軍事挑発と朝鮮半島 の未来 日本語	5 号館 524 教室 2012.5.20	現代韓国朝鮮学会・東京大学現代韓 国研究センター駒場支所共催
Christopher Pearson	Senior Scientist, Associate Professor, Department of Genetics, The Hospital for Sick Children, CANADA	Genetic instability of triplet repeats	16 号館 107 号室 2012.5.24	東京大学大学院総合文化研究科広 域科学専攻生命環境科学系
塩尻宏	中東調査会 副理事長	リビア：カダフィ政権の挫折 と新政権の行方 日本語	18 号館 4 階コラボレ ーションルーム 4 2012.5.25	東京大学中東地域研究センター (UTCMES)
Derek Attridge	University of York Professor	Reading J. M. Coetzee's Summertime	18 号館コラボレーシ ョンルーム 2 2012.5.29	田尻芳樹（科研費基盤 B）
田中浩一郎	日本エネルギー経済 研究所 理事・中東研究セン ター長	2012 年におけるイラン情勢 の展開：核問題を巡る緊張 日本語	18 号館 4 階コラボレ ーションルーム 4 2012.6.1	東京大学中東地域研究センター (UTCMES)
James T. Kloppenber	Harvard University/Professor	Barack Obama and Democracy in America 英語	18 号館コラボレーシ ョンルーム 1 2012.6.4	科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「アメリカ保守主義レジームの成 立・展開とグローバル化の関連をめ ぐる総合的研究」 アメリカ太平洋 地域研究センター
Terence Brown	Trinity College Dublin 名誉教授	Yeats and Dance 英語	18 号館 4 階コラボレ ーションルーム 1 2012.6.5	東京大学駒場博物館 駐日アイルランド大使館 科学研究費助成事業（基盤研究 B） 「ヨーロッパ文学の可能性と限界-- 統一性と多様性の相克をめぐる地 域文化的研究」
山根聡	大阪大学言語文化研 究科 教授	民主化とイスラーム：パキス タンの場合 日本語	18 号館 4 階コラボレ ーションルーム 4 2012.6.8	東京大学中東地域研究センター (UTCMES)
David Addyman	the University of Bergen, Norway Archival Research Fellow	Beckett Translating Duthuit: A New Philosophical Landscape'	18 号館コラボレーシ ョンルーム 4 2012.6.9	田尻芳樹（科研費基盤 B）
Ednodio Quintero	Universidad de Los Andes (Venezuela) 教授・作家	Ryunosuke Akutagawa, el elegido スペイン語	18 号館 4 階コラボレ ーションルーム 3 2012.6.13	教養学科地域文化研究分科ラテン アメリカコース 科学研究費助成事業（基盤 B）「ヨ ーロッパ文学の可能性と限界--統一 性と多様性の相克をめぐる地域文 化的研究」

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Daniel Gunn	American University of Paris Professor	Part I: Samuel Beckett & Georges Duthuit: epistolary traces of a “volcanic” friendship Part II: Beckett & Shakespeare: making it happen with words	18 号館コラボレーションルーム 4 2012.6.26	田尻芳樹（科研費基盤 B）
James R. Barrett	University of Illinois at Urbana-Champaign/ Professor	The Irish Way: Becoming American in the Multiethnic City 英語	14 号館アメリカ太平洋地域研究センター 会議室 2012.6.26	アメリカ太平洋地域研究センター
阪口 岳	塩野義製薬（株）創薬・疾患研究所 疼痛神経部門 部門長	創薬の現場から：鎮痛薬を創るプロセス	16 号館 107 号室 2012.6.29	広域科学専攻生命環境科学系
林洋平	Yamanaka Lab, Gladstone Institute of Cardiovascular Disease, UCSF	疾患特異的 iPS 細胞研究の展開—FOP（進行性骨化性繊維異形成症）を例として—	16 号館 126、127 号室 2012.7.2	広域科学専攻生命環境科学系
Daniel Gunn	American University of Paris Professor	Editing as translating: the choices informing the Cambridge edition of The Letters of Samuel Beckett	18 号館コラボレーションルーム 4 2012.7.3	田尻芳樹（科研費基盤 B）
長澤榮治	東京大学東洋文化研究所 教授	エジプト革命とアラブ世界の行方 日本語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 1 2012.7.6	東京大学中東地域研究センター (UTCMS)
Lee Tucker	The University of Arizona/Associate Professor	Shifting Paradigms of Juvenile Competence in U.S. Law 英語	14 号館アメリカ太平洋地域研究センター 会議室 2012.7.10	アメリカ太平洋地域研究センター
有坂文雄	東京工業大学大学院生命理工学研究科	バクテリオファージの構造と感染機構	16 号館 107 号室 2012.7.13	広域科学専攻生命環境科学系
朽名夏磨	東京大学大学院新領域創成科学研究科先端生命科学専攻	顕微鏡画像マイニングによる植物細胞学へのアプローチ	16 号館 126、127 号室 2012.7.19	広域科学専攻生命環境科学系
野原恵子 前川文彦	国立環境研究所環境健康研究センター分子毒性機構研究室 室長 主任研究員	環境化学物質の発達期暴露による健康影響と作用機序	16 号館 126、127 号室 2012.7.26	広域科学専攻生命環境科学系
木下一彦	早稲田大学理工学術院	夢は見ないと実現しない：1 分子生理学	16 号館 119 号室 2012.8.10	広域科学専攻生命環境科学系
エティエンヌ・タッサン Etienne Tassin	パリ第 7 大学 教授	Etre citoyen du monde aujourd'hui. Pour une nouvelle conception du cosmopolitisme フランス語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 1 2012.9.21	科学研究費補助金・基盤（B）「共生の宗教へむけて——政教分離の諸相とイスラームの視点をめぐる地域文化研究」 地域文化研究専攻
Lon Kurashige	University of Southern California/Associate Professor	The Political Economy of Chinese Exclusion in the United States 英語	14 号館アメリカ太平洋地域研究センター 会議室 2012.9.26	アメリカ太平洋地域研究センター
Baden Offord	Southern Cross University/Associate Professor	A New Ornament of the World?; Australia and its Asian Cosmopolitan Futures 英語	14 号館アメリカ太平洋地域研究センター 会議室 2012.10.16	アメリカ太平洋地域研究センター
Josh Alexander Bustamante-Molina	Universidad de Los Andes (Venezuela) 講師	Literatura y cine de tema colonial en la literatura Latinoamericana スペイン語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 3 2012.10.17	教養学科地域文化研究分科ラテンアメリカコース
Ray Mouawad	Lebanese American University Assistant Professor	Religions in Lebanon: Druze and Christians 英語	12 号館 1214 教室 2012.10.23	東京大学中東地域研究センター (UTCMS) / 共生のための国際哲学研究センター (UTCP)
Clark Lagarias	Univ California, Davis /Professor	Cyanobacteriochromes: photosensors for all seasons	16 号館 107 号室 2012.10.31	広域科学専攻生命環境科学系

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Olivier Zunz	University of Virginia/Professor	Private Money, Affairs of State: Writing the History of American Philanthropy 英語	14 号館アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2012.11.1	科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「近・現代アメリカ論の系譜——学際的・比較論的視点から」
Gabriel Bergounioux	オルレアン大学	Saussure et la question du sens: Le devenir de la théorie de l'arbitraire dans la linguistique contemporaine (ソシュールと意味の問い: 現代言語学における恣意性理論の変転) フランス語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 3 2012.11.3	言語情報科学専攻 (守田貴弘の科研費)、日本フランス語学会の共催
John Kennis	University of Amsterdam /Professor	photoreactions of flavin photoreceptors	16 号館 107 号室 2012.11.22	広域科学専攻生命環境科学系
Michael Frazier	Howard University/Professor	African Americans and the American Political System: From Slave Ships to the White House 英語	18 号館メディアラボ 2 2012.11.28	アメリカ太平洋地域研究センター
Seyed Rasoul Mohajer	イラン・イスラム共和国外務省 Director General for Asia and Oceania	The Foreign Policy of Iran towards East Asian Countries 英語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 4 2012.12.12	東京大学中東地域研究センター (UTCMES)
Gérard Bouchard	ケベック大学シクチミ校教授	L'interculturalisme : Perspectives québécoises et internationales フランス語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 2 2012.12.14	科学研究費補助金・基盤 (B) 「共生の宗教へむけて——政教分離の諸相とイスラームの視点をめぐる地域文化研究」 地域文化研究専攻
王中忱	東京大学客員教授・清華大学教授	「誤訳・重訳と文芸政策としての理論生産——レーニン「党の組織と党の文学」の中国語訳を手掛かりにして——」 日本語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 4 2012.12.15	中国社会科学学会
三間英樹	神戸市外国語大学准教授	Stress/Accent Placement Constraints and Quantative Predictions	18 号館 4 階コラボレーションルーム 3 2012.12.15	東京音韻論研究会主催, 基盤研究 (B) 「必異原理の射程と効力に関する研究」(分担: 田中伸一)
山田英二	福岡大学教授	Stress Assignment in English Words: A Preliminary Analysis	18 号館 4 階コラボレーションルーム 3 2012.12.15	東京音韻論研究会主催, 基盤研究 (B) 「必異原理の射程と効力に関する研究」(分担: 田中伸一)
ジャン=ピエール・ルゴフ Jean-Pierre Le Goff	フランス国立科学研究センター	Mai 68 et la France d'aujourd'hui. L'héritage impossible フランス語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 3 2012.12.17	科学研究費補助金・基盤 (B) 「共生の宗教へむけて——政教分離の諸相とイスラームの視点をめぐる地域文化研究」 地域文化研究専攻
アミド・モカデム	ニューカレドニア教員養成学院教授	邦の名前—ニューカレドニアの現代文学を巡って／フランス語 (逐次通訳つき)	コラボレーションルーム 1 2012.12.27	科学研究費補助金 (基盤研究 B) 「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」(代表: 山田広昭)
阿部啓子	東京大学特任教授	食品研究の最前線—健康機能論と味覚分子論—	アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー410号室 2013.1.9	広域科学専攻生命環境科学系
三村竜之	室蘭工業大学准教授	複合語アクセントと意味制約: ノルウェー語 Sandnes (サンネス) 方言におけるアルファベット関連語彙を例に	18 号館 4 階コラボレーションルーム 2 2013.1.12	東京音韻論研究会主催, 基盤研究 (B) 「必異原理の射程と効力に関する研究」(分担: 田中伸一)
Mark Irwin	山形大学教授	Spatial Rendaku: Rendaku Across Dialects With Particular Reference to Yamagata	18 号館 4 階コラボレーションルーム 2 2013.1.12	東京音韻論研究会主催, 基盤研究 (B) 「必異原理の射程と効力に関する研究」(分担: 田中伸一)
Justin Dabner	James Cook University Associate Professor 東京大学客員教授	The end of the world is nigh: not the Mayan calendar this time but, rather, climate change. Will the new Australian carbon trading scheme make a difference and what does it mean for Japan? 英語	14 号館アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2013.1.22	アメリカ太平洋地域研究センター

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Timothy J. Vance	国立国語研究所 教授	長母音/oH/のローマ字化一の 伝染的な流布	18 号館 4 階コラボレ ーションルーム 4 2012.1.22	東京音韻論研究会主催，基盤研究 (A)「自律調和的視点から見た音韻 類型のモデル」(分担：田中伸一)
長谷川聖治	読売新聞科学部 部長	科学者とメディア～iPS 心筋 移植誤報	16 号館 107 号室 2013.1.24	広域科学専攻生命環境科学系
陳昌洙 チンチャンス	韓国世宗研究所日本 研究センター センター長	新政権下の日韓関係 日本語	18 号館メディアラボ 2 2013.1.30	東京大学現代韓国研究センター駒 場支所
広瀬恵子	産業技術総合研究所 バイオメディカル研 究部門	電顕で何が見えるか	16 号館 107 号室 2013.2.22	広域科学専攻生命環境科学系

学外からの評価（受賞など）

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
鹿毛利枝子	Honorable Mention, Best Book in Nonprofit and Voluntary Action Research	ARNOVA (Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action)	2011.11 (2013 年 3 月通知)
今井良宗	応用物理学会講演奨励賞	応用物理学会	2012.3.15
鹿毛利枝子	日本 NPO 学会審査委員会特別賞	日本 NPO 学会	2012.3.16
澤井哲	平成 24 年度科学技術分野文部科学大臣表彰（若手科学者賞）	文部科学省	2012.4.17
清水明	Physical Review Letters Editors' Suggestion	American Physical Society	2012.6.11
遠藤泰生	平成 23 年度特別研究員等審査会専門員表彰	日本学術振興会	2012.7
松田良一	第 2 回動物学教育賞	公益社団法人 日本動物学会	2012.9.14
遠藤泰樹	分子科学会賞	分子科学会	2012.9.18
菅原正	分子科学会賞	分子科学会	2012.9.18
太田邦史	産学官連携功労者表彰・文部科学大臣賞	文部科学省	2012.9.28
太田邦史	第 10 回産学官連携功労者表彰・文部科学大臣賞	文部科学省	2012.9.28
國場敦夫	Journal of Physics A Highlights of 2012, IOP Select	Institute of Physics (IOP)	2012.10.31
太田邦史	関東地方発明表彰発明協会会長奨励賞	公益社団法人発明協会	2012.11.27
太田邦史	平成 24 年度関東地方発明表彰・発明協会会長奨励賞	発明協会	2012.11.27
山下晋司	紫綬褒章	内閣府	2012.11.3
松浦寿輝	紫綬褒章	内閣府	2012.11.3
木畑洋一	紫綬褒章	内閣府	2012.11.3
尾中篤	触媒学会賞	触媒学会	2013.3.25
黒田玲子	ロレアル・ユネスコ女性科学賞	ロレアル（L'OREAL）グループ・国連教育・科学・文化機関（UNESCO）	2013.3.28

2012（平成 24）年 科学研究費助成事業（科研費）

平成 24 年度新規・継続研究課題：平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1 特定領域研究	渡邊 雄一郎	教授	RNA サイレンシング機構からみたメリステムの解析	3,200
2 新学術領域研究 (研究領域提案型)	佐藤 守俊	准教授	モデル小動物イメージングのための新しい遺伝子コード型プローブの開発	12,700
3 新学術領域研究 (研究領域提案型)	金子 邦彦	教授	多時間スケールダイナミクスによるメタルール生成とそれに基づく学習、進化の理論	8,200
4 新学術領域研究 (研究領域提案型)	清水 明	教授	非平衡状態の非線形感受率	1,300
5 新学術領域研究 (研究領域提案型)	尾中 篤	教授	極性ナノ空間場による超不安定分子の反応制御法の開発	2,700
6 新学術領域研究 (研究領域提案型)	新井 宗仁	准教授	ミュータノーム解析に基づく天然変性蛋白質の揺らぎ制御	2,800
7 新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	准教授	細胞運動と誘因場の不整合性が生み出す乱れと自己組織化のダイナミクス	7,200
8 新学術領域研究 (研究領域提案型)	周防 諭	助教	C.elegans における CREB 依存的なアセチルコリンシグナル制御の解析	27,600
9 新学術領域研究 (研究領域提案型)	太田 邦史	教授	非コード DNA 領域によるゲノム DNA 再編成制御機構	2,500
10 新学術領域研究 (研究領域提案型)	加納 ふみ	助教	病態モデル細胞を用いたシグナル伝達破綻メカニズムの解明	4,300
11 新学術領域研究 (研究領域提案型)	若杉 桂輔	准教授	蛋白質間相互作用に着目したニューログロビンの酸化ストレス応答制御機構の解明	2,500
12 新学術領域研究 (研究領域提案型)	陶山 明	教授	無細胞タンパク質合成系で動作する人工遺伝子回路の構築	17,500
13 新学術領域研究 (研究領域提案型)	渡邊 雄一郎	教授	RNA 顆粒 P ボディーを介した環境応答	3,600
14 新学術領域研究 (研究領域提案型)	鳥井 寿夫	准教授	電子 EDM 探索に向けて：光トラップ中での冷却分子生成	4,500
15 新学術領域研究 (研究領域提案型)	内田 さやか	准教授	金属酸化物クラスター配列制御による機能性イオン結晶の創製	2,900
16 新学術領域研究 (研究領域提案型)	矢島 潤一郎	准教授	染色体分離を制御する動原体に働くカバランスの定量	3,000
17 新学術領域研究 (研究領域提案型)	石原 秀至	助教	少数分子世界の細胞情報伝達理論	3,100
18 新学術領域研究 (研究領域提案型)	石原 孝二	准教授	思春期および小児期・青年期における精神疾患の治療と予防に関わる脳神経倫理学	2,700
19 基盤研究 (S)	酒井 邦嘉	教授	言語の脳機能に基づく手話の獲得メカニズムの解明	22,400
20 基盤研究 (S)	磯崎 行雄	教授	大量絶滅の研究：P-T 境界事件と V-C 境界事件	8,400
21 基盤研究 (A)	太田 邦史	教授	長鎖非翻訳 RNA を介したクロマチン／染色体機能の制御	6,300
22 基盤研究 (A)	生越 直樹	教授	移民コミュニティの言語に関する総合的研究：言語接触の実態と言語政策の影響	6,100
23 基盤研究 (A)	石田 勇治	教授	近代世界におけるジェノサイド的現象に関する歴史学的研究	5,400
24 基盤研究 (A)	開 一夫	教授	映像メディア接触と社会的認知の発達	8,800
25 基盤研究 (A)	岡ノ谷 一夫	教授	ヒトと動物による人工文法の学習過程と脳機構	10,200
26 基盤研究 (A)	遠藤 泰生	教授	19 世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究	5,400
27 基盤研究 (A)	松田 恭幸	准教授	ミュオニウム基底状態の超微細構造分光	23,900
28 基盤研究 (A)	前田 京剛	教授	局所マイクロ波複素伝導度測定を用いた量子凝縮相の新しいダイナミクスの研究	11,400
29 基盤研究 (A)	高塚 和夫	教授	反応動力学における原子核運動の超多体量子化の理論と化学反応論の深化	11,100
30 基盤研究 (A)	小宮 剛	准教授	冥王代の初期惑星進化解説	13,200
31 基盤研究 (A)	橋本 毅彦	教授	事故・災害と安全基準構築に関する比較科学技術史的研究	4,900
32 基盤研究 (A)	齋藤 希史	教授	東アジア古典学の実践的深化－国際連携による研究と教育	10,100
33 基盤研究 (A)	小宮山 進	教授	熱励起エバネセント波による物質の研究	10,900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
34 基盤研究 (B)	伊藤 たかね	教授	複雑述語の処理メカニズム—理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	2,000
35 基盤研究 (B)	小河 正基	准教授	比較惑星内部進化モデリング	600
36 基盤研究 (B)	増原 英彦	准教授	アスペクト指向プログラミングの展開的研究	1,900
37 基盤研究 (B)	工藤 和俊	准教授	動作シナジーの組織化に関わる脳ダイナミクスの解明	2,000
38 基盤研究 (B)	河合 祥一郎	教授	現代舞台芸術の映像アーカイヴを利用した実践的研究及び教育方法の開発	3,300
39 基盤研究 (B)	大石 和欣	准教授	他文化＝多文化への眼差し—コウルリッジとロマン主義文学における異文化間交渉の位相	1,800
40 基盤研究 (B)	齊藤 文子	教授	ウェブ環境を利用したオープンリソース型スペイン語教育標準の応用	2,300
41 基盤研究 (B)	中井 和夫	教授	未(非)承認国家をめぐる国際関係に関する学際的研究	3,500
42 基盤研究 (B)	前田 章	特任教授	炭素市場形成の長期的戦略に関する研究	2,300
43 基盤研究 (B)	丹野 義彦	教授	認知行動療法の臨床ワークショップ普及のための効果研究	3,100
44 基盤研究 (B)	山口 泰	教授	画像・形状情報の視覚認知と自然な処理	2,800
45 基盤研究 (B)	加藤 恒昭	教授	視覚情報を活用した対話的情報アクセスのための情報編集研究基盤の構築	3,000
46 基盤研究 (B)	松尾 基之	教授	貧酸素水塊環境下にある堆積物の非破壊状態分析に基づく環境変動評価	1,500
47 基盤研究 (B)	内田 さやか	准教授	有機—無機複合体を基盤とした分子・イオンの凝縮・変換システムの創製	2,100
48 基盤研究 (B)	代田 智明	教授	戦後日本における中国研究と中国認識	4,200
49 基盤研究 (B)	増田 一夫	教授	共生の宗教へむけて——政教分離の諸相とイスラーム的視点をめぐる地域文化研究	3,800
50 基盤研究 (B)	松岡 心平	教授	観世文庫所蔵能楽関係資料のデジタル・アーカイブを活用した新しい能楽史の構築	2,900
51 基盤研究 (B)	山田 広昭	教授	翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究	4,200
52 基盤研究 (B)	小寺 彰	教授	国際法諸分野における「責任」の諸態様とそれらの相互関係	3,000
53 基盤研究 (B)	寺田 寅彦	准教授	ヨーロッパの英語教育と挿絵	700
54 基盤研究 (B)	佐々 真一	教授	熱力学ガラス転移を示す統計力学モデルの探索と特徴抽出	2,500
55 基盤研究 (B)	久我 隆弘	教授	簡便な単一光子源の開発と量子状態制御	3,500
56 基盤研究 (B)	真船 文隆	教授	ナノ物質設計を目指した振動分光による分子活性化多元素クラスターの探索	2,900
57 基盤研究 (B)	平岡 秀一	教授	金属イオンの動的特性を活かした機能性自己集合系の構築	3,600
58 基盤研究 (B)	小島 憲道	教授	光—スピン—電荷の相乗効果による新規連鎖物性を発現させる有機無機複合錯体の開拓	2,100
59 基盤研究 (B)	深津 晋	教授	{311} 欠陥量子細線ロッド電子系の発光特性を利用したシリコン光増幅器の研究	3,500
60 基盤研究 (B)	土井 靖生	助教	ウェファボンディングを用いた遠赤外線 BIB 型検出器の開発	800
61 基盤研究 (B)	伊藤 元己	教授	適応放散的種分化の進化ゲノム遺伝学的研究: 小笠原固有植物の進化解析	3,900
62 基盤研究 (B)	伊藤 元己	教授	北米東部と東アジアの分断植物相をめぐる共生・寄生系の進化的解析	4,600
63 基盤研究 (B)	中澤 公孝	教授	ヒト二足立位歩行の脊髄神経機構—ニューロリハビリテーションへの応用をめざして—	2,600
64 基盤研究 (B)	深代 千之	教授	ダイナミックなスポーツ動作における体幹の捻転と軸の役割の究明	2,200
65 基盤研究 (B)	廣野 喜幸	准教授	医療リスク管理政策の国際比較制度分析: アクター理論によるアプローチ	5,300
66 基盤研究 (B)	井坂 理穂	准教授	近現代インドにおける食文化とアイデンティティに関する複合的研究	1,000
67 基盤研究 (B)	岩本 通弥	教授	民俗学的実践と市民社会—大学・文化行政・市民活動の社会的布置に関する日独比較	4,600
68 基盤研究 (B)	内山 融	准教授	専門性の政治的存立要件に関する総合的研究	3,100
69 基盤研究 (B)	川島 真	准教授	中国外交 150 年の長期分析—19 世紀以来の連続・変容過程の再検討—	4,400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
70 基盤研究 (B)	小宮 剛	准教授	多細胞動物の多段階進化	6,600
71 基盤研究 (B)	嶋田 正和	教授	寄生蜂とマメゾウムシ2種の記憶と学習を介した3者系個体群動態:神経行動学との連携	4,100
72 基盤研究 (B)	池内 昌彦	教授	光受容体シアノバクテリアクロムと光応答現象の多様性と分子機構の統合解析	4,900
73 基盤研究 (B)	中西 徹	教授	フィリピンにおける「貧困問題」の再検討:社会ネットワークの動態的分析	2,800
74 基盤研究 (B)	松原 隆一郎	教授	都市開発におけるコミュニティ資源:国際比較研究	2,700
75 基盤研究 (B)	嶋田 正和	教授	マメゾウムシ類の寄主シフトによるジェネラリストの派生的進化:毒物質と乾燥種子利用	4,700
76 基盤研究 (B)	石田 英敬	教授	テレビ・コンテンツ分析の情報記号論的研究とハイパー・アーカイブの制作	4,600
77 基盤研究 (B)	西崎 文子	教授	近・現代アメリカ論の系譜-学際的・比較論的視点から	3,900
78 基盤研究 (B)	石井 直方	教授	筋スチッフネスの分子メカニズムとその応用	6,200
79 基盤研究 (B)	石原 孝二	准教授	精神医学の科学哲学—精神疾患概念の再検討—	4,500
80 基盤研究 (B)	高橋 均	教授	移民とその故郷:非同化適応戦略とトランスナショナルリズム表象	4,500
81 基盤研究 (B)	石井 剛	准教授	現代中国思想史構築のための中国知識界言説研究	3,800
82 基盤研究 (B)	石井 洋二郎	教授	ヨーロッパ文学の可能性と限界—統一性と多様性の相克をめぐる地域文化的研究	5,400
83 基盤研究 (B)	鍛冶 哲郎	教授	科学の知と文学・芸術の想像力—ドイツ語圏世紀転換期の文化についての総合的研究	6,100
84 基盤研究 (B)	菅原 克也	教授	語りの経験ともの語りの修辞学	4,500
85 基盤研究 (B)	広瀬 友紀	准教授	日本語の即時処理はなぜ可能か:情報の予測的・統合的・選択的利用の総合的検討	4,400
86 基盤研究 (B)	外村 大	准教授	市民的教養のための歴史学—国際比較研究—	2,900
87 基盤研究 (B)	荒井 良雄	教授	離島地域におけるブロードバンド整備の地域的影響に関する総合的研究	2,800
88 基盤研究 (B)	松島 公望	助教	宗教性／スピリチュアリティと精神的健康の関連—苦難への対処に関する実証的研究—	6,000
89 基盤研究 (B)	長谷川 壽一	教授	自閉症スペクトラム障害児における顔情報の処理に関する実験心理学的研究	10,600
90 基盤研究 (B)	ウッドワード ジョナサン	特任准教授	磁気感受性を担う細胞内タンパクの分光学的同定と空間特性	9,700
91 基盤研究 (B)	吉本 敬太郎	准教授	薬剤候補化合物の探索を強力に支援する幹細胞三次元共培養細胞チップの創製	6,300
92 基盤研究 (B)	永田 淳嗣	准教授	インドネシアのアブラヤシ農園拡大過程の変容—土着化・内延化と社会層分化	2,600
93 基盤研究 (B)	東 大作	准教授	アラブの春と和解	5,100
94 基盤研究 (C)	石原 あえか	准教授	近代ドイツと日本の医学交流 産科医・女医の誕生・伝染病要望をめぐって	500
95 基盤研究 (C)	内野 儀	教授	〈9・11〉以降における現代アメリカ演劇の比較演劇学的研究	700
96 基盤研究 (C)	青木 誠志郎	学術研究員	機能進化ゲノミクス:進化解析を用いた共生遺伝子のゲノム網羅的探索とその実験的検証	400
97 基盤研究 (C)	黒谷 亨	民間等共同研究員	睡眠・覚醒時の脳活動パターンに依存するシナプス可塑性の研究	500
98 基盤研究 (C)	小嶋 武次	講師	野球の投球における投球腕の拮抗筋活動がボール速度に及ぼす影響	200
99 基盤研究 (C)	藤垣 裕子	教授	科学者の社会的責任の現代的課題—科学コミュニケーションの接点の課題から	500
100 基盤研究 (C)	高田 康成	教授	シェイクスピアの哲学的思想の近代初期における系譜学的考察	900
101 基盤研究 (C)	田尻 芳樹	准教授	モダニズム文学における身体と人間関係の機械化に関する研究	600
102 基盤研究 (C)	アルヴィ なほ子 (宮本なほ子)	教授	イギリス・ロマン主義時代とグローバリゼーション	700
103 基盤研究 (C)	HONES Sheila	教授	LITERARY GEOGRAPHIES OF THE MONSTROUS	600
104 基盤研究 (C)	村松 真理子	准教授	20世紀イタリア詩人ダヌンツィオのテキストと行動とメディア	600
105 基盤研究 (C)	高橋 英海	准教授	アリストテレス動物学および靈魂論の文献学的研究	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
106 基盤研究 (C)	藤井 聖子	教授	構文理論・用法基盤アプローチによる語彙と構文彙の統合的研究	800
107 基盤研究 (C)	大堀 壽夫	教授	複文構造の認知モデル研究: 構文カテゴリの精緻化に向けて	700
108 基盤研究 (C)	長谷川 まゆ帆	教授	多数決による産婆選択の慣習と王権による統合	900
109 基盤研究 (C)	遠藤 貢	教授	「ディアスポラ」と国家建設: ソマリアの事例	1,000
110 基盤研究 (C)	後藤 春美	教授	国際連盟の社会人道面での活動とイギリス人の東アジア情勢観察	700
111 基盤研究 (C)	和田 毅	准教授	スペイン語圏の社会的事件の通時データベース作成と政策決定への応用	1,200
112 基盤研究 (C)	石垣 琢磨	教授	統合失調症に対するメタ認知療法日本語版作成とその効果研究	700
113 基盤研究 (C)	清水 明	教授	量子物理学と非平衡熱統計力学との相互適用	800
114 基盤研究 (C)	永田 敬	教授	クラスター環境によるスーパーオキシド化学の新展開	900
115 基盤研究 (C)	箸本 春樹	准教授	緑藻クレブソルミディウムのペルオキシソームと微小管の GFP による可視化	900
116 基盤研究 (C)	木本 哲也	助教	環境ホルモン BPA による海馬の記憶学習の攪乱の解析	900
117 基盤研究 (C)	道上 達男	准教授	脊椎動物胚の神経ブラコードに着目した神経一表皮境界規定機構の解析	1,100
118 基盤研究 (C)	禰屋 光男	助教	高地トレーニングにおける温・水浴リカバリー処方の開発	800
119 基盤研究 (C)	岡本 拓司	准教授	帝国大学・高等学校の成立と工学の誕生	1,600
120 基盤研究 (C)	佐藤 清敏	特任助教	Prohibitin および Hint2 による低酸素下の細胞死の制御機構の解析	1,400
121 基盤研究 (C)	田原 史起	准教授	中国農村の基層ガバナンスと政府・市場・コミュニティ内陸四村の比較分析	1,500
122 基盤研究 (C)	三浦 篤	教授	マネとポスト・リアリズムの画家たち	1,400
123 基盤研究 (C)	佐藤 光	准教授	十九世紀末英国におけるウィリアム・ブレイク研究と日本研究との相関関係の探究	1,200
124 基盤研究 (C)	松村 剛	教授	中世フランス語版ボエティウス『哲学の慰め』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,300
125 基盤研究 (C)	川中子 義勝	教授	ドイツ近現代文学における「聖書詩学」の系譜	1,200
126 基盤研究 (C)	上田 博人	教授	スペイン語語彙バリエーションの総合的研究の完成	900
127 基盤研究 (C)	片山 晶子	特任講師	日本人にとっての英語の資本性	600
128 基盤研究 (C)	武田 宏子	特任准教授	日本の政治過程におけるイギリス由来の政治モデル／アイディアの適用の研究	1,200
129 基盤研究 (C)	佐藤 俊樹	教授	自己産出系の制度理論とその視覚的表現モデルの構築による機能分化社会の解明	1,500
130 基盤研究 (C)	国場 敦夫	教授	可解模型と量子クラスター代数	1,000
131 基盤研究 (C)	蜂巢 泉	准教授	I a 型超新星の新しい進化経路の発見	900
132 基盤研究 (C)	菊川 芳夫	教授	格子ゲージ理論による標準模型の定式化と複素作用系の数値シミュレーション法の検討	1,200
133 基盤研究 (C)	大川 祐司	准教授	開弦の場の理論は何を記述できるのか	700
134 基盤研究 (C)	藤井 宏次	助教	量子色力学における非平衡場のダイナミクスの研究	1,500
135 基盤研究 (C)	加藤 雄介	准教授	不均一ボース・アインシュタイン凝縮系における超流動・超固体の安定性と密度ゆらぎ	1,400
136 基盤研究 (C)	堺 和光	助教	厳密解および場の理論を用いた臨界的 2 次元確率過程の研究	800
137 基盤研究 (C)	角和 善隆	助教	遠洋深海底での顕生代初期における生物多様性の爆発的増大に関する研究	600
138 基盤研究 (C)	宮島 謙	助教	金属・酸化物複合クラスターの気相生成および小分子との反応の組成依存性	2,100
139 基盤研究 (C)	小川 桂一郎	教授	スピロピラン類縁体の新規固相フォトクロミック反応の開拓	2,100
140 基盤研究 (C)	増田 建	准教授	可塑的な葉緑体分化の分子機構	2,200
141 基盤研究 (C)	佐藤 直樹	教授	ゲノム情報に基づくシアノバクテリアの立体的構造パターン形成の研究	2,000
142 基盤研究 (C)	二宮 裕將	学術研究員	伸長運動を制御する諸要因についての解析	2,000
143 基盤研究 (C)	杉山 亨	助教	アンチジーン医薬を指向した光学活性ペプチド核酸の医薬分子設計	1,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
144 基盤研究 (C)	高橋 秀治	特任准教授	未分化細胞の不均一な反応性と可逆的分化の分子メカニズム	1,900
145 基盤研究 (C)	飯野 要一	助教	末端を加速するスポーツ動作における力学的エネルギー利用の有効性に関する研究	300
146 基盤研究 (C)	新井 秀明	助教	加齢指標タンパク質 30 の発現調節機構の解明	700
147 基盤研究 (C)	福島 真人	教授	ポストゲノム研究における政策－科学共同体の相互形成過程に関する科学社会学的研究	1,000
148 基盤研究 (C)	ボルジギン 呼斯勒	学術研究員	ノモンハン事件をめぐる中ソ、中モ関係についての研究	1,000
149 基盤研究 (C)	原 和之	准教授	もう一つの「分析革命」－精神分析と哲学の関係に関する思想的視座の構築	1,100
150 基盤研究 (C)	坂田 美奈子	教務補佐員	アイヌ口承文学的解釈学の創出	300
151 基盤研究 (C)	日向 太郎 (園田太郎)	准教授	プロペルティウスの文学理論と創作実践の解明	700
152 基盤研究 (C)	坂原 茂	教授	フランス語コピュラ文の解釈と属詞の冠詞の有無に関する研究	800
153 基盤研究 (C)	近藤 安月子	教授	認知言語学の概念＜事態把握＞と日本語教育－韓国語母語学習者を対象に－	1,500
154 基盤研究 (C)	橋川 健竜	准教授	トマス・ボーノルの 18 世紀北米体験と『植民地統治論』の形成	1,200
155 基盤研究 (C)	岩城 克洋	特任研究員	ローマ時代中部イタリアにおける土器生産から消費までの地域動態研究	1,400
156 基盤研究 (C)	早川 眞一郎	教授	子の監護をめぐる法制度の課題	1,000
157 基盤研究 (C)	荒巻 健二	教授	国際金融危機対応としての PSI（民間セクター関与）と資本流出規制	1,100
158 基盤研究 (C)	星 玲子 (柴玲子)	学術研究員	機能と声の終止度導入による音楽階層構造モデルの構築と生理心理学的検証	1,800
159 基盤研究 (C)	青木 優	助教	高輝度スピン偏極準安定原子源の開発と表面磁性解析への応用	1,100
160 基盤研究 (C)	柴尾 晴信	助教	社会性昆虫における利他的階級の社会行動を統御する脳機能の進化・生理・分子機構	1,100
161 基盤研究 (C)	新井 宗仁	准教授	天然変性蛋白質による分子認識の物理的基盤	1,000
162 基盤研究 (C)	黛 秋津	准教授	近代黒海国際関係史の基礎的研究	800
163 挑戦的萌芽研究	柳原 大	准教授	運動試技の観察・予測時における大脳－小脳機能連関と言葉によるコーチングの神経基盤	600
164 挑戦的萌芽研究	加藤 恒昭	教授	大規模語彙知識を融合した語彙概念構造体系の構築	700
165 挑戦的萌芽研究	山口 泰	教授	連続階調画像のための拡張視覚復号型暗号	700
166 挑戦的萌芽研究	中澤 公孝	教授	リハビリテーションにおけるやる気の効果 ～神経科学的検証～	1,800
167 挑戦的萌芽研究	工藤 和俊	准教授	知覚－運動スキルの組織化を促すエナクティブな情報環境の構築	2,100
168 挑戦的萌芽研究	関 義正	民間等共同研究員	効果的な音声・映像通信回路網開発のための生物学的実証研究	1,700
169 挑戦的萌芽研究	平岡 秀一	教授	官能基化されたかご型キラル超分子錯体による精密分子認識・反応場の開発	1,900
170 挑戦的萌芽研究	小島 憲道	教授	pH 応答スピנקロスオーバー錯体膜の構築とプロトンの流れの可視化	2,100
171 挑戦的萌芽研究	土井 靖生	助教	マイクロ波高精度多点測位技術の開発	1,600
172 挑戦的萌芽研究	嶋田 正和	教授	マイクロ流路長期培養系を用いた大腸菌の細胞伸長における表現型可塑性の解析	1,800
173 挑戦的萌芽研究	石原 秀至	助教	細胞と組織の関係を明らかにする新規数理モデルの開発	1,800
174 挑戦的萌芽研究	竹田 篤史	助教	TALE を利用した配列特異的な遺伝子発現抑制法及び欠失変異導入法の確立	1,200
175 挑戦的萌芽研究	金井 崇	准教授	流体と弾性体を融合した統一的物理法則アニメーション手法の開発	1,200
176 挑戦的萌芽研究	長谷川 壽一	教授	イスとネコの認知行動特性に関する比較研究	1,300
177 挑戦的萌芽研究	久保 啓太郎	助教	スポーツパフォーマンスを高める腱組織の伸展性に及ぼす遺伝子多型の影響	1,900
178 挑戦的萌芽研究	丸山 真人	教授	資源開発と人間の安全保障	800
179 挑戦的萌芽研究	岡ノ谷 一夫	教授	マウス超音波歌をモデルとした発声時系列制御の機構解明	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
180 挑戦的萌芽研究	齋藤 晴雄	准教授	ポジトロニウムをプローブとする局所磁場測定法の開発	800
181 挑戦的萌芽研究	佐々 真一	教授	非平衡系における新しい操作的変分原理の構築とその応用	1,000
182 挑戦的萌芽研究	小宮 剛	准教授	化学古生物学の創成	1,300
183 挑戦的萌芽研究	佐藤 守俊	准教授	生体での細胞挙動を可視化する分子プローブ	1,600
184 挑戦的萌芽研究	鳥井 寿夫	准教授	原子気体の偏光分光信号を用いた線幅 1Hz 級レーザーの開発	800
185 挑戦的萌芽研究	深津 晋	教授	光通信用ファイバコンポーネントを利用した周波数自由度による量子通信アーキテクチャ	900
186 挑戦的萌芽研究	加納 ふみ	助教	セミンタクト細胞リシール法を駆使した糖尿病態のエピジェネティクス変化可視化解析	1,400
187 挑戦的萌芽研究	太田 邦史	教授	遺伝子変換と体細胞突然変異誘発の連係による抗体遺伝子の成熟	1,100
188 挑戦的萌芽研究	川戸 佳	教授	記憶中枢の海馬で♀と♂の性差を分子論的に明らかにする	1,000
189 挑戦的萌芽研究	佐藤 健	准教授	光照射により生細胞内の小胞輸送反応を制御するシステムの構築	1,400
190 挑戦的萌芽研究	村田 昌之	教授	細胞質交換法を駆使した神経分化過程及び病態時のミトコンドリア形態制御機構の解明	1,400
191 挑戦的萌芽研究	大石 和欣	准教授	家のイデオロギーを掘り起こすー郊外小説から見た社会とコミュニティの断面図	800
192 若手研究 (A)	久保 啓太郎	准教授	ヒト腱の力学的および代謝的因子の変化に基づいた運動プログラムの開発と応用	3,100
193 若手研究 (A)	若本 祐一	准教授	ゆらぐ分化誘導情報に対する幹細胞の応答特性	3,200
194 若手研究 (A)	澤井 哲	准教授	複数のモジュールで構成されるシグナル伝達経路の適応性、振動性及び周波数特性の解析	6,100
195 若手研究 (A)	安武 裕輔	助教	半導体ナノ粒子上の精密電荷制御による単一光子パルス発生器の作製	900
196 若手研究 (A)	松本 和子	准教授	旧植民地域における言語盛衰に関する総合的研究ーミクロネシアを事例として	1,600
197 若手研究 (A)	矢島 潤一郎	准教授	微小管及びキネシン分子から構築される紡錘体様構造の3次元力学ネットワークの解明	1,800
198 若手研究 (A)	小野瀬 佳文	准教授	ベリー位相によるマグノンの異常輸送現象と新機能開拓	5,600
199 若手研究 (A)	鳥井 寿夫	准教授	極低温原子集団を用いた量子原子光学の新規開拓	6,100
200 若手研究 (A)	長谷川 宗良	准教授	高強度レーザー場による光イオン化メカニズムの解明	3,000
201 若手研究 (A)	四本 裕子	准教授	間隔時間知覚の脳神経機構の解明:知覚学習によるアプローチ	2,600
202 若手研究 (A)	石井 弓	特任講師	中国農村のお喋りとその伝播から記憶を再考する	2,000
203 若手研究 (A)	佐藤 守俊	准教授	細胞内分子過程の超解像イメージングを実現する蛍光プローブ	7,800
204 若手研究 (B)	梶田 真	准教授	国際建設業者の経営戦略と産業組織のダイナミクスに関する地理学的研究	1,100
205 若手研究 (B)	金子 知適	准教授	機械学習と探索技術を応用した人間の状況判断の支援	500
206 若手研究 (B)	林 一雅	特任助教	教室内の学習活動量を可視化する位置情報検出システムの開発と評価	700
207 若手研究 (B)	朴 祥美	特任准教授	近代国家における文化政策史の比較研究:昭和期日本と韓国・欧米	900
208 若手研究 (B)	竹峰 義和	准教授	アレクサンダー・クルーゲの「対抗公共圏」をめぐる理論と実践	600
209 若手研究 (B)	小林 聡明	学術研究員	「電波戦争」としての朝鮮戦争ー米国による心理戦とプロパガンダ・ラジオ	500
210 若手研究 (B)	小林 未知数	助教	新しい量子乱流研究の開拓と構築	600
211 若手研究 (B)	高橋 聡	助教	多体量子波動動力学理論による分子の多次元量子現象の解明	500
212 若手研究 (B)	山田 貴富	助教	ヒストンと多機能性転写因子による染色体現象の統合的制御機構	700
213 若手研究 (B)	高橋 麻理子	特任研究員	クジャク属と近縁種における求愛ディスプレイ形質の系統再構築と性差の進化の解明	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
214 若手研究 (B)	依光 朋宏	助教	小胞体出口部位 ERES における COPII 小胞形成機構の解析	600
215 若手研究 (B)	三津間 康幸	学術研究員	『バビロン (天文) 日誌』未発表資料の所蔵状況調査、断片の結合と解説	600
216 若手研究 (B)	小幡 博基	助教	非侵襲刺激により誘導される脊髄の可塑性～脊髄損傷者の運動機能回復を目指して～	2,600
217 若手研究 (B)	班目 春彦	助教	運動後血流制限は運動効果を増強するか？	1,700
218 若手研究 (B)	千野 謙太郎	助教	超音波エラストグラフィを用いた筋硬度定量法の確立と筋コンディション評価への応用	1,700
219 若手研究 (B)	津田 浩司	准教授	ポスト・スハルト期インドネシアにおける「華人の伝統宗教」の現在	700
220 若手研究 (B)	田村 隆	講師	板本に基づいて製作された奈良絵本の総合的研究	500
221 若手研究 (B)	ガルシア アナ・イサベル	准教授	クスコ・チンチェロ村におけるスペイン語とケチュア語の「言語接触」に関する研究	1,100
222 若手研究 (B)	中川 亜希	学術研究員	古代ローマ帝国元首政期における皇帝権力と諸都市との関係についての研究	1,000
223 若手研究 (B)	杉山 浩平	特任研究員	縄文・弥生移行期における石器石材資源の開発と流通に関する復元的研究	1,300
224 若手研究 (B)	中村 努	学術研究員	情報技術の活用にとまなう地域医療の再編成に関する地理学的研究	1,100
225 若手研究 (B)	鹿毛 利枝子	准教授	わが国住宅政策をめぐる比較政治学的研究	1,100
226 若手研究 (B)	阪本 拓人	助教	破綻国家の生成・再建と越境関係：MAS と GIS の結合	900
227 若手研究 (B)	中島 正和	助教	C2 ラジカル双極子禁制遷移の直接観測	2,900
228 若手研究 (B)	森長 真一	助教	時空間変動遺伝子の網羅的解析：ゲノム解読から個体群動態まで	1,600
229 若手研究 (B)	小林 康一	助教	シンク／ソース転換における可塑的葉緑体分化	2,200
230 若手研究 (B)	坪井 貴司	准教授	アストロサイトにおける情報伝達物質放出制御機構の解析	1,700
231 若手研究 (B)	辻上 奈美江	特任准教授	アラブ革命のジェンダーと権力に関する研究－グローバル・トランスナショナル関係から	2,000
232 若手研究 (B)	齋藤 慈子	助教	乳幼児刺激に対する反応性とストレスの影響－注意課題による検討	1,200
233 若手研究 (B)	北條 泰嗣	特任研究員	急性ストレスの分子メカニズムを海馬神経スパインを可視化して解明する	900
234 若手研究 (B)	周防 諭	助教	C. elegans を用いた新規アミンシグナル調節因子の同定	900
235 若手研究 (B)	長田 洋輔	助教	筋衛星細胞自己複製機構の解明および RNA 干渉による筋衛星細胞自己複製促進法の開発	900
236 若手研究 (B)	井村 祥子	助教	バレエの回転動作のバイオメカニクス研究－回転を生み出す体肢の協応運動に着目して	500
237 若手研究 (B)	川田 茂雄	特任研究員	組織酸素分圧上昇が皮膚老化抑制に及ぼす効果	1,700
238 若手研究 (B)	中澤 明子	特任助教	ICT 支援型学習環境・空間が教員の教授行為に与える影響	1,000
239 若手研究 (B)	山本 芳久	准教授	ラテン・キリスト教世界とイスラーム世界の法概念の比較哲学的・比較宗教学的考察	1,100
240 若手研究 (B)	武田 将明	准教授	近代英国小説史における作者の身体表象の研究：十八世紀小説を中心に	600
241 若手研究 (B)	守田 貴弘	助教	使役移動表現の類型論に関する研究	700
242 若手研究 (B)	円山 拓子	学術研究員	映画・ドラマを教材とした韓国語教育の基礎研究	500
243 若手研究 (B)	與倉 豊	助教	暫定的クラスターが産業集積内の企業活動に与える影響	900
244 若手研究 (B)	王 雪萍	講師	中華人民共和国の対日「民間」外交と日中人的交流に関する実証的研究	1,200
245 若手研究 (B)	清水 剛	准教授	組織の自律性と株主の制衡：企業の法的形態と組織の相互作用に関する比較経営学的研究	800
246 若手研究 (B)	奥田 拓也	助教	超対称ゲージ理論における非局所的演算子と経路積分	1,000
247 若手研究 (B)	青木 貴稔	助教	新しい機構のフェッシュバッハ共鳴の研究：極低温分子生成のために	1,100
248 若手研究 (B)	石川 晃	助教	大規模火成作用に伴う強親鉄性元素移動プロセスの実態解明	1,500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
249 若手研究 (B)	中西 隆造	助教	水和電子クラスターの分子取り込み過程における電子移動・構造変化ダイナミクス	1,100
250 若手研究 (B)	岡澤 厚	助教	希土類-遷移金属複合錯体における単分子磁石挙動の系統的理解とその発展的改良	1,200
251 若手研究 (B)	豊田 太郎	准教授	腹腔手術ナビゲーション型デュアルモーダルマーカ-の開発	1,200
252 若手研究 (B)	久郷 和人	特任研究員	減数分裂期組換え開始の空間的制御機構の解明	1,300
253 若手研究 (B)	別役 重之	特任助教	R-Avr 認識後の細胞間防御応答シグナルの解析	1,500
254 若手研究 (B)	尾島 司郎	特任研究員	ニチュア人工言語の学習によるメタ言語意識および脳活動の変化	1,100
255 研究活動スタート支援	星野 太佑	助教	乳酸がミトコンドリア増殖のシグナルとなる可能性の検討	900
256 研究活動スタート支援	佐藤 朋子	学術研究員	フロイトの「情動」概念、特に「不安」概念の構成にみる生物学主義的言説とその諸相	1,100
257 研究活動スタート支援	劉 文兵	学術研究員	日中映画交流史に見る両国の相手国イメージの変遷	1,100
258 研究活動スタート支援	川口 悠子	助教	越境する「広島」——占領期の日米における平和運動・被爆者救援運動に着目して	800
259 研究活動スタート支援	藤波 伸嘉	特任助教	近代オスマン国制史研究—正教徒共同体を中心に	1,100
260 研究活動スタート支援	原田 晶子	教務補佐員	共生の観点からみる中世後期ドイツ都市における聖職者の役割—教区主任司祭を例に	1,100
261 研究活動スタート支援	福岡 安都子	准教授	憲法学史の新たな地平—グロティウスからスピノザまでを貫く「啓示の媒介者の問い」	1,200
262 研究活動スタート支援	中島 昭彦	特任研究員	集団的な細胞移動における方向検出・極性・運動の協同性	1,200
263 研究活動スタート支援	佐藤 和	助教	歩行中の障害物回避動作における下オリーブ核・登上線維系入力機能の意義	800
264 研究活動スタート支援	近藤 洋平	特任助教	イバード派イスラーム思想における人間関係論の形成と展開	1,200
265 研究活動スタート支援	松下 達彦	特任准教授	語彙階層分析と語彙テストによるテキスト・レベルの適合度判定方法の開発	1,000
266 研究活動スタート支援	磯部 裕幸	学術研究員	「コロナリズム」と「ナチズム」のあいだ	900
267 研究活動スタート支援	鴨野 洋一郎	学術研究員	15-16 世紀フィレンツェ・オスマン貿易史—経営記録の分析を中心として—	1,200
268 研究活動スタート支援	白 佐立	特任研究員	戦後台湾の都市住宅における「日本」—戦前の設え・建築技術の継承と生活習慣への影響	1,200
269 研究活動スタート支援	岡田 泰和	助教	甲虫の武器進化に関わる遺伝子の生態発生学的研究	1,200
270 研究成果公開促進費 (学術図書)	山本 芳久	准教授	トマス・アクィナスにおける人格の存在論	1,700
271 研究成果公開促進費 (学術図書)	石井 弓	特任講師	記憶としての日中戦争	1,000
272 研究成果公開促進費 (学術図書)	岩本 通弥	教授	世界遺産時代の民俗学	1,600
273 研究成果公開促進費 (学術図書)	黛 秋津	准教授	三つの世界の狭間で—西欧・ロシア・オスマンとワラキア・モルドヴァ問題—	1,000
274 研究成果公開促進費 (データベース)	伊藤 元己	教授	証拠標本データベース	5,000
275 特別研究員奨励費	緒方 宏海	PD	中国における村民自治の地域的差異および社会経済構造と社会関係に関する人類学的研究	900
276 特別研究員奨励費	鳥居 真吾	DC1	超弦の場の理論におけるローレンツ共変なゲージ固定に関する研究	700
277 特別研究員奨励費	樋田 啓	DC1	半導体量子ドットによる Circuit QED の研究	700
278 特別研究員奨励費	野海 俊文	DC1	反ド・ジッター時空における超弦の量子化に向けて	700
279 特別研究員奨励費	澤田 哲生	PD	メルロ＝ポンティの哲学における意味の喪失と再生の関係性について	600
280 特別研究員奨励費	窪田 悠介	PD	論理文法における日本語尺度表現の構成的意味論の構築	600
281 特別研究員奨励費	飯島 雄大	DC1	心配に対するメタ認知 —全般的性不安障害の病理モデルの検討—	700
282 特別研究員奨励費	岡田 泰和	助教	闘争における勝ち癖・負け癖の至近メカニズムと生態学的意義	900
283 特別研究員奨励費	工藤 怜之	DC1	操作・介入概念を手がかりとした科学の实在論的理解の検討	400
284 特別研究員奨励費	松尾 梨沙	DC1	フレデリック・ショパンの作曲技法とその演奏効果	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
285	特別研究員奨励費	新堀 敏乃	PD	近現代日本における「仏教音楽」としての声明	600
286	特別研究員奨励費	山田 真太郎	DC1	減数分裂組換えにおけるクロマチン構造の機能と制御方法	700
287	特別研究員奨励費	佐々木 掌子	PD	多様な性的自己の生物学的・心理学的発達と臨床支援に関する研究	900
288	特別研究員奨励費	金 耿昊	DC1	戦後日本における在日朝鮮人の生活権運動	400
289	特別研究員奨励費	前之園 望	PD	アンドレ・ブルトンの芸術空間——神話発生のオートマティスムと記号の反転	900
290	特別研究員奨励費	内海 俊介	PD	植物の食害誘導反応がつなぐ植食性昆虫の群集と進化のダイナミクス	900
291	特別研究員奨励費	鶴戸 聡	PD	近現代アラブ＝ベルベル文学におけるモダニティとナショナリズムの受容と展開	600
292	特別研究員奨励費	内井 喜美子	PD	野生生物感染症の生態学：宿主繁殖生態を利用した病原ウイルスの伝播メカニズム	900
293	特別研究員奨励費	久保 明教	PD	インド IT セクターの人類学的研究：コンピュータテクノロジーに伴う文化的動態の解明	900
294	特別研究員奨励費	熊倉 直祐	DC1	植物のウイルス抵抗性における RNA 分解経路の機能解析	700
295	特別研究員奨励費	小林 正法	DC1	記憶の抑制と抑うつとの関連についての検討	700
296	特別研究員奨励費	榊原 賢二郎	DC1	障害者問題の比較社会学—日米英障害者運動における労働・教育・自立生活と社会的統合	400
297	特別研究員奨励費	新井 学	PD	統語的プライミングによる言語情報処理そして学習メカニズムの解明	900
298	特別研究員奨励費	青木 祥	DC1	障害物回避歩行運動における大脳－小脳機能連関ループの役割	700
299	特別研究員奨励費	宇野 瑞木	PD	孝の表象とその機能——東アジアにおける〈二十四孝〉を基点として	900
300	特別研究員奨励費	正岡 美麻	DC1	トランスジェンダー／性同一性障害の内分泌研究—一斉測定法による唾液中ホルモン濃度	700
301	特別研究員奨励費	石井 悠衣	PD	化学的物質設計とダイナミクス測定による高機能層状酸化物超伝導材料の開発	900
302	特別研究員奨励費	三ツ松 誠	PD	復古の夢—維新时期国学者の政治／宗教思想史的研究—	900
303	特別研究員奨励費	江口 正登	DC1	現代のパフォーミング・アーツにおけるメディアの利用についての歴史的・理論的検討	700
304	特別研究員奨励費	林 明明	DC1	一過性ストレスにおける個人差の影響および記憶促進効果に関する研究	700
305	特別研究員奨励費	加太 康孝	DC1	独立アイルランド草創期のナショナリズムへのヨーロッパカトリック社会思想の影響	700
306	特別研究員奨励費	柴田 桂太朗	DC1	数を制御した複数のヒト細胞質ダイニン分子の運動解析	700
307	特別研究員奨励費	杉谷 幸太	DC1	文化大革命の心性史的研究—「知識青年」世代への影響を中心に—	600
308	特別研究員奨励費	山本 理奈	RPD	消費社会における女性のマタニティとその変容——妊娠・出産・中絶の経験を焦点として	800
309	特別研究員奨励費	八幡 恵一	DC2	言語哲学を通じたモーリス・メルロ＝ポンティの思想解明とその現象学的な意義の探求	400
310	特別研究員奨励費	太田 紘史	PD	倫理判断における＜意識／無意識＞の認知哲学的研究	600
311	特別研究員奨励費	早川 有紀	DC2	環境リスク規制の政治過程：日本と EU における化学物質政策の比較分析	600
312	特別研究員奨励費	藤岡 俊博	PD	エマニュエル・レヴィナスのタルムード講話における解釈理論とその思想的意義の解明	600
313	特別研究員奨励費	進矢 正宏	PD	外部環境に関する事前知識に基づく歩行中の姿勢制御	800
314	特別研究員奨励費	福原 正人	DC1	現代リベラリズムにおける正戦論再構成	400
315	特別研究員奨励費	栗川 知己	DC2	学習過程がもたらす神経ダイナミクスの分岐構造と自発脳活動の生成	600
316	特別研究員奨励費	飯田 祥明	DC2	着地トレーニングが着地からのジャンプのパフォーマンスに与える影響およびその機序	600
317	特別研究員奨励費	伊豆田 俊輔	DC2	東ドイツの「文化同盟」：自発的結社と大衆組織の結合	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
318 特別研究員奨励費	辻河 典子	DC2	政治経験の共有と利用：1920 年代前半のハンガリー系亡命者と「1918 年 10 月」	400
319 特別研究員奨励費	藤澤 幸太郎	DC1	強重力強磁場天体とその磁気圏の定常状態の研究	600
320 特別研究員奨励費	上山 景子	DC1	聴覚性系列記憶の形成に関わる能動性と刺激属性の役割：脳機能測定による研究	600
321 特別研究員奨励費	青木 一勝	PD	沈み込み帯深部の超微小鉱物から読む高压変成岩の詳細変成履歴	800
322 特別研究員奨励費	岸本 圭子	PD	DNA バーコードによる東南アジア非季節性熱帯林の植物－植食者群集の構造特性の解明	800
323 特別研究員奨励費	井尻 哲也	DC1	神経障害を伴う上肢投球障害の実態調査と機序の解明－投球障害への新たな視点の構築	600
324 特別研究員奨励費	星野 太	PD	修辞学的崇高の系譜学：近代以降における「崇高」概念の成立と変貌	800
325 特別研究員奨励費	塚田 雄一	DC1	シェイクスピア劇における男性性の表象とその政治的・文化的背景	400
326 特別研究員奨励費	小松 尚太	DC1	グルーオンの散乱振幅と反ドジッター空間の幾何学	600
327 特別研究員奨励費	佐藤 友彦	DC2	原生代末期－古生代初期における環境変動・生命進化	600
328 特別研究員奨励費	本田 大悟	DC1	重力理論としての Chern－Simons 理論の厳密な量子化	600
329 特別研究員奨励費	中空 萌	DC2	民俗的知識と知的所有権－生物資源の「所有」をめぐるインド「国家」アクターの実践	600
330 特別研究員奨励費	笠田 実	DC1	迅速な進化を考慮したメタ個体群動態の理論・実験的研究	600
331 特別研究員奨励費	荒畑 恵美子	PD	BCS－BEC クロスオーバー領域における Fermi 原子気体の超流動ダイナミクス	800
332 特別研究員奨励費	伊東 佑人	DC1	非局所演算子を用いたゲージ／重力対応の研究	600
333 特別研究員奨励費	山田 裕史	PD	カンボジアにおける一党支配体制とグッド・ガバナンス	800
334 特別研究員奨励費	中尾 沙季子	DC1	脱植民地期セネガルにおける若年層の台頭と「市民社会」の生成	600
335 特別研究員奨励費	新倉 貴仁	PD	近代日本におけるナショナリズムの観察と記述の問題：構築主義の批判的検討を通して	600
336 特別研究員奨励費	井戸 美里	PD	日本絵画における風景の空間的考察－屏風絵の役割と機能－	800
337 特別研究員奨励費	國見 昌哉	DC1	超固体の安定性とダイナミクス	600
338 特別研究員奨励費	大鳥 由香子	DC1	20 世紀前半の米国におけるキリスト教リベラリズムの政治的影響についての思想史研究	600
339 特別研究員奨励費	定村 来人	DC2	19 世紀後半の異文化交渉と日本美術の相関－画師河鍋曉斎を中心に	600
340 特別研究員奨励費	三浦 哲都	DC2	非線形力学系理論による全身動作の知覚－運動協調機構の解明	600
341 特別研究員奨励費	花崎 浩太	DC1	分子の非断熱電子状態とレーザーによるその制御と創出の理論	600
342 特別研究員奨励費	五味 紀真	DC1	ジャック・デリダの思想におけるエクリチュールと歴史性について	400
343 特別研究員奨励費	石川 学	PD	19 世紀終盤から 20 世紀中盤までのフランスにおける理性主義と感性主義の相互運動	600
344 特別研究員奨励費	赤羽 悠	DC1	タルドの思想における〈人間〉および〈社会的なもの〉の概念と〈政治的なもの〉の概念	400
345 特別研究員奨励費	青木 亮	DC1	ゼブラフィッシュ線条体における直接及び間接経路投射神経の個別可視化解析	600
346 特別研究員奨励費	里見 龍樹	DC2	ソロモン諸島マライタ島の海上居住実践とその現代的動態に関する場所論的比較民族誌	600
347 特別研究員奨励費	小村 優太	PD	中世イスラームにおけるギリシア思想の流入と、その融合的発展	800
348 特別研究員奨励費	田村 円	DC1	ナチズム体制後のドイツ人＝ユダヤ人関係の展開に関する歴史学的研究	600
349 特別研究員奨励費	寺尾 将彦	PD	眼球運動による視覚情報の時空間統合および分離の解明	800
350 特別研究員奨励費	旭 友貴	DC1	モンゴル語母音調和の音声学・音韻論的研究－その獲得・類型をさぐる－	400
351 特別研究員奨励費	神野 圭太	DC2	倍変化検出型の適応的応答ダイナミクスとその分子機構の解析	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
352 特別研究員奨励費	原島 大輔	DC1	情報技術時代の主体と他者—技術と人間の相互作用に関するネオサイバネティクス的研究	600
353 特別研究員奨励費	岡部 遊志	DC2	フランスにおける多層的政府間関係と地域の競争力に関する地理学的研究	600
354 特別研究員奨励費	稲葉 優希	DC2	ヒトの多方向移動動作メカニズムに関するバイオメカニクス研究	600
355 特別研究員奨励費	真田 原行	DC1	視覚的ワーキングメモリに対する動機付けの影響	600
356 特別研究員奨励費	山辺 弦	PD	革命以後のキューバ小説における性と諧謔の政治性	800
357 特別研究員奨励費	朴 高哲	DC2	他者理解と精神障害の哲学	600
358 特別研究員奨励費	李 セボン	DC2	王権と公論をめぐる秩序構想—阪谷素・中村正直・西村茂樹を中心に	400
359 特別研究員奨励費	新田 龍希	DC1	住宅の水回りから読み解く台湾住民の生活変容—清朝末期から現代まで—	400
360 特別研究員奨励費	嶋岡 大輔	DC2	EEG+TMS による主観的知覚と神経ダイナミクスの因果関係の探索	600
361 特別研究員奨励費	阿部 真人	DC1	寄生蜂 <i>Pimpla</i> の記憶と学習に基づく宿主探索行動解析とモデル—迅速な適応性	600
362 特別研究員奨励費	大井 赤亥	DC2	ハロルド・ラスキにおける「社会民主主義」概念の再検討	400
363 特別研究員奨励費	中川 さやか	DC2	野外における花形態変異創出メカニズムの解明：候補遺伝子を用いた包括的アプローチ	600
364 特別研究員奨励費	山本 伸次	PD	ナノ鉱物学が拓く初期地球進化解読	800
365 特別研究員奨励費	鳥澤 嵩征	DC1	細胞質ダイニンが一方方向性を獲得するための要因の決定	600
366 特別研究員奨励費	茂木 謙之介	DC1	近現代天皇制に関する宗教史学的研究—皇族表象の分析を中心に—	600
367 特別研究員奨励費	竹村 浩昌	PD	視覚信号の時空間的相互作用を考慮した視覚運動情報処理の心理学的・神経科学的解明	600
368 特別研究員奨励費	白井 澄世	RPD	20 世紀前半の日中両国におけるロシア文学受容の比較研究—ドストエフスキーを中心に	600
369 特別研究員奨励費	齋藤（岡崎）久美子	RPD	真核由来葉緑体分裂因子と包膜脂質による葉緑体分裂の制御機構の解析	800
370 特別研究員奨励費	高橋 美樹	RPD	鳥類歌学習の生得的制約：認知モジュールの局在と機能分担	800
371 特別研究員奨励費	千葉 昌子	DC1	16 世紀ニザーミー詩編の挿絵様式とその変遷にみられる制作原理の究明	500
372 特別研究員奨励費	今井 宏昌	DC2	戦間期ドイツにおける暴力の経験とナチズム —義勇軍戦士の思想と行動を中心に—	900
373 特別研究員奨励費	富樫 耕介	PD	冷戦終結・ソ連解体後の地域・国際政治におけるチェチェン紛争	1,200
374 特別研究員奨励費	小田 有沙	DC1	グルコース飢餓時における mRNA 型長鎖非翻訳 RNA 発現のゲノムワイド解析	900
375 特別研究員奨励費	松川 晋也	DC1	C 末シグナルペプチド付加による輸送運命変更を利用したタンパク質の機能阻害法の確立	600
376 特別研究員奨励費	山崎 典子	DC1	近代中国における「イスラーム民族」の創出と変容—ムスリム社会と国家の関係を中心に	600
377 特別研究員奨励費	板東 洋介	PD	近世日本の倫理思想からの〈作為〉観再考—労働・言語・芸術—	600
378 特別研究員奨励費	岡崎 善弘	PD	乳児期における時間概念の発達プロセスの解明：身体性による発達の促進	1,100
379 特別研究員奨励費	油本 真理	PD	オルタナティブなき政治空間の生成：移行期ロシアにおける政党政治の展開をめぐる研究	1,200
380 特別研究員奨励費	杉浦 祥	DC1	典型的な量子状態を利用した統計力学の数値計算法	900
381 特別研究員奨励費	伊藤 岳	DC1	戦争の法則：シミュレーション技法による統計的法則性の再現と国際関係理論の転回	500
382 特別研究員奨励費	池野 絢子	PD	現代芸術における「場」の探求—転換点としての 60 年代とアルテ・ポーヴェラ	700
383 特別研究員奨励費	森 万佑子	DC2	朝鮮政府の対外政策研究（1882～1894）：1887 年の変化に着目して	900
384 特別研究員奨励費	梅山 いつき	PD	アングラ演劇の身体をめぐる—言語活動分析を基軸とした「肉体の演劇」再考	700
385 特別研究員奨励費	齋藤 山人	DC2	ジャン＝ジャック・ルソーにおける地方性の文学的・政治的反響	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
386 特別研究員奨励費	亀田 真澄	PD	ソ連共産主義プロパガンダの受容と再占有ー1940～50年代旧ユーゴの場合	700
387 特別研究員奨励費	玉井 隆	DC1	ナイジェリア・ラゴスの貧困層におけるマラリアの経験と医療実践	900
388 特別研究員奨励費	山本 嘉孝	DC1	異学の禁と漢詩ー天明・寛政期の日本における漢詩の位置づけ	1,000
389 特別研究員奨励費	若狭 彰室	DC2	『戦争・武力紛争が条約に及ぼす効果』	500
390 特別研究員奨励費	中原 雅人	DC1	日本近代文学における変態心理学および変態性欲学の広範な影響について	500
391 特別研究員奨励費	安永 麻里絵	DC2	ホワイテキューブの源泉ーフォルク ヴァング美術館における展示形式の発展と非西欧美術	500
392 特別研究員奨励費	宮崎 匠	PD	18世紀ジュネーヴの絵画論の研究	1,200
393 特別研究員奨励費	上村 淳	PD	多種反応系の見せる多階層的挙動の理論的研究	1,100
394 特別研究員奨励費	後藤 敦史	PD	幕末期における徳川幕府の外交政策と外交担当有司層	800
395 特別研究員奨励費	甲田 信一	DC2	集光デンドリマーのエネルギー移動機構の階層的非断熱理論による研究	600
396 特別研究員奨励費	大屋 愛実	DC1	GLUTag 細胞における GLP-1 分泌制御機構の解明	1,000
397 特別研究員奨励費	林 禪之	DC2	自己概念の探求：無自己説の擁護とその倫理的帰結	900
398 特別研究員奨励費	瀧本 彩加	PD	モラルの進化ー高次感情の制御の柔軟性に着目して	1,100
399 特別研究員奨励費	大澤 祐介	PD	体幹部深層筋の筋力発揮特性の検討及び振動を用いたトレーニング法の深層筋への効果	1,200
400 特別研究員奨励費	八並 廉	PD	国際私法上の性質決定理論再構築のための研究：信託及び隣接法律関係の親近性と特殊性	700
401 特別研究員奨励費	服部 陽介	PD	抑うつ者の思考抑制の失敗のメカニズムの解明と介入の効果に関する実証的検討	1,100
402 特別研究員奨励費	柴田 和宏	DC2	17世紀イギリスにおけるペイコン主義の展開	900
403 特別研究員奨励費	北岡 祐	PD	運動によるミトコンドリア新生におけるエビジェネティクス制御	1,200
404 特別研究員奨励費	松本 尚子	DC1	ドイツの社会経済政策と欧州雇用戦略ー2002 年以降の改革の分析から	900
405 特別研究員奨励費	帯谷 俊輔	DC2	国際連盟のグローバル性の再検討	900
406 特別研究員奨励費	濱田 華練	DC2	12 世紀の正教会・アルメニア教会合同計画とアルメニア教会におけるキリスト論の発展	900
407 特別研究員奨励費	杉戸 勇氣	DC2	ビロード革命を軸にしたチェコ文学・文化研究	500
408 特別研究員奨励費	桐谷 慧	DC2	ジャック・デリダにおける時間の問題	500
409 特別研究員奨励費	黒澤 恒平	DC2	ADLib システムの改良による抗体エンジニアリング	1,000
410 特別研究員奨励費	川村 遼平	DC1	労働時間から見る職場の「生ける法」	900
411 特別研究員奨励費	高島 亜紗子	DC1	対外政策と政党政治ー冷戦後日本とドイツの比較分析	900
412 特別研究員奨励費	富田 峻介	PD	酵素ー高分子電解質複合体を利用する腫瘍信号のパターン認識系構築とがん診断への応用	1,200
413 特別研究員奨励費	太田 真理	DC2	脳磁図とトラクトグラフィによる文構造を処理する領野間の機能的・解剖学的結合の解明	1,000
414 特別研究員奨励費	貝和 菜穂美	DC2	クヌギカメムシ類における共生細菌叢と特異的な共生細菌維持機構の解明	1,000
415 特別研究員奨励費	リー サンホン	DC2	言語系統進化のテンポとモード	900
416 特別研究員奨励費	古戎 道典	DC2	筋強直性ジストロフィーにおけるスプライシング異常と発症機構	1,000
417 特別研究員奨励費	木村 政樹	DC2	近代日本の知識人論と文学史の歴史的展開	500
418 特別研究員奨励費	犬伏 知生	DC2	ろう者の日本手話の文法処理を支える神経基盤の解明： fMRI 研究	900
419 特別研究員奨励費	高橋 英幸	DC2	マイクロ波顕微鏡を用いた局所複素伝導度測定による凝縮系素励起のダイナミクス研究	900
420 特別研究員奨励費	古川 智史	DC2	広告産業におけるグローバル・ローカル環境への適応と創造性に関する地理学的研究	900
421 特別研究員奨励費	小山 裕	PD	ドイツ自由主義の知識社会学：市民社会の史的基盤の解明	1,100
422 特別研究員奨励費	市川 宗巖	DC1	ダイニン 2 運動活性からの IFT 機構解明	900
423 特別研究員奨励費	新津 厚子	DC1	壁画の公共性ー北米チカーノ・コミュニティにおける壁画受容と歴史表象の分析からー	900
424 特別研究員奨励費	吉本 郁	DC2	金融規制の国際制度化と国内規制体系の転換	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
425 特別研究員奨励費	大澤 奈摘	DC1	筋強直性ジストロフィーにおける選択的スプライシング異常とその分子機構の解明	900
426 特別研究員奨励費	畠山 哲央	DC2	概日時計の温度補償性メカニズムの解析	900
427 特別研究員奨励費	浅場 智也	DC2	アナログ電気回路による量子計算の実現	900
合計				838,700

※ 配分額は、平成 24 年度交付決定額（直接経費）

2012（平成 24）年 科学研究費助成事業（科研費）

○平成 24 年度新規・継続研究課題

平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	427	838,700
内訳		
特定領域研究	1	3,200
新学術領域研究	17	109,100
基盤研究 (S)	2	30,800
基盤研究 (A)	13	127,700
基盤研究 (B)	60	221,300
基盤研究 (C)	69	71,600
挑戦的萌芽研究	29	37,400
若手研究 (A)	12	43,800
若手研究 (B)	51	56,000
研究活動スタート支援	15	16,000
研究成果公開促進費（学術図書）	4	5,300
研究成果公開促進費（データベース）	1	5,000
特別研究員奨励費	153	111,500
（教員のみ）	274	727,200

※配分額は、平成 24 年度交付決定額（直接経費）

2012（平成 24）年 厚生労働科学研究費補助金

平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日

主任研究者	職名	研究課題名	配分額（千円）
1 松田 良一	教授	未熟終止コドンの抑制による筋ジストロフィー薬物治療の臨床応用基盤の確立	8,317
2 石浦 章一	教授	アンチセンスによる筋強直性ジストロフィーの治療の最適化	12,924
		合計	21,241

※配分額は、平成 24 年度交付決定額（直接経費）

2012（平成 24）年 寄附金

平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日

寄付者	金額	職名	受入教員	タイトル
1 一般財団法人 ヤマハ音楽振興会	1,000,000	准教授	工藤 和俊	非線形力学系アプローチを用いた複雑な手指運動のコーディネーション解析
2 財団法人 ゼネラル石油研究奨励財団	1,000,000	助教	増井 洋一	二酸化炭素とメタノールから炭酸ジメチル合成反応のための分子構造論的考察に基づく触媒開発
3 第一三共株式会社	2,000,000	教授	黒田 玲子	
4 株式会社 NTT ドコモ	500,000	教授	小寺 彰	
5 日産化学工業株式会社 物質科学研究所	200,000	教授	尾中 篤	
6 豊島 陽子	600,000	教授	豊島 陽子	
7 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団	1,000,000	特任研究員	松田 剛	脳活動計測法を用いたゲームキャラクターに対する一体感の検討
8 三浦 篤（美術博物館）	5,743	委員長	三浦 篤	
9 久保田 俊一郎	1,500,000	教授	久保田 俊一郎	
10 ニチアス株式会社	18,000,000	教授	久保田 俊一郎	「中皮腫予防・治療法開発講座（ニチアス株式会社）」寄付講座
11 財団法人 アメリカ研究振興会	1,300,000	センター長	古矢 旬	
12 公益財団法人 昭和聖徳記念財団	434,000	特任研究員	笹川 幸治	日本産ナガゴミムシ属（オサムシ科）の分類学的研究：ヨリトモナガゴミムシとその近縁種
13 財団法人 電気通信普及財団	600,000	准教授	木村 忠正	定性・定量融合法（mixed methods）にもとづく「デジタルネイティブ」の日米比較
14 一般財団法人 キヤノン財団	800,000	教授	佐藤 直樹	未知の藻類：パルマ藻が解き明かす海洋を支える珪藻の進化
15 高橋 祐美子（財団法人日本科学協会）	650,000	教授	八田 秀雄	運動後回復期における簡便な骨格筋グリコーゲン再合成方法の確立
16 吉本 敬太郎（守谷育英会）	2,500,000	准教授	吉本 敬太郎	ヒト体性幹細胞の多細胞三次元構造体の生体外構築高性能肝毒性評価用ツールとしての応用
17 株式会社 正英	900,000	教授	石井 直方	組織可塑性科学寄附講座（正英）
18 瀬戸川 将（財団法人日本科学協会）	650,000	准教授	柳原 大	
19 栄研化学株式会社	5,000,000	特任教授	浅島 誠	
20 財団法人 自然環境研究センター	3,000,000	教授	伊藤 元己	
21 上杉 和子	10,000,000	教授	石浦 章一	筋強直性ジストロフィー研究等助成のため
22 多氣 洋平	50,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
23 東京ホッケー協会	20,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
24 東京ホッケー協会	20,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
25 長谷川 壽一	5,155,897	研究科長・学部長	長谷川 壽一	三鷹国際学生宿舎院生会活動支援のため
26 特例民法法人 上廣倫理財団	35,000,000	センター長	小林 康夫	「上廣共生哲学研究部門」寄付部門
27 株式会社 博報堂	1,000,000	機構長	嶋田 正和	
28 森長 真一（稲盛財団）	1,000,000	助教	森長 真一	変動環境下における直物集団の進化的応答のゲノム基盤
29 公益財団法人 長瀬科学技術振興財団	2,500,000	准教授	吉本 敬太郎	脂肪幹細胞三次元共培養構造体の作製法の確立と高性能創薬スクリーニングへの応用
30 公益信託 分子科学研究奨励森野基金	1,000,000	准教授	長谷川 宗良	高強度短パルス光により誘起された分子ダイナミクスの研究
31 日油株式会社	600,000	教授	尾中 篤	
32 佐藤 光（稲盛財団）	1,000,000	准教授	佐藤 光	多文化共生の哲学を探究した人々大正期の柳宗悦とウィリアム・ブレイクを考える

	寄付者	金額	職名	受入教員	タイトル
33	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	1,200,000	准教授	吉本 敬太郎	高分子ゲルパタン培養皿を用いる脂肪幹細胞三次元培養構造体の高性能肝毒性評価デバイスの創製
34	株式会社 ブリヂストン	300,000	教授	深代 千之	
35	株式会社 正英	1,600,000	教授	石井 直方	組織可塑性科学寄附講座（正英）
36	株式会社 サムスン横浜研究所	550,000	准教授	錦織 紳一	
37	豪日交流基金	4,102,813	センター長	遠藤 泰生	アメリカ太平洋地域研究センターにおけるオーストラリア客員教授への給与不足分補填及びオーストラリア研究図書拡充のため
38	サラヤ株式会社	1,000,000	助教	禰屋 光男	
39	元村 一基（財団法人日本科学協会）	600,000	教授	渡邊 雄一郎	植物の発生に関係する、mRNA の 5' cap 構造を外す脱 cap タンパク質と RNA silencing との関係
40	王 雪萍（公益財団法人三島海雲記念財団）	700,000	講師	王 雪萍	中国大陸と台湾の歴史教育における日中戦争像に関する比較研究：1949～2008
41	株式会社 正英	2,300,000	教授	石井 直方	組織可塑性科学寄附講座（正英）
42	ドイツ学術交流会	5,748,810	センター長	石田 勇次	
43	国立大学法人 名古屋大学（大石和欣移換え）	310,000	准教授	大石 和欣	大石和欣准教授の異動による移換えのため
44	財団法人 上廣倫理財団	1,431,650	センター長	小林 康夫	東京大学一ハワイ大学 比較哲学のための夏期特設研究所 2012 年度夏季セミナー 参加者渡航費支援のため
45	宇部興産株式会社	1,000,000	特任教授	内田 聡	
46	杉山 浩平（財団法人 高梨学術奨励基金）	500,000	特任研究員	杉山 浩平	伊豆天城柏峠黒曜石原産地の基礎的研究 2
47	長田 洋輔（公益信託 医用薬物研究奨励富岳基金）	250,000	助教	長田 洋輔	海外学会参加援助
48	孫 軍悦（公益財団法人 三島海雲記念財団）	700,000	講師	孫 軍悦	戦後日本における日中現代文学の翻訳の機能と作家の交流活動の意義
49	三浦 篤（美術博物館）	1,676	委員長	三浦 篤	
50	公益財団法人 総合工学振興財団	200,000	准教授	吉本 敬太郎	理系女子中・高学生を対象とする東大駒場キャンパス最先端科学／生命化学ナビ
51	公益財団法人 サントリー文化財団	1,000,000	講師	王 雪萍	現代中国における対日政策の策定・執行と「寥承志集団」一対日工作者の人的資源ネットワークに関する実証研究（1949-1972）
52	中澤 公孝（公益財団法人 三菱財団）	500,000	教授	中澤 公孝	ノルディックウォークが高齢者および歩行障害者の歩容改善に与える効果
53	公益財団法人 サントリー文化財団	920,000	教授	三浦 篤	近代日本画と西洋画一明治後半から大正期を中心に
54	株式会社 アースクリーン東北	500,000	特任教授	内田 聡	
55	関東学生ホッケー連盟	143,100	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
56	関東学生ホッケー連盟	31,800	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
57	関東学生ホッケー連盟	37,100	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
58	関東学生ホッケー連盟	100,700	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
59	日本ラクロス協会	261,900	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
60	日本ラクロス協会	87,300	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
61	鈴木 清廣（（社）日本社会人ホッケー連盟 関東社会人ホッケーリーグ運営委員会）	140,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
62	岡本 敏男	10,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	駒場キャンパスの樹木の保全管理のため
63	株式会社 朝日出版社	217,800	教授	齊藤 文子	
64	Dharma Capital Management Pte. Limited	1,000,000	教授	清水 明	
65	株式会社 IHI	890,000	准教授	Fukunaga Alex	

	寄付者	金額	職名	受入教員	タイトル
66	ドイツ学術交流会	120,328	センター長	石田 勇治	
67	雪 暁通	2,000,000	研究科長・学 部長	長谷川 壽一	雪暁通国際教育プログラム奨学金への支援と して
68	豊島 陽子	600,000	教授	豊島 陽子	
69	株式会社 DAC	2,000,000	教授	石井 直方	
70	花王株式会社	1,000,000	准教授	寺田 新	運動による骨格筋のメタボリックメモリー機構 の解明
71	パナソニック株式会社	1,000,000	教授	真船 文隆	
72	日油株式会社	600,000	特任教授	内田 聡	
73	公益財団法人 石橋財団	1,200,000	教授	三浦 篤	「春のアカデミー」参加助成のため
74	公益財団法人 コスメトロジー ー研究振興財団	1,000,000	教授	川戸 佳	皮膚細胞は独自に女性ホルモンを合成し、そ れが皮膚細胞の活動を制御している
75	ドイツ学術交流会	331,880	センター長	石田 勇次	
76	伊藤 元己(自然科学博物館)	5,347	委員長	伊藤 元己	
77	公益財団法人 ホクト生物科 学振興財団	500,000	助教	林 勇樹	革新的活性検出法を用いたアルカン合成酵素 の高速進化
78	Human Frontier Science Program Organization	9,200,359	准教授	若本 祐一	
79	株式会社 法学館	20,000,000	教授	佐藤 安信	「難民移民(法学館)」寄付講座
80	公益財団法人 サントリー生 命科学財団	1,000,000	准教授	坪井 貴司	性腺刺激ホルモン分泌制御メカニズムに関す る研究
81	佐藤 健(公益財団法人 内 藤記念科学振興財団)	3,000,000	准教授	佐藤 健	小胞輸送システムによる生体分子選別輸送機 能の解析
82	公益財団法人 光科学技術研 究振興財団	1,200,000	准教授	佐藤 守俊	細胞機能を探索するための細胞ノックアウト プローブの創製
83	JNC 株式会社	500,000	教授	村田 滋	
84	公益財団法人 光科学技術研 究振興財団	900,000	助教	竹内 誠	光の量子非破壊測定を目指した単一原子の射 影測定と状態操作
85	公益財団法人 栢森情報科学 振興財団	900,000	准教授	豊田 太郎	DNA 計算と膜計算を同時に実装した生体内 駆動型分子装置
86	CSM ジャパン株式会社	250,000	教授	八田 秀雄	
87	三浦 篤(美術博物館)	3,116	委員長	三浦 篤	
	合計	174,631,319			

2012（平成 24）年 受託研究・受託事業

平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日（契約分）

委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1 一般社団法人国立大学協会	小豆川 勝見	助教	841,000	土壌中に含まれる核種の放射能測定事業
2 独立行政法人日本学術振興会	石川 晃	助教	1,000,000	オントンジャワ海台下マントルの変形と物性
3 独立行政法人日本学術振興会	石田 勇治	教授	7,040,000	人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備
4 独立行政法人日本学術振興会	山脇 直司	教授	5,830,000	学際的市民社会研究に向けた日独共同教育体制の確立
5 独立行政法人科学技術振興機構	渡邊 雄一郎	教授	1,690,000	根圏におけるノンコーディング RNA の解析および応用
6 独立行政法人科学技術振興機構	増原 英彦	准教授	9,477,000	スーパーコンピューティングのための動的言語処理系
7 独立行政法人科学技術振興機構	若本 祐一	准教授	8,190,000	バクテリアのパーシスタンス現象と原始的な表現型適応
8 独立行政法人科学技術振興機構	開 一夫	教授	43,680,000	ペダゴジカル・マシンの設計・実装と実用化にむけた研究
9 独立行政法人科学技術振興機構	上野 和紀	准教授	9,178,000	希少元素を含まない新規超伝導体の電場誘起キャリアドーピング法による開発
10 独立行政法人科学技術振興機構	酒井 邦嘉	教授	20,800,000	言語の脳機能に基づく神経回路のイメージング研究
11 独立行政法人科学技術振興機構	森長 真一	助教	14,300,000	エコタイプ間比較による適応遺伝子探索
12 独立行政法人科学技術振興機構	池内 昌彦	教授	31,525,000	シアノバクテリアの光化学系機能の強化
13 独立行政法人科学技術振興機構	澤井 哲	准教授	48,347,000	細胞形状と運動の自己組織的挙動の理解と操作
14 独立行政法人科学技術振興機構	加納 ふみ	助教	19,266,000	細胞内環境操作法による疾患モデル細胞の創成
15 独立行政法人科学技術振興機構	成川 礼	助教	14,664,000	多様な光スイッチの開発による細胞外多糖生産の光制御
16 独立行政法人科学技術振興機構	豊田 太郎	准教授	6,955,000	分子デザインによるリビッド・ワールドの創発
17 独立行政法人科学技術振興機構	吉田 丈人	准教授	10,834,000	生態と適応のフィードバック関係における新たな展開
18 独立行政法人科学技術振興機構	舘 知宏	助教	7,358,000	物理ベースデザインのためのインタラクティブ情報環境の構築
19 独立行政法人科学技術振興機構	新井 宗仁	准教授	7,280,000	ラン藻由来アルカン合成関連酵素の高活性化
20 独立行政法人科学技術振興機構	和田 元	教授	10,725,000	藻類脂肪酸合成制御解明
21 独立行政法人科学技術振興機構	山口 泰	教授	15,210,000	錯視現象の生体反応計測と画像品質評価・画像合成への応用
22 独立行政法人科学技術振興機構	佐藤 直樹	教授	10,725,000	藻類脂質代謝ネットワークの確立と代謝情報データベースの構築
23 独立行政法人科学技術振興機構	前田 京剛	教授	13,000,000	鉄系超伝導体のマイクロ波・テラヘルツ領域の光学的性質の研究、11 系薄膜及びその超格子作製の研究
24 独立行政法人科学技術振興機構	太田 邦史	教授	19,448,000	大規模ゲノム再編成によるドロップインフェューエルの生産性向技術および酵母菌体外取り出し技術の開発
25 財団法人埼玉県産業振興公社	太田 邦史	教授	14,852,000	高速分子進化技術を核とするバイオ・ものづくりクラスターの形成
26 独立行政法人国際農林水産業研究センター	丸山 真人	教授	820,000	ササゲ子実品質に対する消費者および生産者嗜好性の調査
27 環境省	伊藤 元己	教授	9,171,000	生物多様性情報学を用いた生物多様性の動態評価手法および環境指標の開発・評価
28 文部科学省	道上 達男	准教授	21,216,000	ヒト iPS 細胞を用いた次世代遺伝子・細胞治療法の開発
29 独立行政法人医薬基盤研究所	村田 昌之	教授	10,000,000	可視化分子追跡、セミインタクト細胞

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
30	独立行政法人科学技術振興機構	太田 邦史	教授	3,900,000	大規模ゲノム再編による有用微生物・植物系統の創出
31	環境省	藤垣 裕子	教授	11,340,000	気候変動リスク管理における科学的合理性と社会的合理性の相互作用に関する研究
32	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	石浦 章一	教授	1,000,000	筋強直性ジストロフィー治療薬のハイスループットスクリーニング
33	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	松田 良一	教授	2,000,000	アルベカシン及び新規化合物による筋ジストロフィーのリードスルー治療
34	九州大学	森長 真一	助教	5,607,000	気候変動に対する植物の適応力評価
35	文部科学省	真船 文隆	教授	3,500,000	ターゲットとなるタンパク質の真空中への導入法の開発
36	環境省	丸山 真人	教授	4,638,290	持続可能な発展と生物多様性を実現するコミュニティ資源活用型システムの構築
37	国立環境研究所	前田 章	特任教授	5,229,000	不確実性下の意思決定理論の気候変動リスク管理への応用
38	特定非営利活動法人教育テスト研究センター	開 一夫	教授	1,950,000	児童期の発達とデジタルにおける研究
39	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	瀬川 浩司	教授	9,225,000	低炭素社会に資する有機系太陽電池の開発
40	コニカミノルタオプティクス株式会社	内田 聡	特任教授	3,406,000	分光技術を活用した次世代型太陽電池評価装置の実用化開発
41	独立行政法人科学技術振興機構	村田 昌之	教授	2,650,700	疾患遺伝子探索用の病態モデル細胞作成・解析技術の開発
42	独立行政法人科学技術振興機構	太田 邦史	教授	1,300,000	抗体医薬品の抗体定常領域の迅速な改変方法の開発
43	独立行政法人科学技術振興機構	川戸 佳	教授	2,700,000	新規な多電極を用いた海馬の神経回路に対する神経ステロイド作用の解析
			合計	451,867,990	

2012（平成 24）年 共同研究

平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日（契約分）

委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1 日産化学工業株式会社	吉本 敬太郎	准教授	6,000,000	細胞と結合する核酸の検討
2 トヨタ自動車株式会社	真船 文隆	教授	11,000,000	多元素クラスターの触媒活性の超高速解析による貴金属元素代替
3 独立行政法人理化学研究所	村田 昌之	教授	0	セミンタクト細胞システムを用いた細胞変換因子に関する研究
4 アサヒビール株式会社	太田 邦史	教授	500,000	大規模ゲノム再編システムによるビール酵母の改良に関する研究
5 森永乳業株式会社	八田 秀雄	教授	1,050,000	乳由来食品成分のエネルギー代謝に及ぼす影響に関する研究
6 株式会社博報堂	嶋田 正和	教授	0	共創手法による価値創出プロセスに関する研究
7 株式会社コンボン研究所	真船 文隆	教授	3,150,000	複数の元素からなる気相クラスターの合成と小分子との反応解析
8 財団法人神奈川科学技術アカデミー	村田 昌之	教授	5,900,000	「病態モデル細胞」創成と解析システム開発
9 独立行政法人科学技術振興機構	金子 邦彦	教授	5,280,000	複製反応ネットワーク系の理論構築
10 独立行政法人科学技術振興機構	岡ノ谷 一夫	教授	4,135,000	情動情報符号化方法の開発
11 株式会社カイオムバイオサイエンス	太田 邦史	教授	3,174,604	ADLib システムの基礎技術開発
12 外苑メンタルクリニック	太田 邦史	教授	1,000,000	鬱病バイオマーカーに対する抗体試作
13 独立行政法人理化学研究所	川戸 佳	教授	600,000	精神疾患モデルマウスのスパイン自動解析
14 日産自動車株式会社	石井 直方	教授	1,100,000	運転姿勢における肩こり・腰痛に関する基礎的な研究
15 日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所	川戸 佳	教授	525,000	唾液内オキシトシンの濃度測定
16 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	太田 邦史	教授	300,000	分裂酵母における低グルコース適応機構の解明
17 積水化学工業株式会社	内田 聡	特任教授	1,500,000	クレイ電解液を用いた色素増感太陽電池における光アノードの研究
18 株式会社 IHI	Fukunaga Alex	准教授	0	自動行動計画技術の研究
19 アイシン精機株式会社	開 一夫	教授	1,100,000	脳波計測を用いた不注意状態の基準指標の実現性検討
合計			46,314,604	

2012（平成 24）年 組織的な若手研究者海外派遣事業

平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日

研究代表者	職名	研究課題名	配分額（千円）
1 木村 秀雄	教授	グローバル・スタディーズ・プログラム（交付決定額 84,300 千円のうち、平成 24 年度入金分）	29,365
2 久我 隆弘	教授	新分野開拓をめざす若手研究者育成プログラム（交付決定額 64,200 千円のうち、平成 24 年度入金分）	21,627
合計			50,992

2012（平成 24）年 最先端・次世代研究開発支援プログラム

平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日

研究代表者	職名	研究課題名	配分額（千円）
1 村上 裕	准教授	特殊ペプチド増幅法の開発と創薬への応用（交付決定額 116,000 千円のうち、平成 24 年度入金分）	18,216
2 村上 郁也	准教授	ノイズ効果低減と適応的キャリブレーションで明朗な視界を構築する視覚系の機能の解明（交付決定額 110,000 千円のうち、平成 24 年度入金分）	37,690
合計			55,906

2012（平成 24）年 ナショナルバイオリソースプロジェクト

平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日

研究代表者	職名	研究課題名	配分額（千円）
1 伊藤 元己	教授	生物多様性・生態情報の環境情報への統合化、および統合 情報を利用した生物多様性影響評価法開発	16,800
2 伊藤 元己	教授	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的発信	19,000
		合計	35,800

2012（平成 24）年 卓越した大学院拠点形成支援補助金

平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日

研究代表者	職名	研究課題名	配分額（千円）
1 増田 茂	教授（広域科学 専攻長）	—	146,717

2012(平成 24)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	長谷川 壽 一
	平成 25 年 2 月 15 日まで
	石 井 洋二郎
	平成 25 年 2 月 16 日から
副研究科長・副学部長（評議員）	永 田 敬
副研究科長・副学部長	伊 藤 たかね
	松 尾 基 之
	生 越 直 樹
	平成 24 年 6 月 1 日から
副研究科長・副学部長（事務部長）	関 谷 孝
研究科長特任補佐	齋 藤 希 史
	矢 口 祐 人
	真 船 文 隆
	菊 川 芳 夫
研究科長顧問	小 寺 彰
	高 田 康 成
	高 塚 和 夫
	加 藤 道 夫
総長補佐	森 山 工
研究科長・学部長補佐	和 田 毅
	工 藤 和 俊
言語情報科学専攻長	山 田 広 昭
超域文化科学専攻長	内 野 儀
地域文化研究専攻長	増 田 一 夫
国際社会科学専攻長	荒 巻 健 二
広域科学専攻長	増 田 茂
生命環境科学系長	佐 藤 直 樹
相關基礎科学系長	吉 岡 大二郎
広域システム科学系長	山 口 和 紀
教養学科長	古 城 佳 子
学際科学科長	磯 崎 行 雄
統合自然科学科長	石 浦 章 一
超域文化科学科長	刈 間 文 俊
地域文化研究学科長	相 澤 隆
総合社会科学科長	古 城 佳 子
基礎科学科長	遠 藤 泰 樹
広域科学科長	磯 崎 行 雄
生命・認知科学科長	和 田 元

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など 総務委員会

長谷川 壽 一
平成 25 年 2 月 15 日まで
石 井 洋二郎
平成 25 年 2 月 16 日から

前期運営委員会	長谷川 壽 一
	平成 25 年 2 月 15 日まで
	石 井 洋二郎
	平成 25 年 2 月 16 日から
前期教務電算委員会	中 澤 恒 子
後期運営委員会	古 城 佳 子
総合文化研究科教育会議	荒 巻 健 二
教務委員会	中 澤 恒 子
財務委員会	永 田 敬
教育研究経費委員会	山 本 史 郎
入試委員会	小 川 桂一郎
教養教育評価委員会	永 田 敬
広報委員会	ロバート・キャンベル
情報基盤委員会	陶 山 明
情報教育棟専門委員会	山 口 和 紀
情報セキュリティ委員会	伊 藤 たかね
図書委員会	橋 本 毅 彦
学生委員会	佐 々 真 一
	平成 24 年 9 月まで
	櫻 井 英 治
	平成 24 年 10 月から
三鷹国際学生宿舎運営委員会	加 藤 道 夫
	平成 24 年 9 月まで
	高 橋 均
	平成 24 年 10 月から
建設委員会	永 田 敬
教養学部報委員会	原 和 之
社会連携委員会	松 田 良 一
環境委員会	池 内 昌 彦
知的財産室	深 津 晋
共用スペース運用委員会	長谷川 壽 一
	平成 25 年 2 月 15 日まで
	石 井 洋二郎
	平成 25 年 2 月 16 日から
研究棟管理運営委員会	伊 藤 徳 也
国際連携委員会	伊 藤 たかね
国際交流・留学生委員会	後 藤 則 行
防災委員会	長谷川 壽 一
	平成 25 年 2 月 15 日まで
	石 井 洋二郎
	平成 25 年 2 月 16 日から
奨学委員会	野 村 剛 史
初年次活動プログラム運営委員会	工 藤 和 俊
学生相談協議会	丹 野 義 彦

進学情報センター運営委員会	藤井聖子
	平成24年9月まで
	若杉桂輔
	平成24年10月から
学生相談所運営委員会	丹野義彦
ハラスメントに関する相談員	長谷川 壽一
	平成25年2月15日まで
	石井洋二郎
	平成25年2月16日から
放射線安全委員会	渡邊雄一郎
放射線施設運営委員会	若杉桂輔
核燃料物質調査委員会	増田 茂
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	
	中澤公孝
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	渡邊雄一郎
実験動物委員会	石井直方
研究用微生物委員会	村田昌之
化学物質安全管理委員会	尾中 篤
石綿問題委員会	永田 敬
学友会評議員	深津 晋
文化施設運営委員会	
美術博物館委員会	三浦 篤
自然科学博物館委員会	伊藤元己
オルガン委員会	ゴチェフスキ ヘルマン
ピアノ委員会	小川桂一郎
TA委員会	松尾基之
グローバル地域研究機構運営委員会	遠藤泰生
共通技術室運営委員会	松田恭幸
情報倫理審査会	長谷川 壽一
	平成25年2月15日まで
	石井洋二郎
	平成25年2月16日から
駒場ファカルティハウス運営委員会	長谷川 壽一
	平成25年2月15日まで
	石井洋二郎
	平成25年2月16日から
男女共同参画支援委員会	蜂巣 泉
駒場地区安全衛生委員会	長谷川 壽一
	平成25年2月15日まで
	石井洋二郎
	平成25年2月16日から
駒場地区苦情処理委員会	長谷川 壽一
	平成25年2月15日まで
	石井洋二郎
	平成25年2月16日から

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者	
英語	中尾 まさみ

ドイツ語	長木 誠司
フランス語・イタリア語	池上 俊一
中国語	瀬地山 角
韓国・朝鮮語	月脚 達彦
ロシア語	西中村 浩
スペイン語	上田 博人
古典語・地中海諸言語	筒井 賢治
法・政治	大越 義久
経済・統計	松原 隆一郎
社会・社会思想史	森 政稔
国際関係	石田 淳
歴史学	長谷川 まゆ帆
国文・漢文学	黒住 真
文化人類学	箭井 匡
哲学・科学史	信原 幸弘
心理・教育学	岡ノ谷 一夫
人文地理学	荒井 良雄
物理	川戸 佳
化学	真船 文隆
生物	伊藤 元己
情報・図形	開 一夫
宇宙地球	江里口 良治
相關自然	遠藤 泰樹
スポーツ・身体運動	八田 秀雄
外国語委員会委員長	瀬地山 角
人文科学委員会委員長	信原 幸弘
自然科学委員会委員長	平岡 秀一
社会科学委員会委員長	石田 淳
前期課程数学委員会委員長	河東 泰之

附属施設

グローバル地域研究機構	
機構長	遠藤 泰生
国際環境学教育機構	
機構長	高塚 和夫
教養教育高度化機構	
機構長	嶋田 正和
複雑系生命システム研究センター	
センター長	金子 邦彦
進化認知科学研究センター	
センター長	岡ノ谷 一夫
東アジアリベラルアーツイニシアティブ	
イニシアティブ長	伊藤 たかね
共生のための国際哲学研究センター	
センター長	小林 康夫

グローバルコミュニケーション研究センター	
センター長	高田 康成

共通技術室

室長 永 田 敬

学生相談所

所長 長谷川 壽 一

平成 25 年 2 月 15 日まで

石 井 洋二郎

平成 25 年 2 月 16 日から

事務部

事務部長..... 関 谷 孝

総務課長..... 小 寺 孝 幸

経理課長..... 熊 澤 鉄 也

教務課長..... 山 岸 正

学生支援課長..... 高 橋 喜 博

図書課長..... 茂出木 理 子